



政府統計

平成 25 年度 市民の社会貢献に関する実態調査

報 告 書

平成 26 年 1 月

内閣府

<本書において使用している省略語>

NPO法人・・・特定非営利活動法人

認定・仮認定NPO法人・・・認定・仮認定特定非営利活動法人

改正NPO法・・・改正特定非営利活動促進法

<文中、図表上の記載について>

・「n」＝「有効回答数」、「MA」＝「複数回答」を示す。

・地域区分は、以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
近畿	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

平成 25 年度 市民の社会貢献に関する実態調査

- 目次 -

概要

第 1 章 調査の目的と方法	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象・調査方法	1
第 2 章 市民の社会貢献に関する実態調査	2
1. 回答者の基本属性	2
(1) 性	2
(2) 年齢	2
2. ボランティア活動の現状と意識	3
(1) ボランティア活動に対する関心の有無	3
(2) ボランティア活動経験の有無	3
(3) 参加理由	4
(4) 参加の妨げとなる要因	5
(5) 国・地方自治体等への要望	6
3. 寄附の現状と意識	7
(1) 寄附経験の有無	7
(2) 寄附方法	7
(3) 寄附をした相手	8
(4) 寄附理由	8
(5) 寄附の妨げとなる要因	9
4. NPO 法人に対する関心	10
(1) NPO 法人に対する関心	10
(2) 改正 NPO 法に対する関心	10
(3) 認定・仮認定 NPO 法人へ寄附をしたいと思わない理由	11
(4) NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開	11

本編

第1章 市民の社会貢献に関する実態調査	1
1. 調査目的及び実施概要	1
（1）調査目的	1
（2）実施概要	1
2. 回答者の基本属性	2
（1）性	2
（2）年齢	2
（3）結婚	3
（4）地域	3
（5）職業	4
（6）会員	5
（7）NPO法人の年会費	5
（8）世帯全体の年間収入	6
3. ボランティア活動の現状と意識	7
（1）ボランティア活動に対する関心の有無	7
（2）ボランティア活動経験の有無	8
（3）ボランティア活動に参加した分野	10
（4）参加理由	11
（5）参加の妨げとなる要因	12
（6）参加したい分野	13
（7）国・地方自治体等への要望	14
4. 寄附の現状と意識	15
（1）寄附経験の有無	15
（2）年間寄附金額	17
（3）年間寄附回数	19
（4）寄附方法	20
（5）寄附をした相手	21
（6）寄附をした分野	22
（7）寄附理由	23
（8）寄附の妨げとなる要因	24

5 . N P O法人に対する関心	25
(1) N P O法人に対する関心	25
(2) 改正N P O法に対する関心	25
(3) 認定・仮認定N P O法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	26
(4) 認定・仮認定N P O法人への寄附	26
(5) 認定・仮認定N P O法人へ寄附をしたいと思わない理由	28
(6) N P O法人（認定・仮認定含む）の情報公開	29
6 . 属性別分析	30
(1) ボランティア活動について	30
関心の有無（年齢別、性別、職業別、年収別）	30
活動経験の有無（年齢別、性別、職業別、年収別）	33
活動に参加した分野（結婚別）	36
参加理由（結婚別）	38
参加の妨げとなる要因（年齢別、性別、職業別）	39
参加したい分野（結婚別）	42
国・地方自治体等への要望（年齢別、性別、職業別、年収別）	43
(2) 寄附について	47
寄附経験の有無（年齢別、性別、職業別、年収別）	47
年間寄附額（年齢別、性別、地域別、年収別）	49
年間寄附回数（年齢別、性別、地域別、年収別）	51
寄附方法（年齢別、地域別）	52
寄附をした相手（年齢別、性別、地域別、職業別）	54
寄附をした分野（結婚別）	58
寄附理由（結婚別）	60
寄附の妨げとなる要因（地域別）	61
(3) N P O全般について	62
N P O法人に対する関心（年齢別、性別、地域別）	62
改正N P O法に対する関心（年齢別、職業別）	64
認定・仮認定N P O法人に対する寄附の税制優遇措置の認識（年齢別、職業別）	66
認定・仮認定N P O法人への寄附（年齢別、性別、地域別、職業別）	68
認定・仮認定N P O法人へ寄附をしたいと思わない理由 （年齢別、性別、地域別）	71
N P O法人（認定・仮認定含む）の情報公開（年齢別、性別）	74

参考資料

- ・市民の社会貢献に関する実態調査 調査票..... 75
- ・図表一覧 91

概 要

第1章 調査の目的と方法

1. 調査の目的

地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める共助社会をつくっていくために、市民や企業、団体など様々な主体が社会貢献活動へ参画できる仕組みを構築することが課題となっている。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興支援からも、ボランティアや寄附に対して市民の関心が向けられている。

こうした状況の下、改正特定非営利活動促進法（平成 24 年 4 月 1 日施行）において、「施行後 3 年を目途として、新制度の実施状況、NPO 法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。また、共助活動の推進に必要な政策課題の分析及び支援策の検討を行うことを念頭に置いて、ボランティア及び寄附などの社会貢献に関する市民の意識・行動を把握することを目的として、全国の市民を対象とした調査を実施した。

2. 調査対象・調査方法

調査対象：全国に居住する満 20～69 歳までの市民 10,000 人

全国を 11 の地域ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳」の人口比率、年齢比率、男女比率に合わせて全国 250 地方自治体の住民基本台帳より抽出

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間：平成 25 年 9 月 7 日（土）～10 月 22 日（火）（45 日間）

回収率：31.3% $(3,090 \div (10,000 - 129) \times 100)$

発送数 10,000

不達数 129

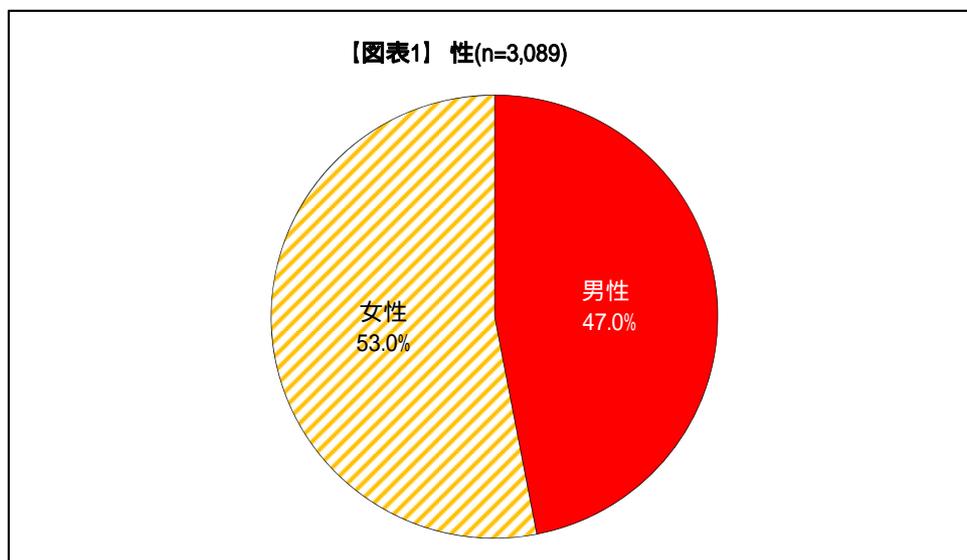
回答数 3,090

調査実施機関：株式会社ナビット

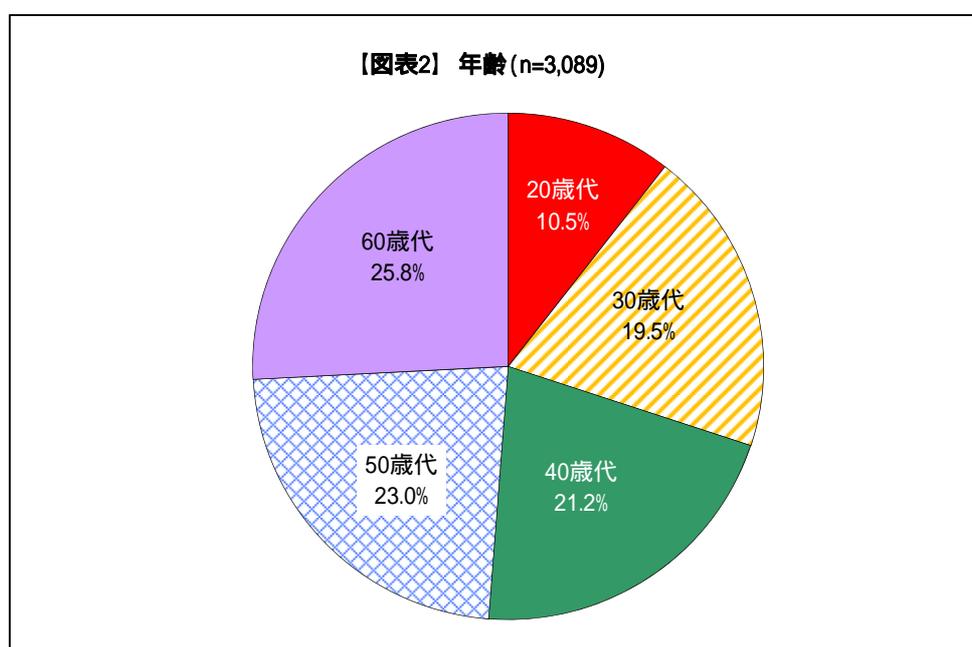
第2章 市民の社会貢献に関する実態調査

1. 回答者の基本属性

(1) 性【図表1】



(2) 年齢【図表2】

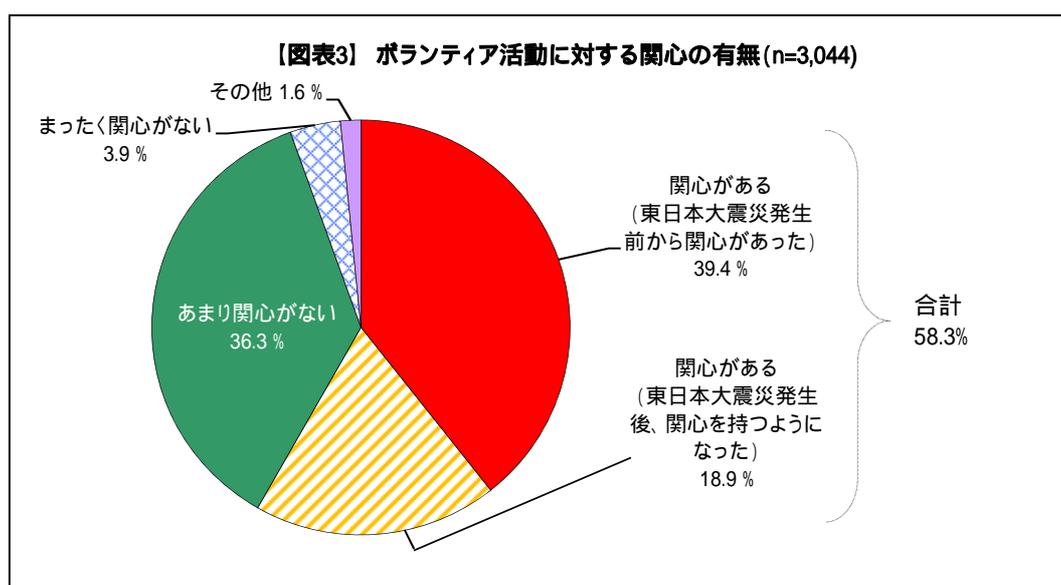


2. ボランティア活動の現状と意識

(1) ボランティア活動に対する関心の有無

過半数の人が、ボランティア活動に関心がある。

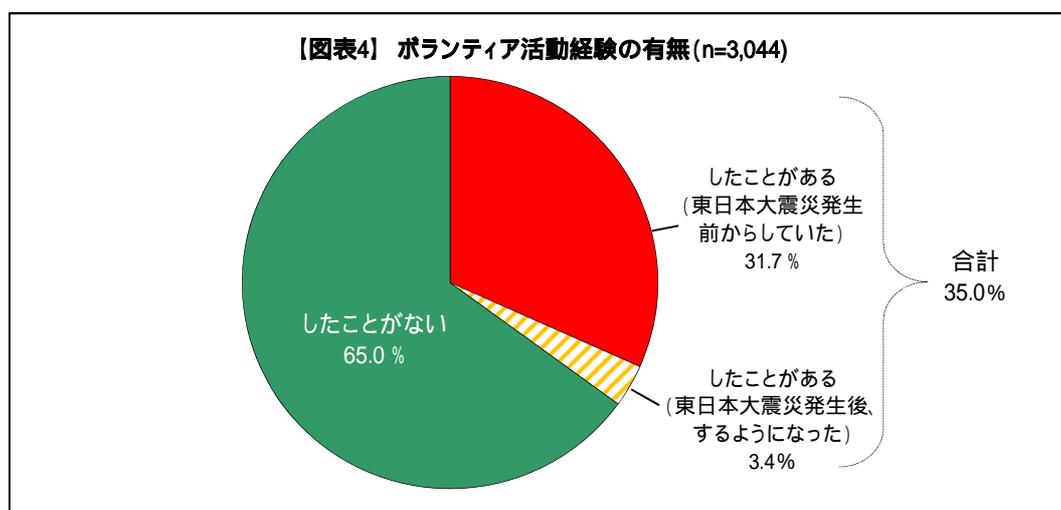
『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」(39.4%)、「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」(18.9%)で、合計58.3%がボランティア活動に関心がある。【図表3】



(2) ボランティア活動経験の有無

ボランティア活動をしたことがある人は35.0%

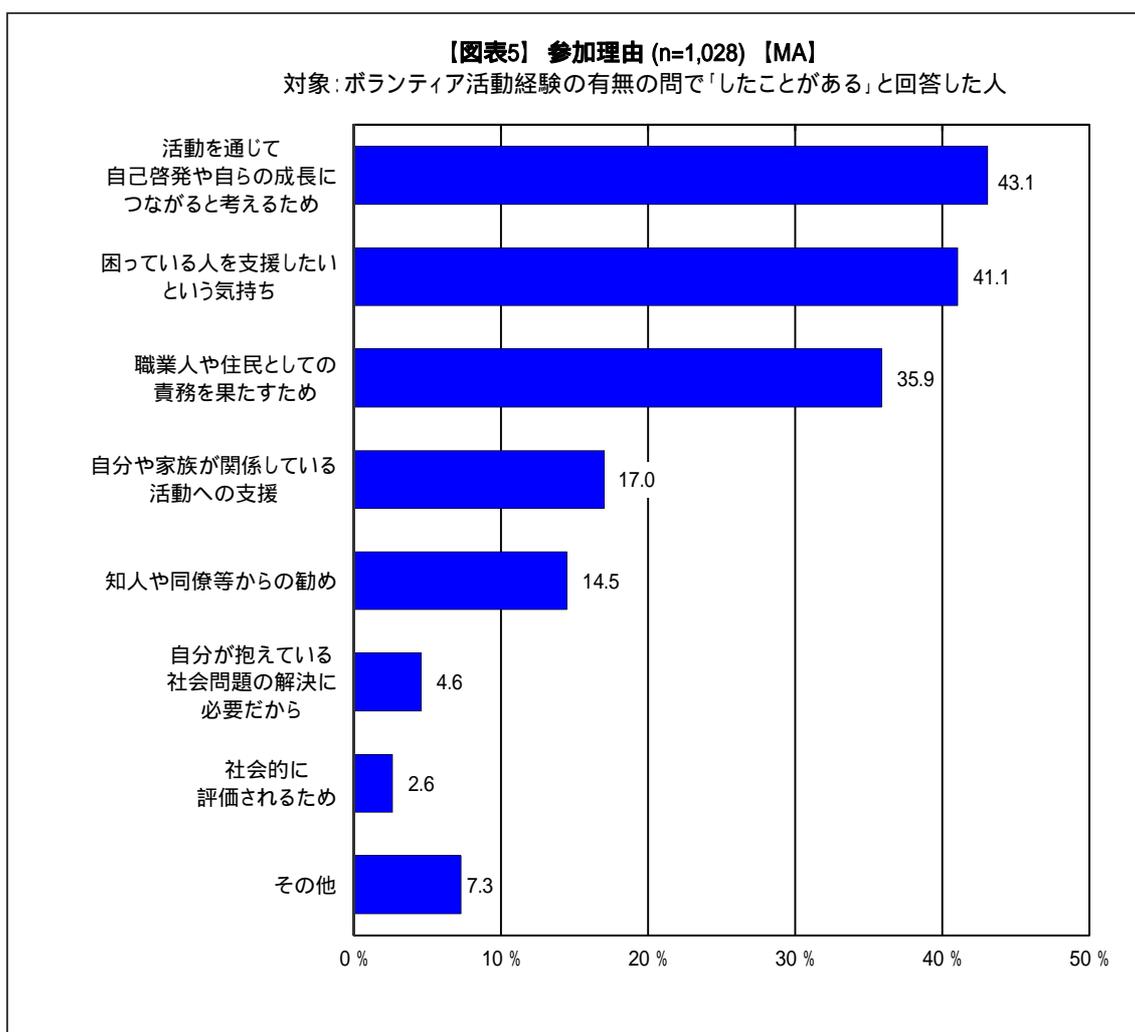
ボランティア活動をしたことがある人の多くは、震災発生前からボランティア活動をしていたことがうかがえる。【図表4】



(3) 参加理由

活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考えて活動に参加する人の割合が高い。

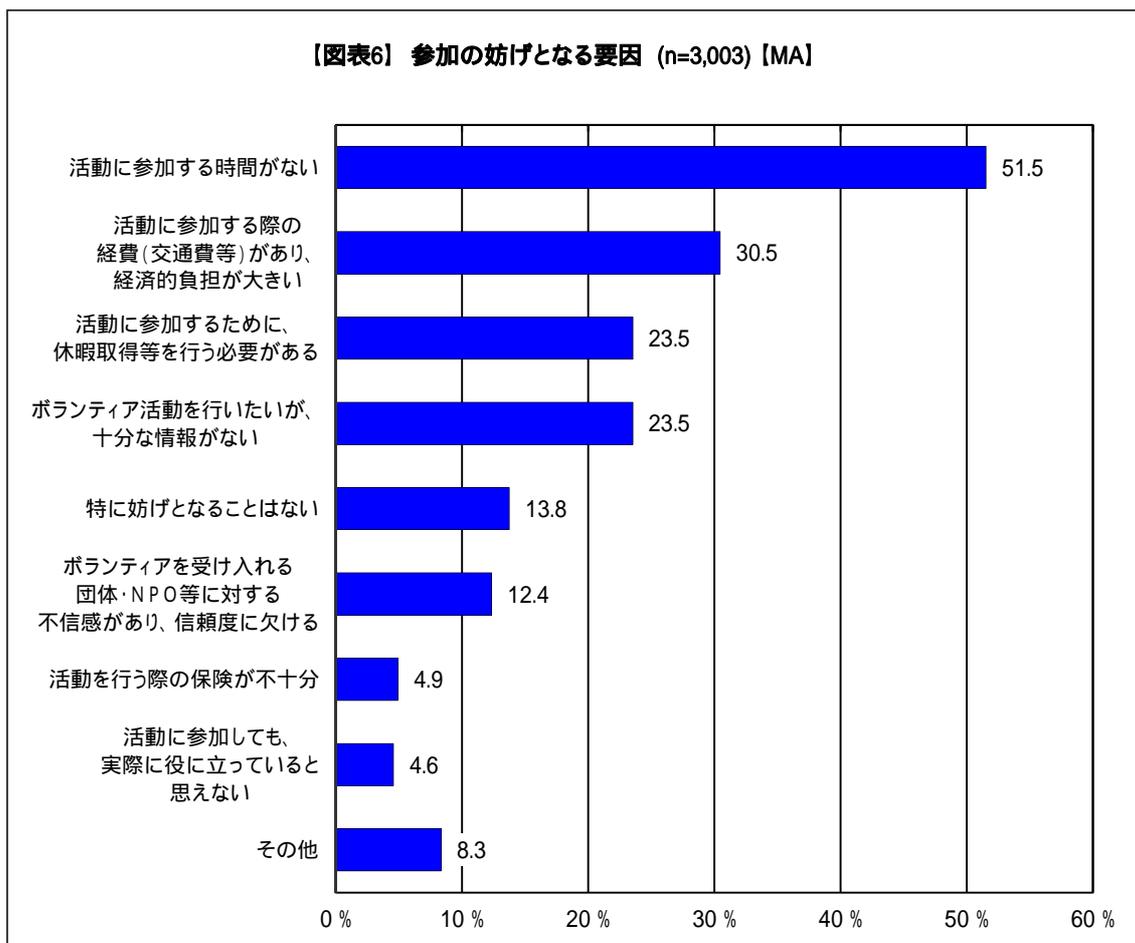
『参加理由』をみると、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と考えるため（43.1%）、「困っている人を支援したいという気持ち」（41.1%）、「職業人や住民としての責務を果たすため」（35.9%）がそれぞれ30%を超えており、自らの成長や、困っている人の支援、職業人や住民としての責務といった理由でボランティア活動に参加している傾向がうかがえる。【図表5】



(4) 参加の妨げとなる要因

時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

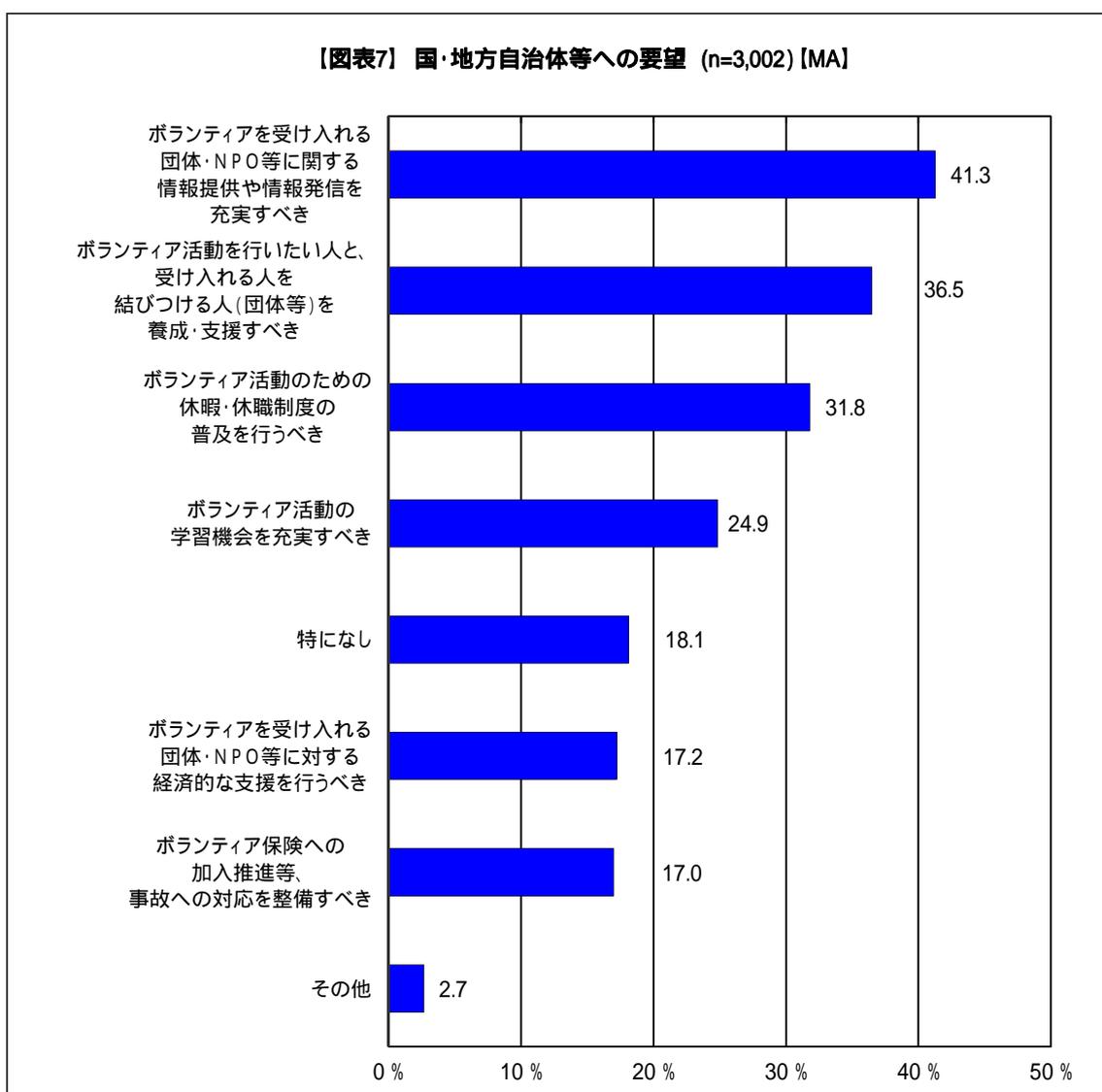
『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加する時間がない」(51.5%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(30.5%)、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」(23.5%)であり、時間や経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなる大きな要因であることがうかがえる。【図表6】



(5) 国・地方自治体等への要望

ボランティア活動に関する情報提供、マッチングの支援、ボランティア休暇制度等の普及を行うことの要望が多い。

『国・地方自治体等への要望』をみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(41.3%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(36.5%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(31.8%)と続き、国や地方自治体等がボランティアに関する情報提供や情報発信、マッチングの支援、ボランティア休暇等の普及を行うことの要望が多い。【図表7】

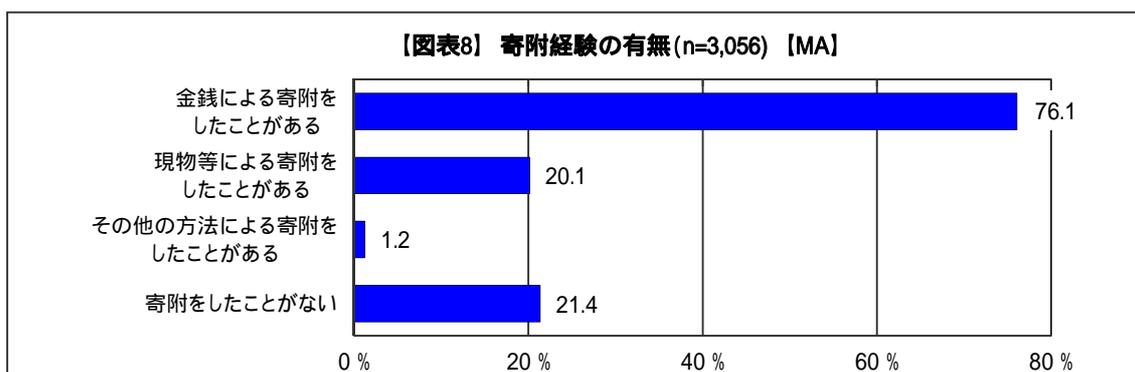


3. 寄附の現状と意識

(1) 寄附経験の有無

約8割が金銭による寄附をしたことがある。

『寄附経験の有無』をみると、「金銭による寄附をしたことがある」(76.1%)が最も高い。【図表8】

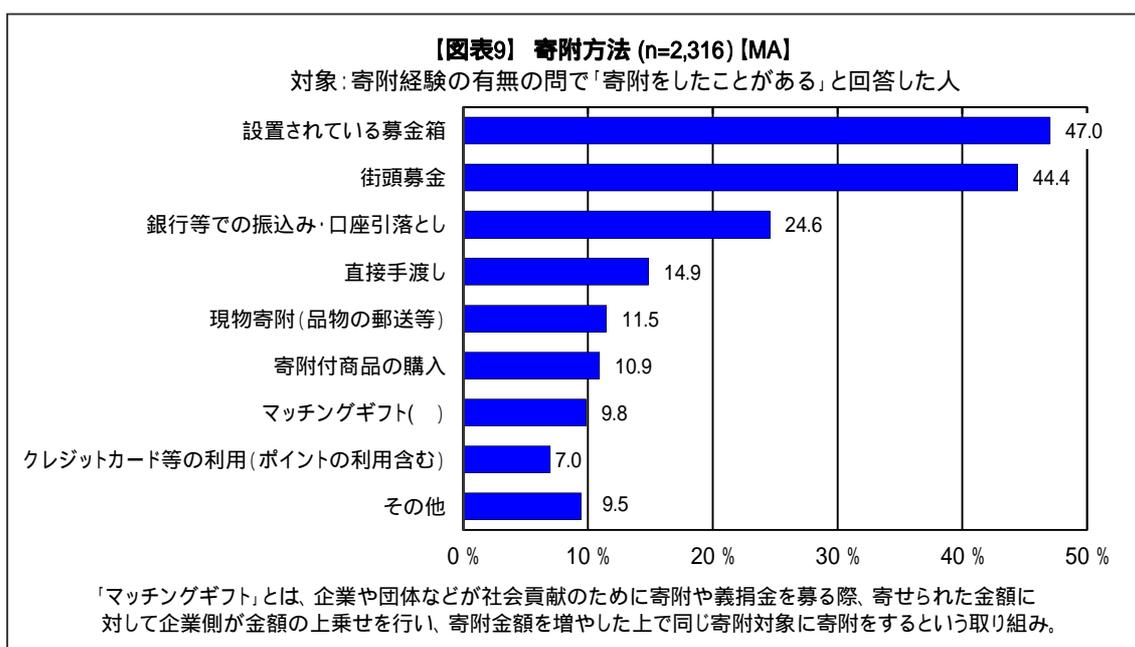


(2) 寄附方法

募金活動に対する寄附や、銀行等での振込み・口座引落としが多い。

『寄附方法』をみると、「設置されている募金箱」(47.0%)、「街頭募金」(44.4%)、「銀行等での振込み・口座引落とし」(24.6%)と続き、募金活動に対する寄附や、銀行等での振込み等が多い。

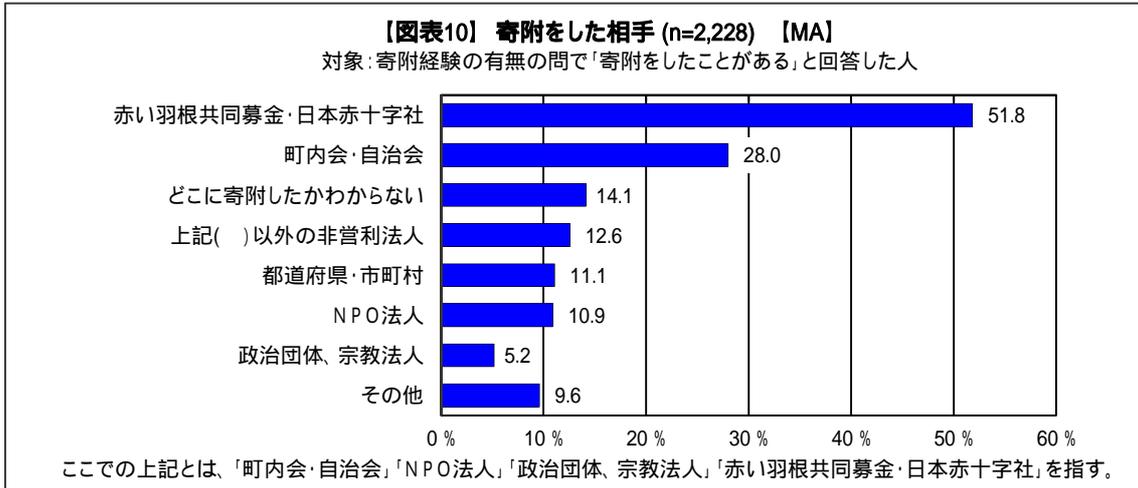
また「寄附付商品の購入」、「マッチングギフト」がいずれも10%前後であり、企業と連携した寄附方法も浸透しつつあることがうかがえる。【図表9】



(3) 寄附をした相手

赤い羽根共同募金・日本赤十字社 (51.8%) が過半数を占める。

『寄附をした相手』をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」(51.8%) が過半数を占め、「町内会・自治会」(28.0%) と続く。【図表 10】

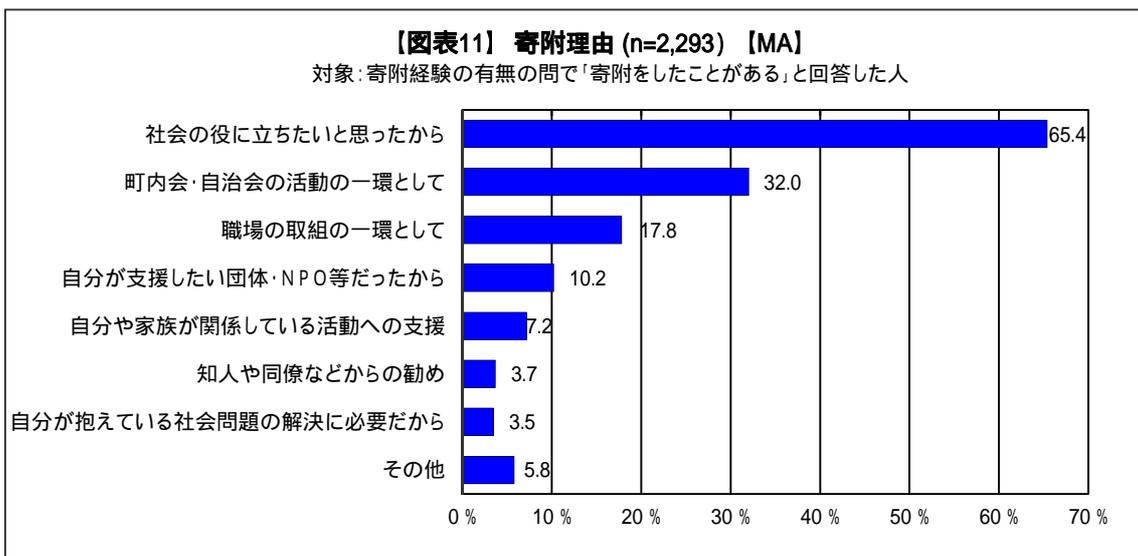


(4) 寄附理由

社会の役に立ちたいと思ったから (65.4%) が最も高い。

『寄附理由』をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.4%) が最も高く、寄附を通じて社会の役に立ちたいと考える人が多いことがうかがえる。

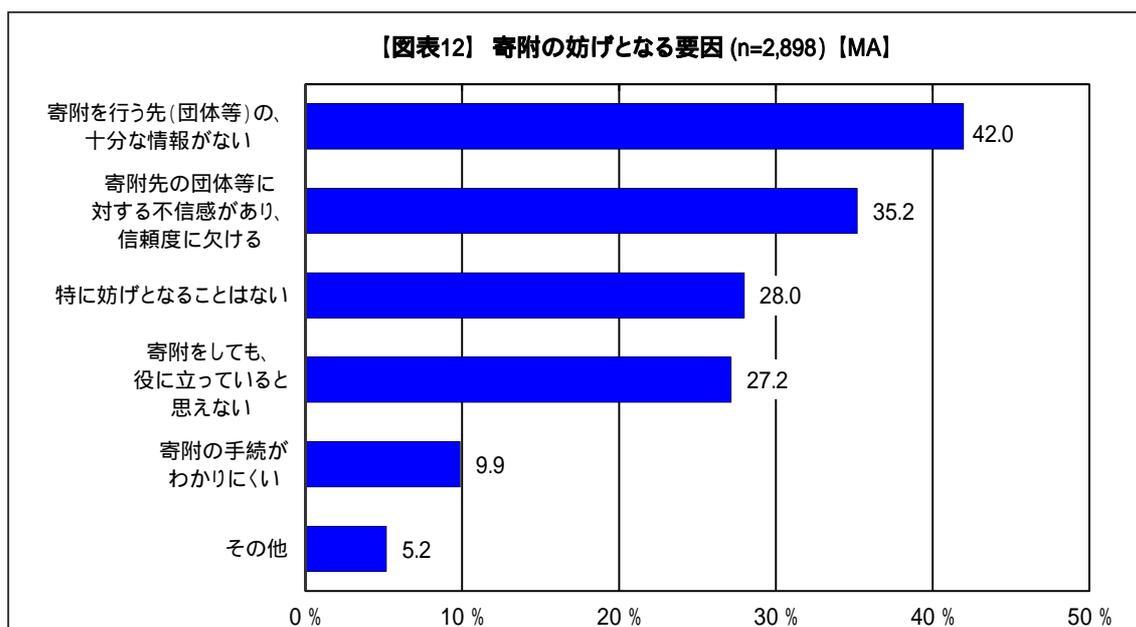
また、「町内会・自治会の活動の一環として」(32.0%)、「職場の取組の一環として」(17.8%) と続くことから、身近なところに何らかのきっかけがあると寄附につながる事がうかがえる。【図表 11】



(5) 寄附の妨げとなる要因

情報不足や、信頼度の低さが1つの要因である。

『寄附の妨げとなる要因』をみると、「寄附を行う先（団体等）の、十分な情報がない」（42.0%）、「寄附先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける」（35.2%）と、情報不足や、情報不足による団体等に対する信頼度の低さが1つの要因であり、2. (4)のボランティア活動の参加の妨げとなる要因とも共通していることがうかがえる。【図表12】

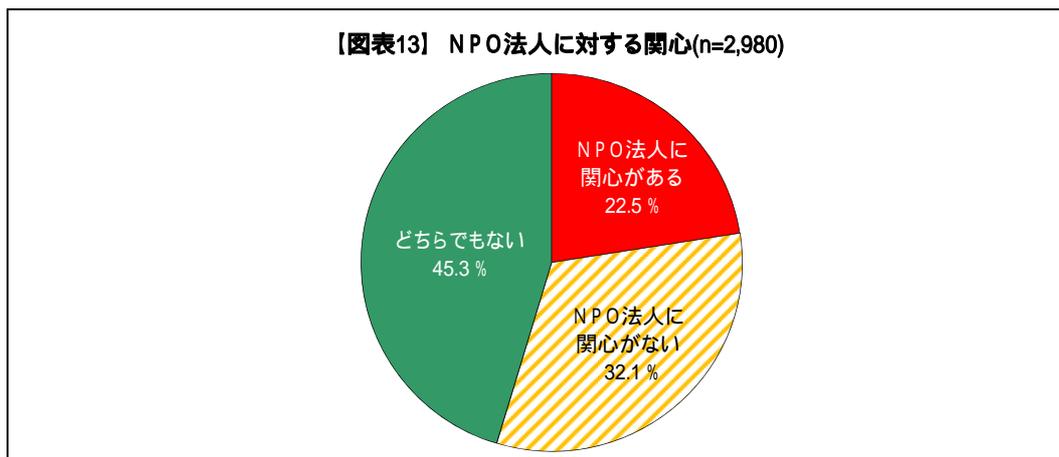


4. NPO法人に対する関心

(1) NPO法人に対する関心

NPO法人に関心がある人は22.5%

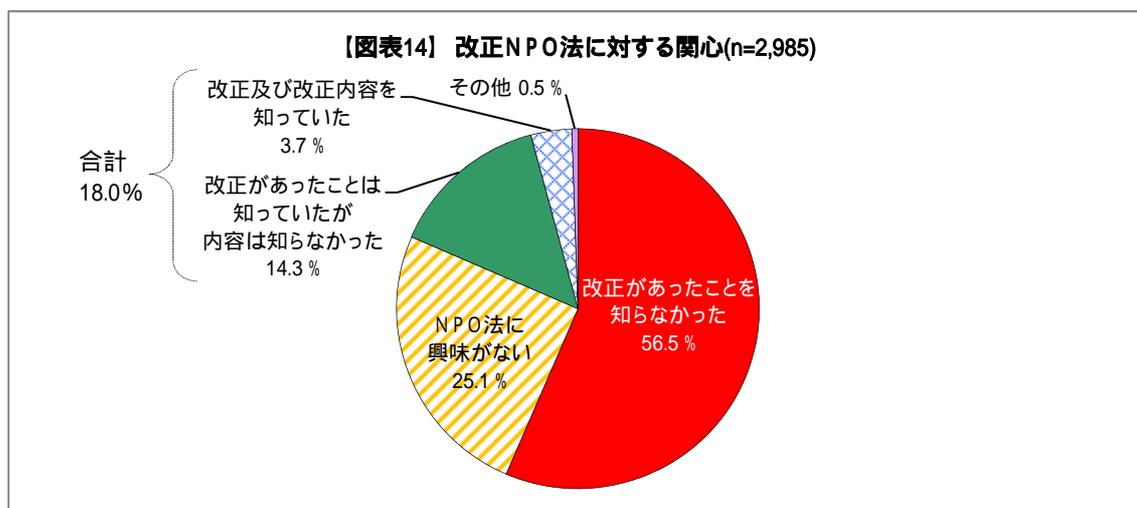
『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」(22.5%)に対して、「NPO法人に関心がない」(32.1%)である。「どちらでもない」(45.3%)については、NPO法人の情報を十分に発信していけば、関心を持つ可能性がある層であるといえる。【図表13】



(2) 改正NPO法に対する関心

改正があったことを知っていた人は18.0%

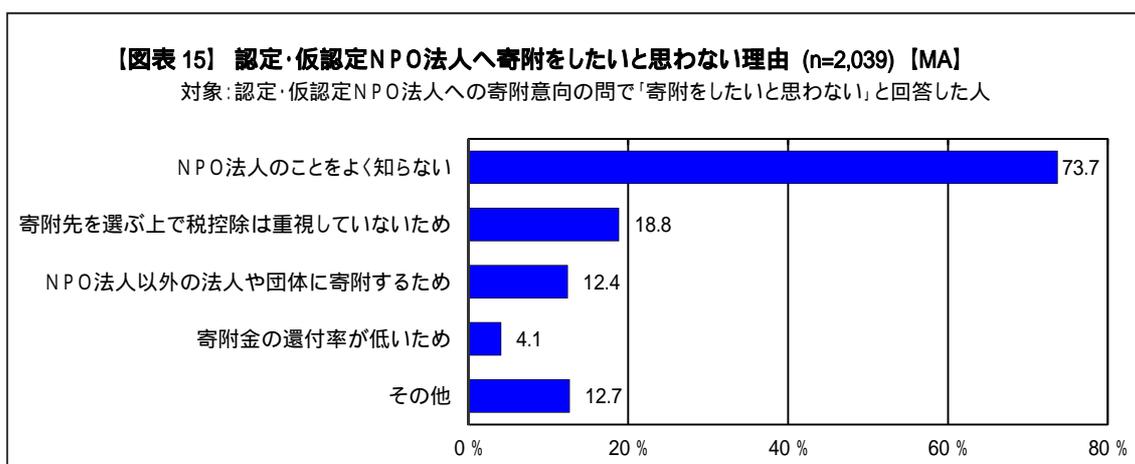
『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正があったことを知らなかった」(56.5%)が過半数を占める一方、「改正があったことは知っていたが、内容は知らなかった」(14.3%)、「改正及び改正内容を知っていた」(3.7%)と、改正があったことを知っていた人は合計18.0%である。【図表14】



(3) 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由

NPO法人をよく知らない(73.7%)が最も高く、情報不足が大きな理由である。

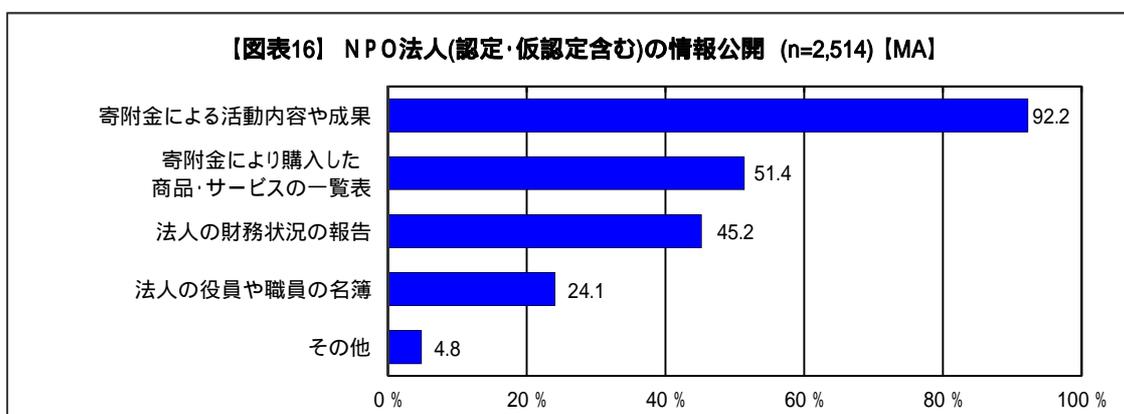
『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」(73.7%)が最も高く、NPO法人に関する情報不足が大きな理由である。また、「寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため」が18.8%を占め、「寄附金の還付率が低いため」がわずか4.1%であることから、寄附をすることによる税控除を重視していないことがうかがえる。【図表15】



(4) NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開

寄附を行う場合に必要と考える情報は、寄附金による活動内容や成果(92.2%)が最も高い。

『NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開』をみると、寄附を行う場合に必要と考える情報は「寄附金による活動内容や成果」(92.2%)が最も高く、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」(51.4%)、「法人の財務状況の報告」(45.2%)と続く。寄附金がどのように活用されるのかについて、注目度が高いことがうかがえる。【図表16】



本 編

第1章 市民の社会貢献に関する実態調査

1. 調査目的及び実施概要

(1) 調査目的

地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める共助社会をつくっていくために、市民や企業、団体など様々な主体が社会貢献活動へ参画できる仕組みを構築することが課題となっている。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興支援からも、ボランティアや寄附に対して市民の関心が向けられている。

こうした状況の下、改正特定非営利活動促進法（平成 24 年 4 月 1 日施行）において、「施行後 3 年を目途として、新制度の実施状況、NPO 法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。また、共助活動の推進に必要な政策課題の分析及び支援策の検討を行うことを念頭に置いて、ボランティア及び寄附などの社会貢献に関する市民の意識・行動を把握することを目的として、全国の市民を対象とした調査を実施した。

(2) 実施概要

調査期間：平成 25 年 9 月 7 日（土）～10 月 22 日（火）（45 日間）

調査対象：全国に居住する満 20～69 歳までの市民 10,000 人

抽出方法：地区、年齢層、男女比比率の層化 3 段階無作為抽出法。

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東地区、④北陸地区、⑤東山地区、⑥東海地区、⑦近畿地区、⑧中国地区、⑨四国地区、⑩北九州地区、⑪南九州地区の 11 ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳」の人口比率、年齢比率（年齢階層は①20 歳代、②30 歳代、③40 歳代、④50 歳代、⑤60 歳代の 5 分類）及び男女比比率により 10,000 人を配分し、全国 250 市区町村の住民基本台帳から対象者数を抽出。

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：31.3% $(3,090 \div (10,000 - 129) \times 100)$

発送数 10,000

不達数 129

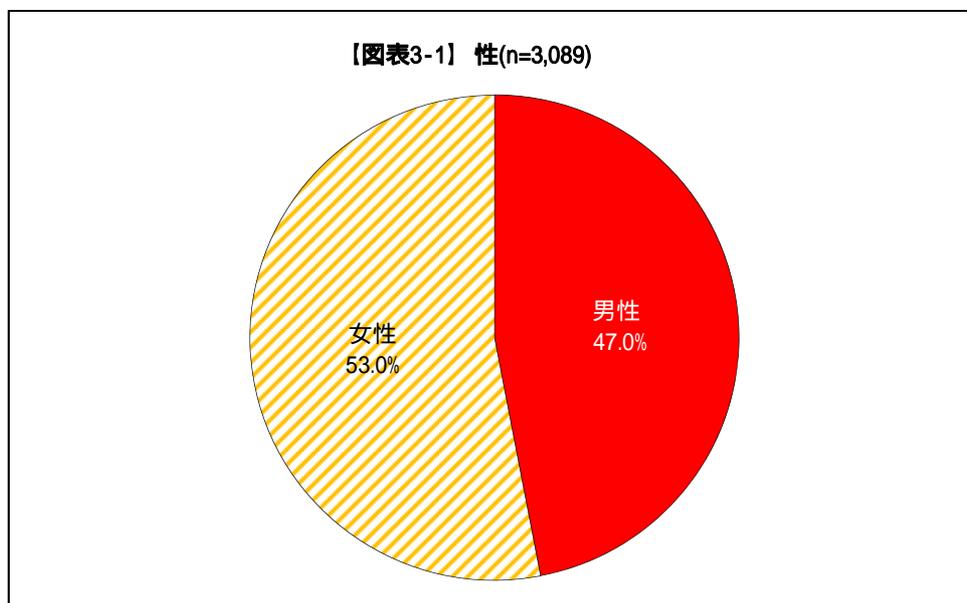
回答数 3,090

調査項目：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO 全般について

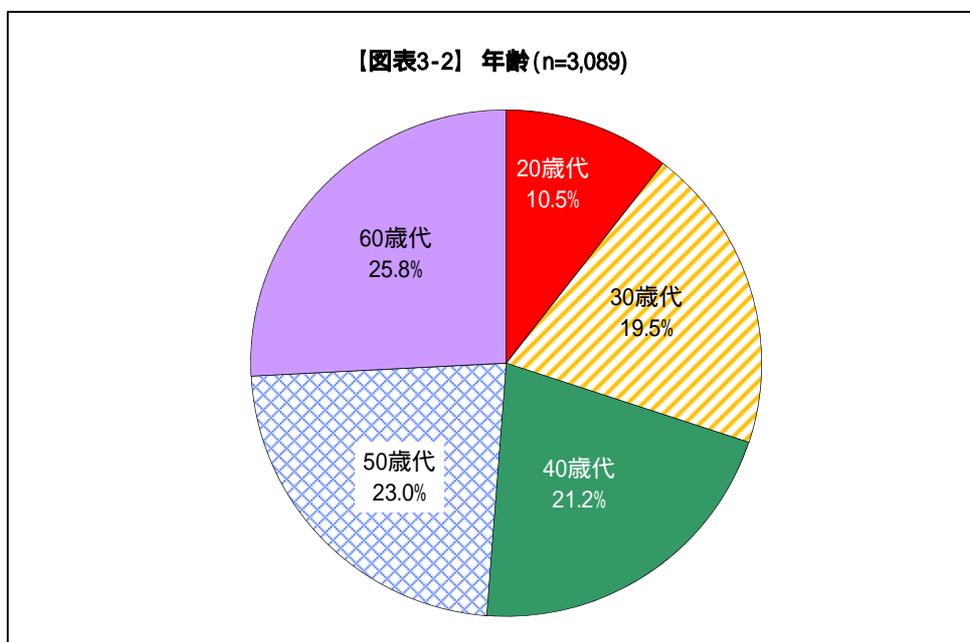
調査実施機関：株式会社ナビット

2. 回答者の基本属性

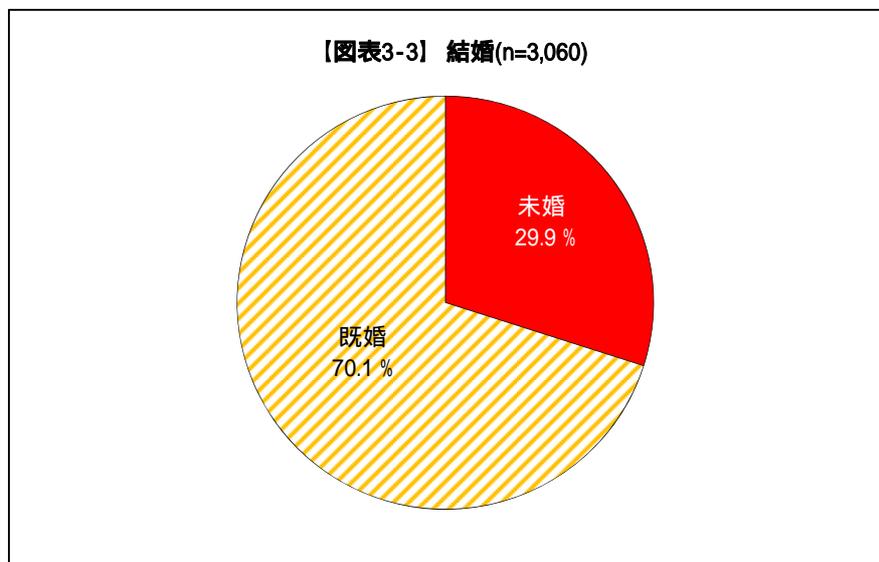
(1) 性【図表3-1】



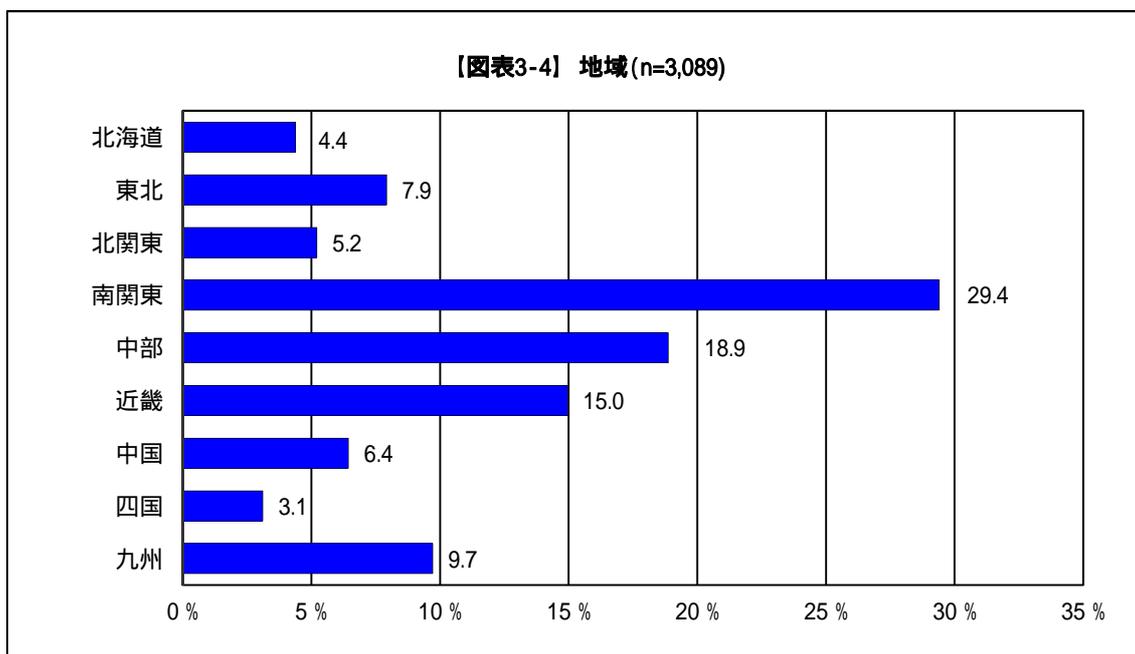
(2) 年齢【図表3-2】



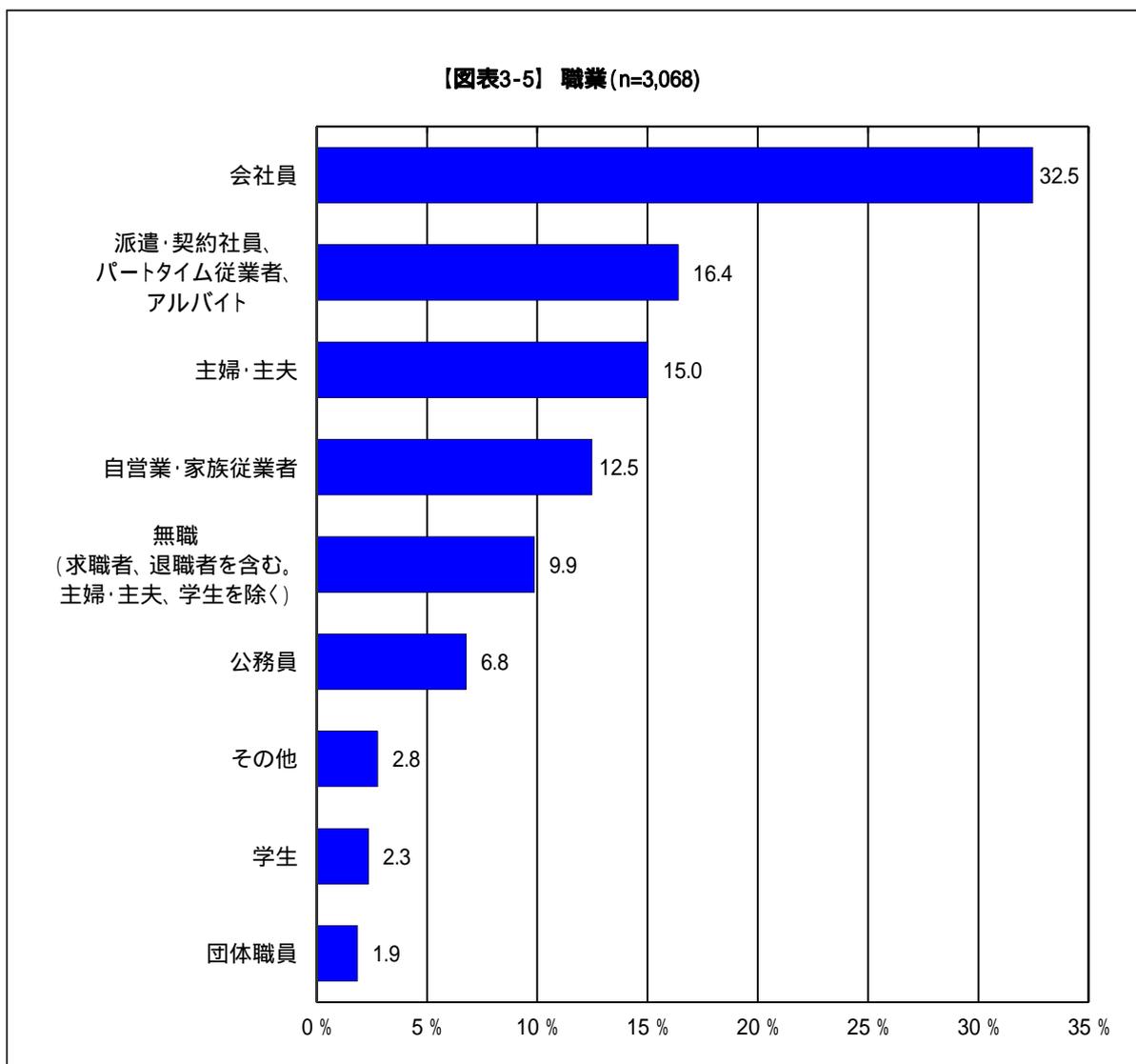
(3) 結婚【図表 3-3】



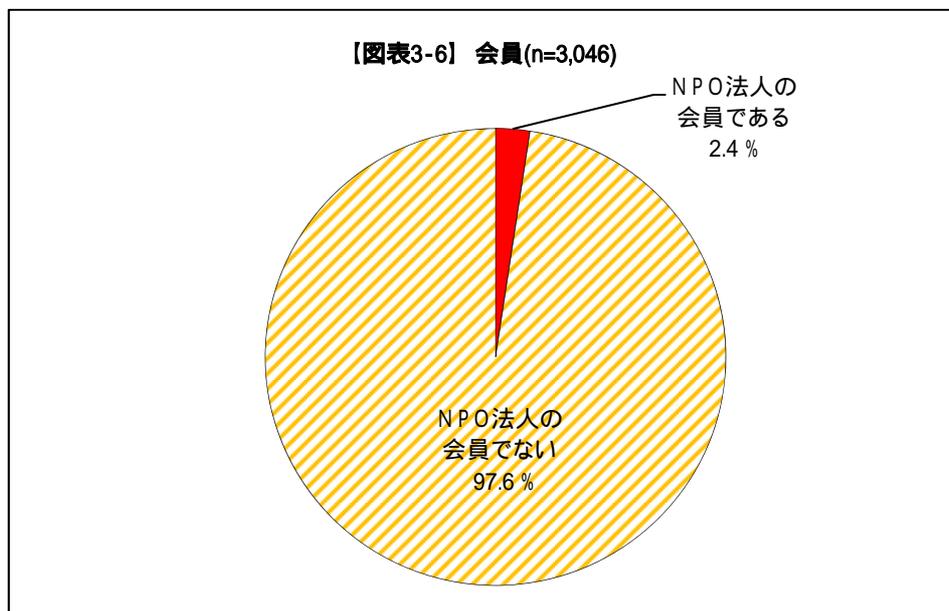
(4) 地域【図表 3-4】



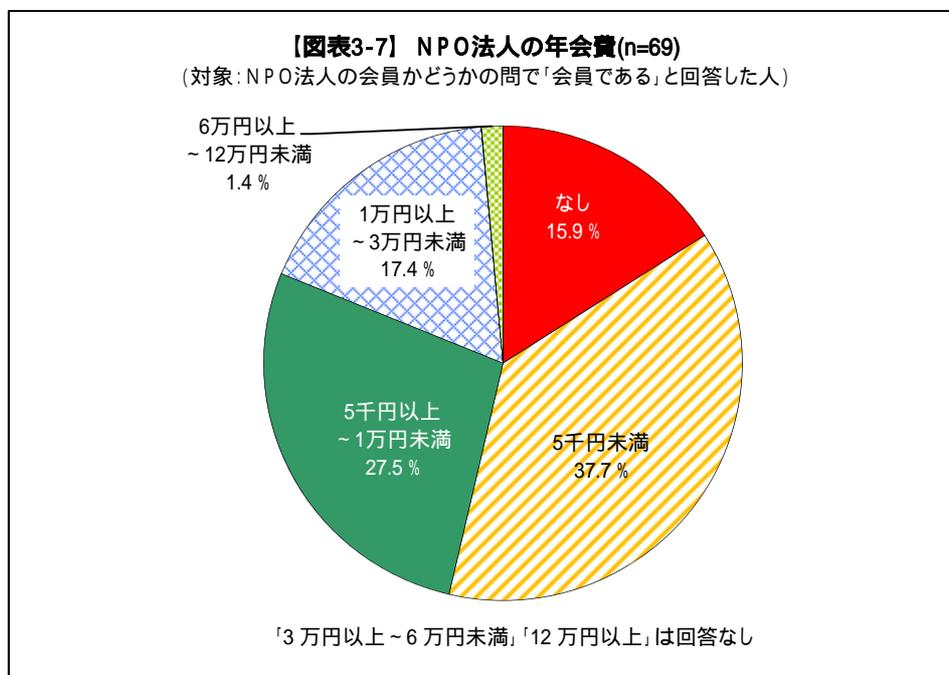
(5) 職業【図表3-5】



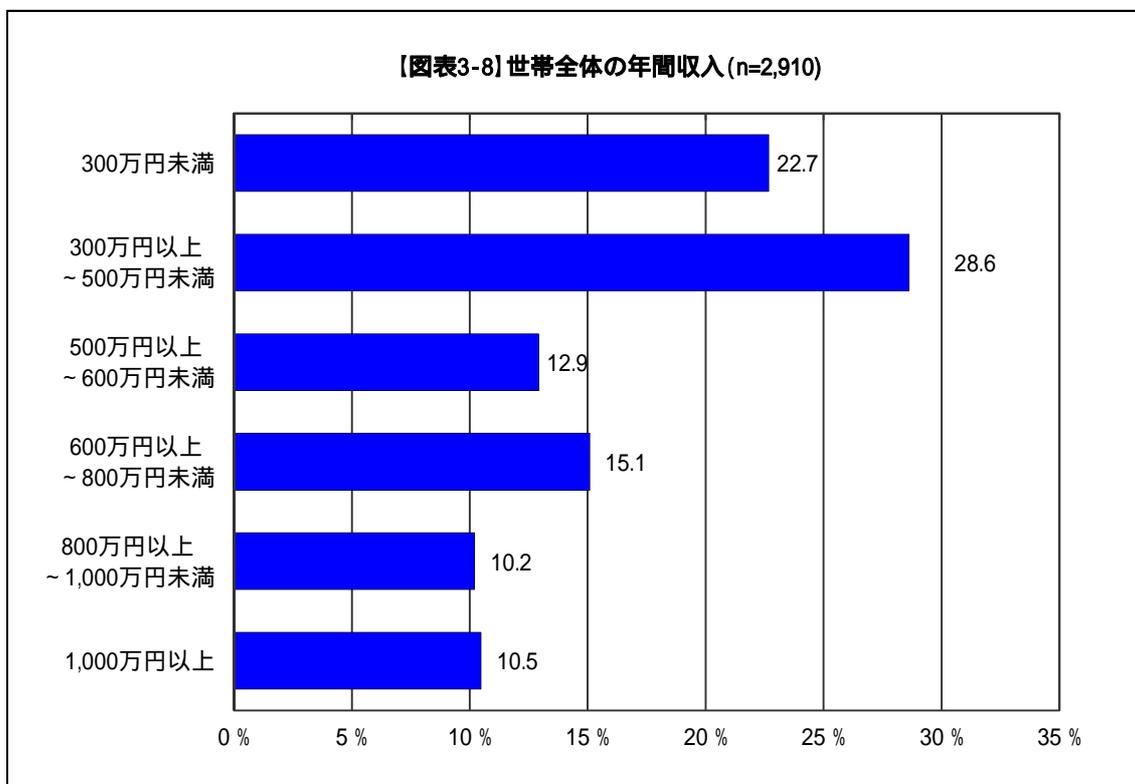
(6) 会員【図表 3-6】



(7) NPO法人の年会費【図表 3-7】



(8) 世帯全体の年間収入【図表 3-8】



3 . ボランティア活動の現状と意識

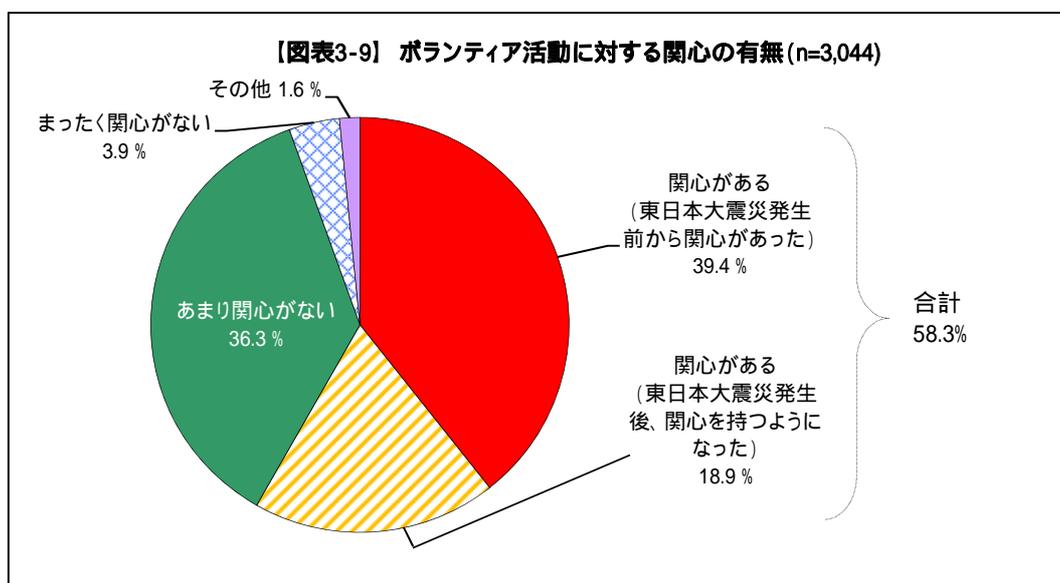
ボランティア活動の現状について、活動に対する関心、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考え方の調査を行った。

なお今回の調査については、内容に応じて東日本大震災関連とそれ以外での設問としている（※1）。

(1) ボランティア活動に対する関心の有無

過半数の人が、ボランティア活動に関心がある。

『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」（39.4%）、「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」（18.9%）で、合計58.3%がボランティア活動に関心がある。【図表3-9】

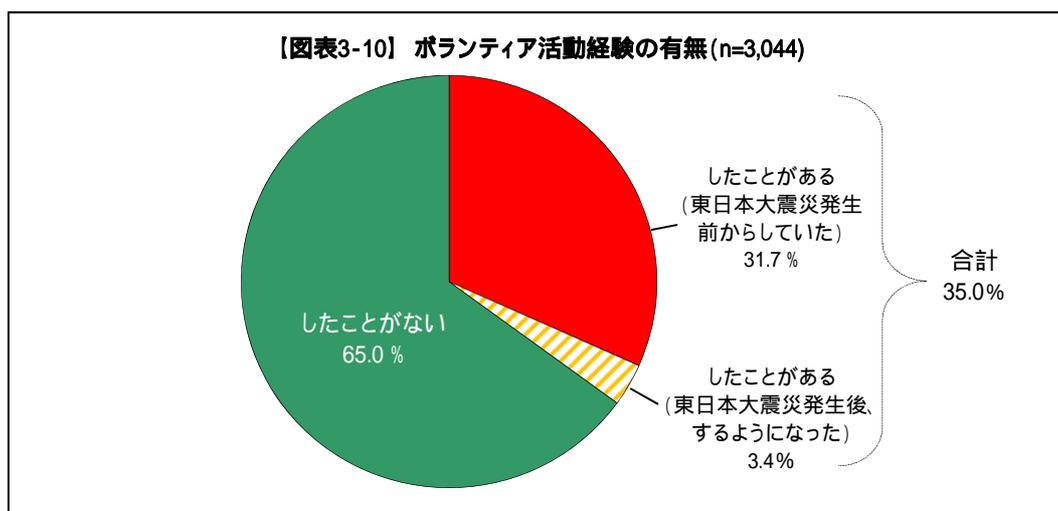


※1 東日本大震災関連とは、東日本大震災の被災者・被災地支援などのためのボランティア活動を指し、東日本大震災関連を除くとは、それ以外のボランティア活動を指す。

(2) ボランティア活動経験の有無

ボランティア活動をしたことがある人は35.0%

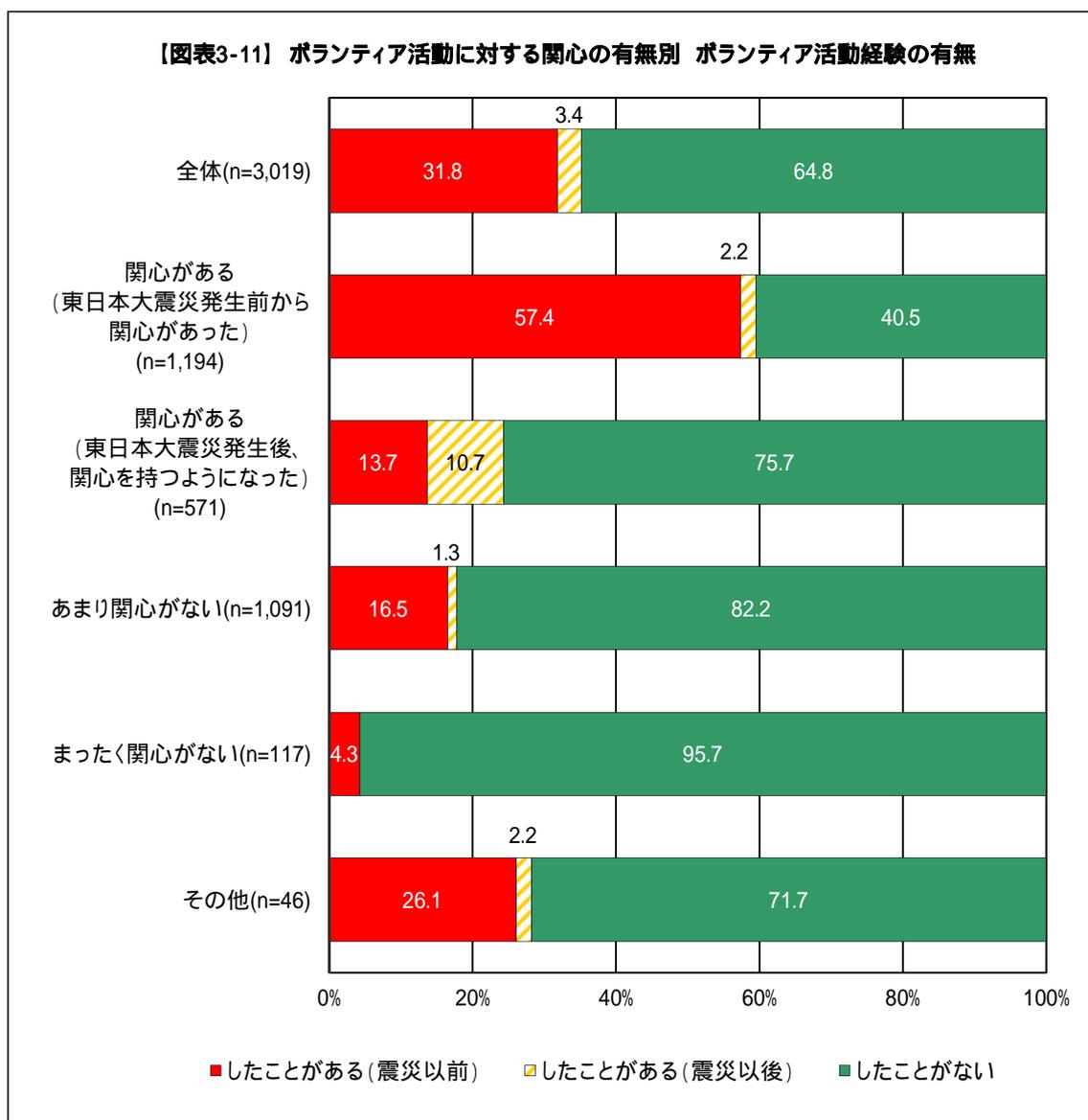
『ボランティア活動経験の有無』をみると、「ボランティア活動をしたことがある」割合は合計35.0%であり、そのうち「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」が31.7%を占めており、ボランティア活動をしたことがある人の多くは、震災発生前からボランティア活動をしていたことがうかがえる。【図表3-10】



震災以前よりボランティア活動の経験がある割合は57.4%

『ボランティア活動に対する関心の有無別 ボランティア活動経験の有無』をみると、ボランティア活動に「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」人のうち、震災以前よりボランティア活動の経験がある割合は57.4%である。

一方「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」人のうち、ボランティア活動を「したことがない」割合は75.7%であり、関心はあるが行動にはつながっていないことがうかがえる。【図表3-11】

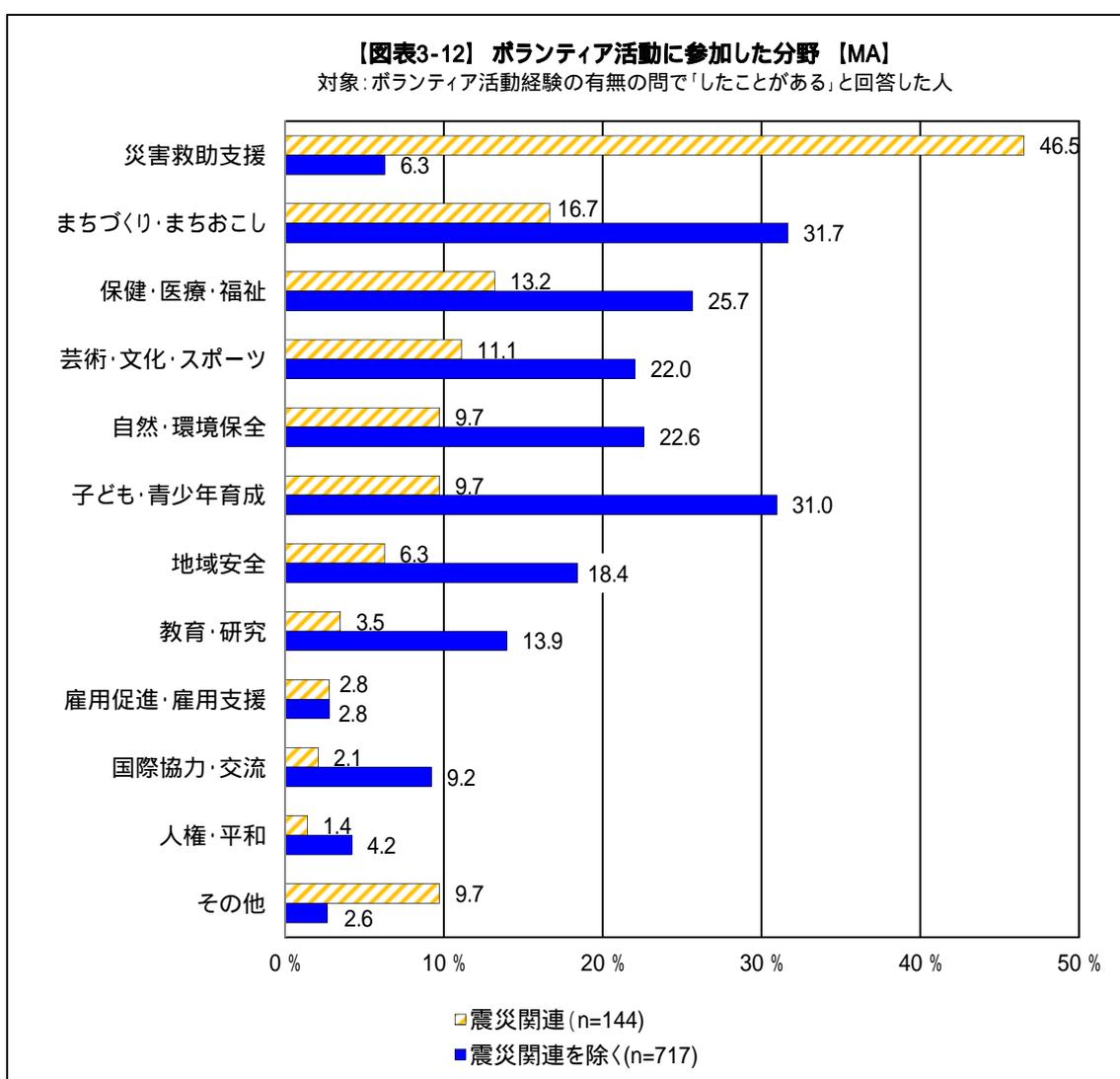


(3) ボランティア活動に参加した分野

震災関連以外では、まちづくり・まちおこし(31.7%)、子ども・青少年育成(31.0%)、保健・医療・福祉(25.7%)の順であり、身近な地域の活動への参加が多い。

『ボランティア活動に参加した分野』(平成24年度)をみると、震災関連では「災害救助支援」のボランティア活動が約半数を占める。

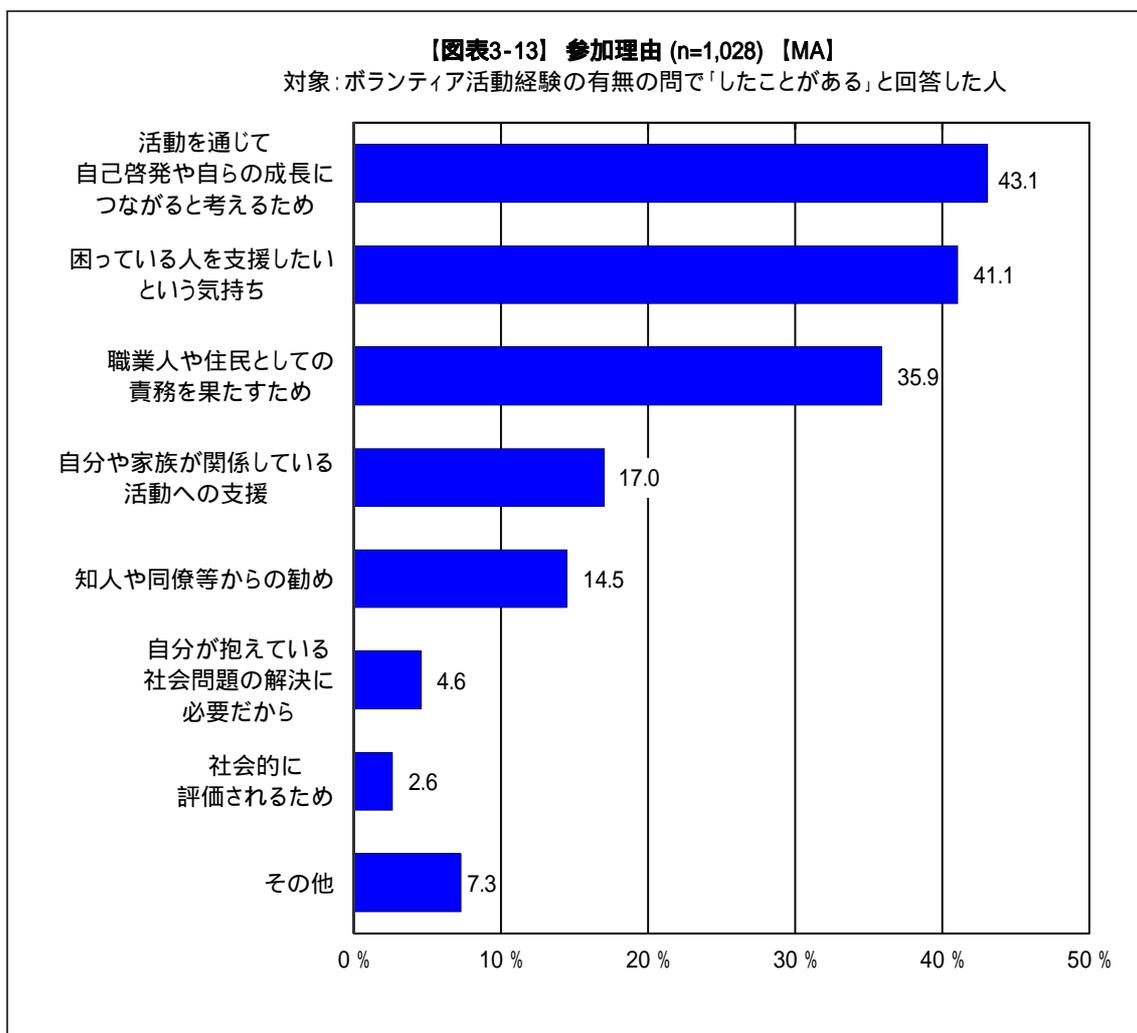
震災関連以外では「まちづくり・まちおこし」(31.7%)、「子ども・青少年育成」(31.0%)、「保健・医療・福祉」(25.7%)の順であり、身近な地域の活動への参加が多い傾向がある。【図表3-12】



(4) 参加理由

活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考えて活動に参加する人の割合が高い。

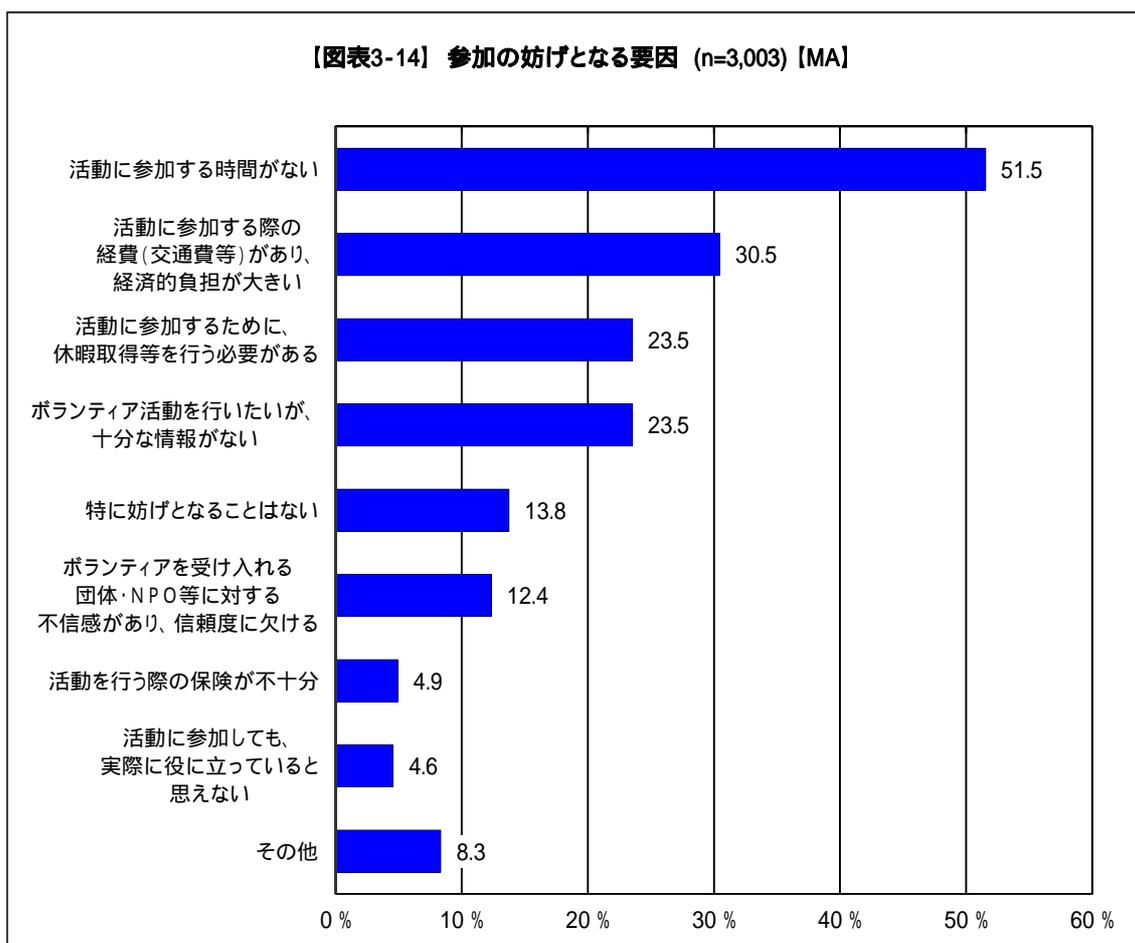
『参加理由』をみると、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と考えるため（43.1%）、「困っている人を支援したいという気持ち」（41.1%）、「職業人や住民としての責務を果たすため」（35.9%）がそれぞれ30%を超えており、自らの成長や、困っている人の支援、職業人や住民としての責務といった理由でボランティア活動に参加している傾向がうかがえる。【図表3-13】



(5) 参加の妨げとなる要因

時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

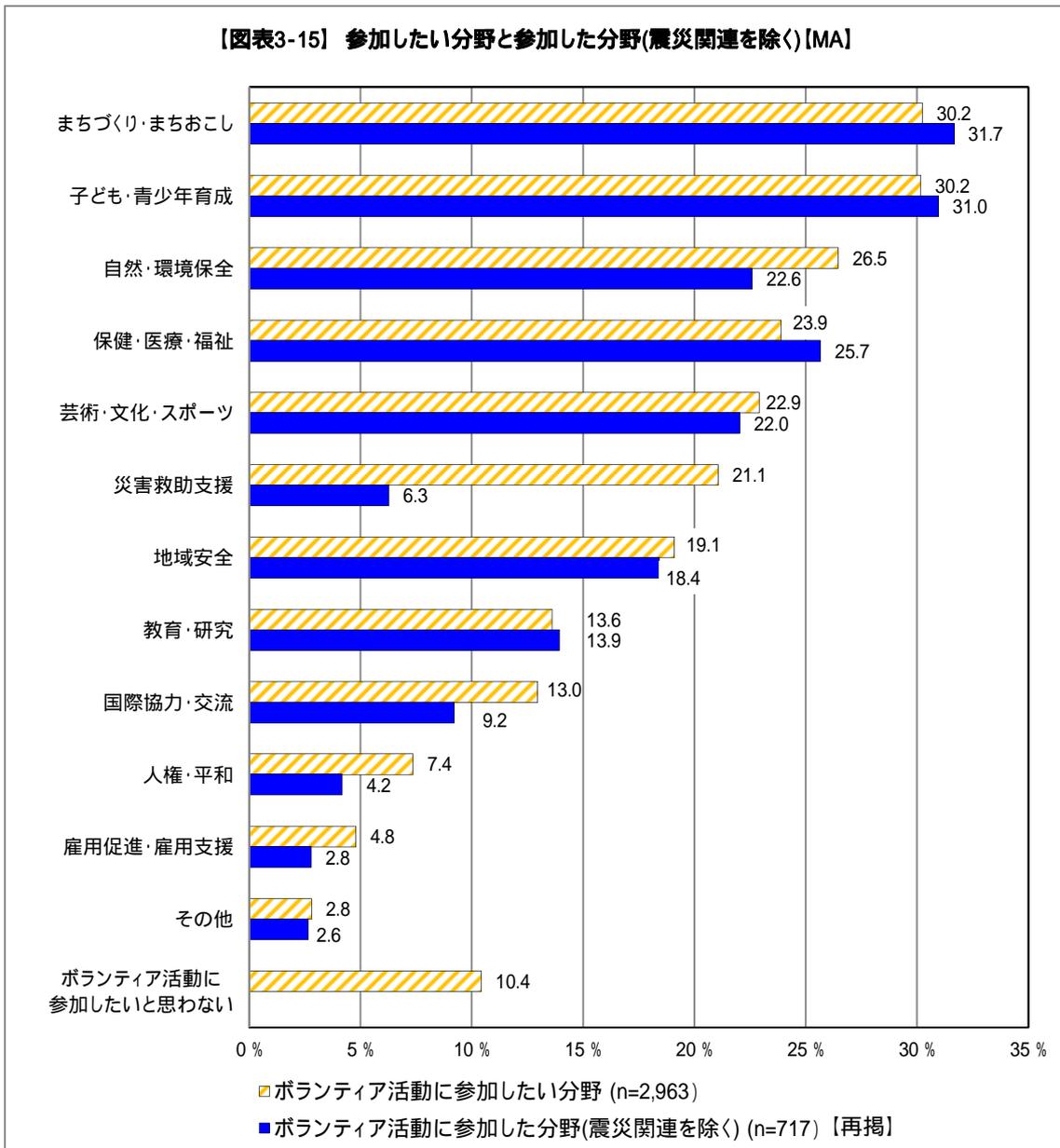
『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加する時間がない」(51.5%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(30.5%)、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」(23.5%)であり、時間や経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなる大きな要因であることがうかがえる。【図表3-14】



(6) 参加したい分野

まちづくり・まちおこし(30.2%)、子ども・青少年育成(30.2%)、自然・環境保全(26.5%)の順であり、身近な地域の活動への参加意向が高い。

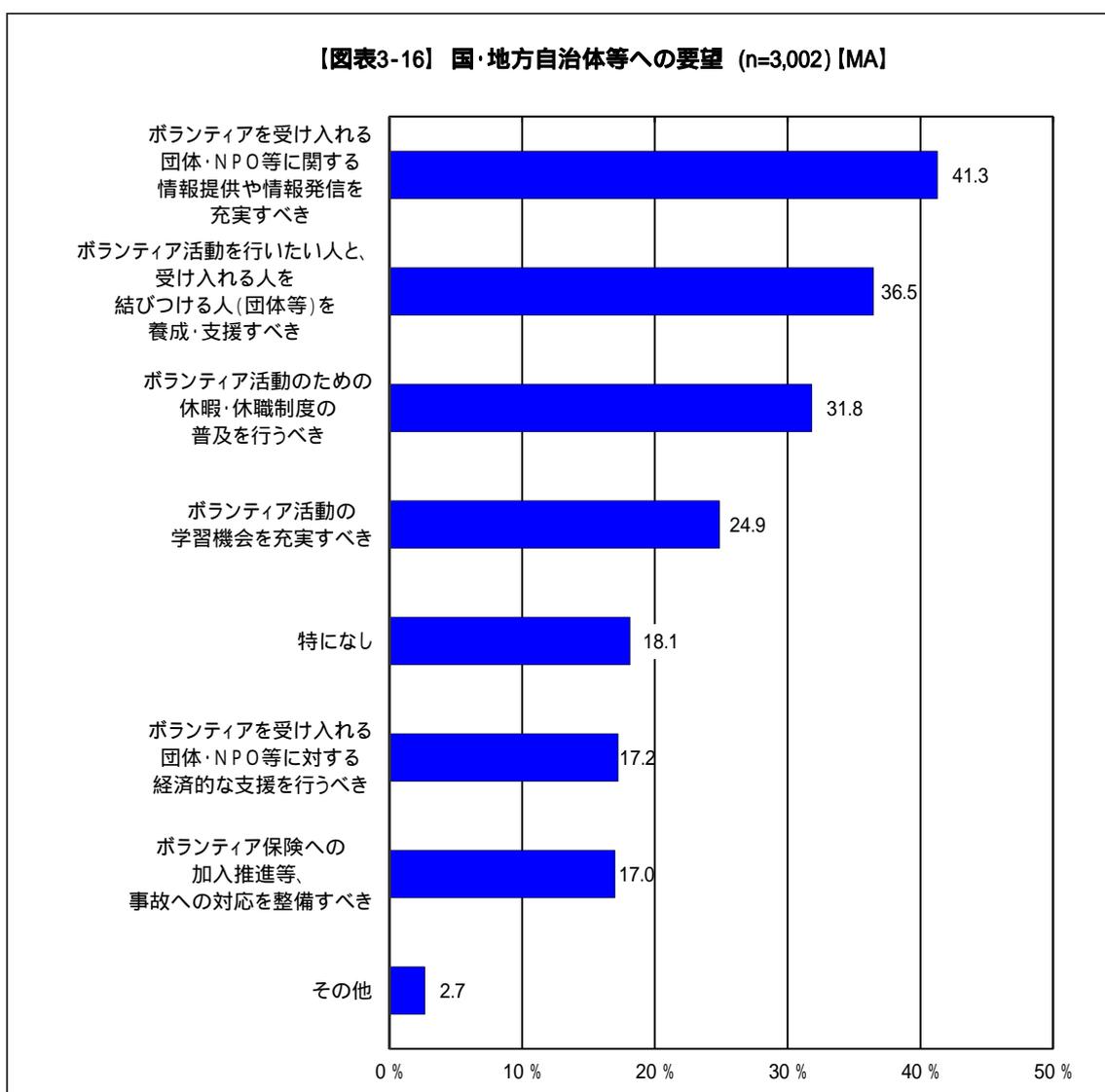
『参加したい分野』をみると、「まちづくり・まちおこし」(30.2%)、「子ども・青少年育成」(30.2%)、「自然・環境保全」(26.5%)と続き、身近な地域の活動への参加意向が高い傾向がうかがえる。【図表3-15】



(7) 国・地方自治体等への要望

ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき(41.3%)が最も高い。

『国・地方自治体等への要望』をみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(41.3%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(36.5%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(31.8%)と続き、国や地方自治体等がボランティアに関する情報提供や情報発信、マッチングの支援、ボランティア休暇等の普及を行うことの要望が多い。【図表3-16】



4．寄附の現状と意識

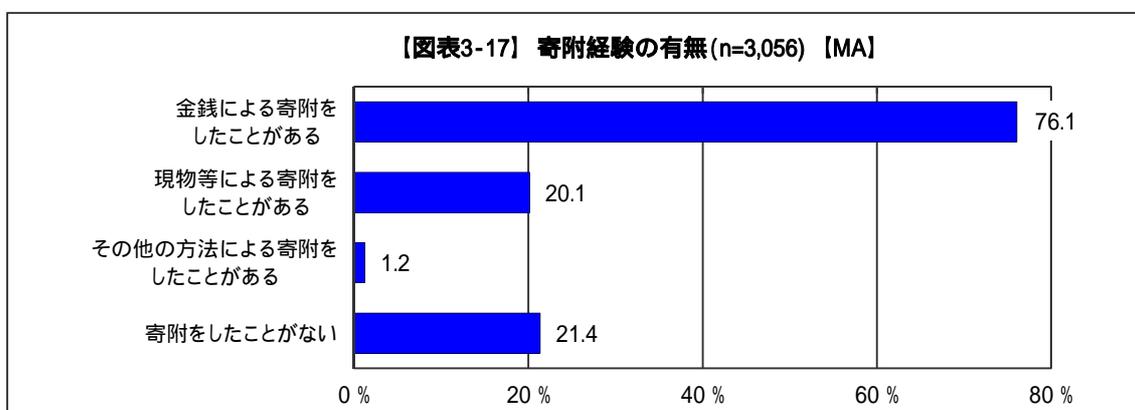
社会貢献活動において重要な収入源である寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考え方について調査を行った。

なおボランティア活動の項目と同様に、内容に応じて東日本大震災関連とそれ以外での設問としている（※²）。

（1）寄附経験の有無

約8割が金銭による寄附をしたことがある。

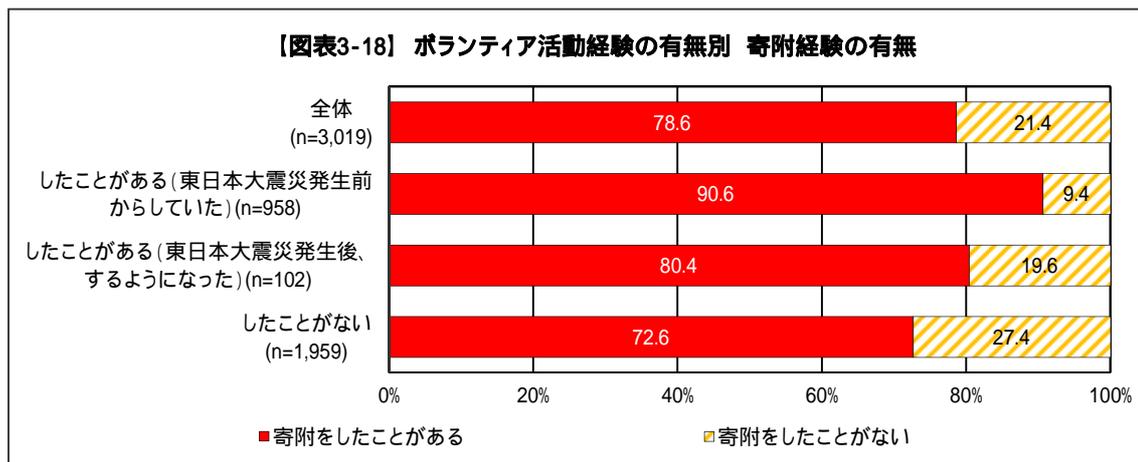
『寄附経験の有無』をみると、「金銭による寄附をしたことがある」（76.1％）が最も高い。【図表3-17】



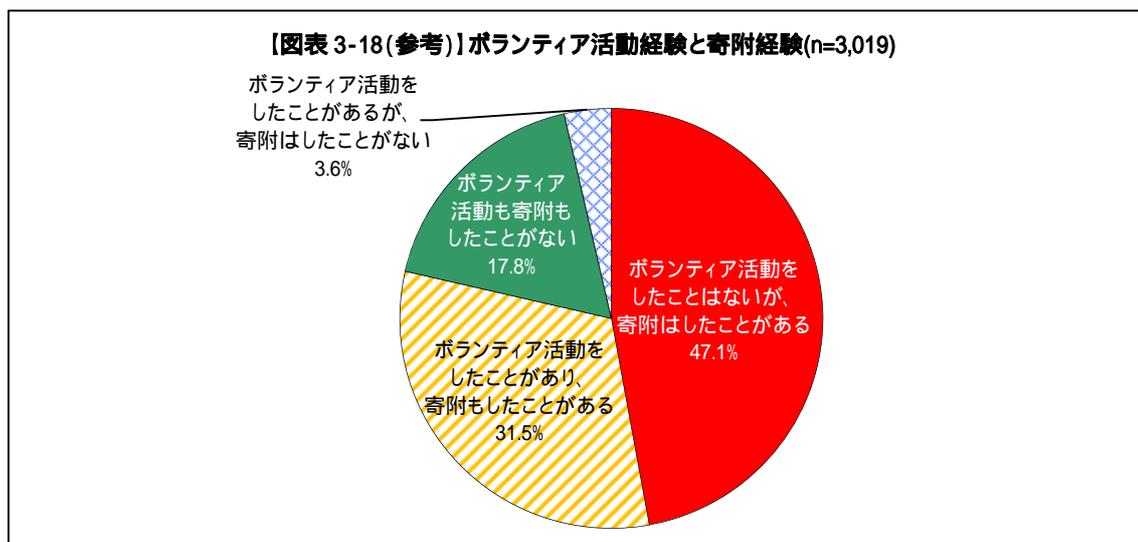
※² 東日本大震災関連とは、東日本大震災の被災者・被災地支援などのための義援金（被災者に直接届けられる見舞金）や支援金（NPO法人等の支援活動に対する寄附）などを指し、東日本大震災関連を除くは、それ以外の寄附金を指す。

ボランティア活動経験者は寄附経験がある割合が高い。

『ボランティア活動経験の有無別 寄附経験の有無』をみると、寄附をしたことがある割合はボランティア活動を「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」（90.6%）、「したことがある（東日本大震災発生前後、するようになった）」（80.4%）、「したことがない」（72.6%）の順に下がり、ボランティア活動経験者は寄附経験がある割合が高い傾向がある。【図表 3-18】



また、『ボランティア活動経験と寄附経験』をみると、「ボランティア活動をしたことはないが、寄附はしたことがある」（47.1%）が最も高く、「ボランティア活動をしたことがあり、寄附もしたことがある」社会貢献に積極的な層は31.5%、「ボランティア活動も寄附もしたことがない」消極的な層は17.8%である。「ボランティア活動をしたことがあるが、寄附はしたことがない」（3.6%）が最も低いことから、ボランティア活動と寄附では寄附の方がより実施しやすい傾向があるとうかがえる。【図表 3-18(参考)】



(2) 年間寄附金額

「震災関連寄附金額(中央値。寄附金額0円を含む)」は700円、「震災関連を除く寄附金額(中央値。寄附金額0円を含む)」は100円であり、寄附金額は震災関連が多い。

平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)に「寄附をしたことがある」と回答した人の「寄附金額」については、「震災関連の寄附金額(中央値。寄附金額0円を含む)」が700円、「震災関連を除く寄附金額(中央値。寄附金額0円を含む)」が100円であり、寄附金額は震災関連が多い。【図表3-19】

調査サンプルが異なるため単純には比較できないが、平成23年度の調査結果である震災発生1年後に比べ、震災関連寄附は減少(3,000円⇒700円)しているのに対し、震災関連を除く寄附は増加(0円⇒100円)している。【図表3-19(参考)】

【図表3-19】寄附金額の推移

	震災関連	震災関連を除く
最小値	0円	0円
最大値	300,000円	10,000,000円
中央値(寄附金額0円を含む)	700円(n=1,944)	100円(n=1,843)
中央値(寄附金額0円を除く)	3,000円(n=1,096)	2,000円(n=934)

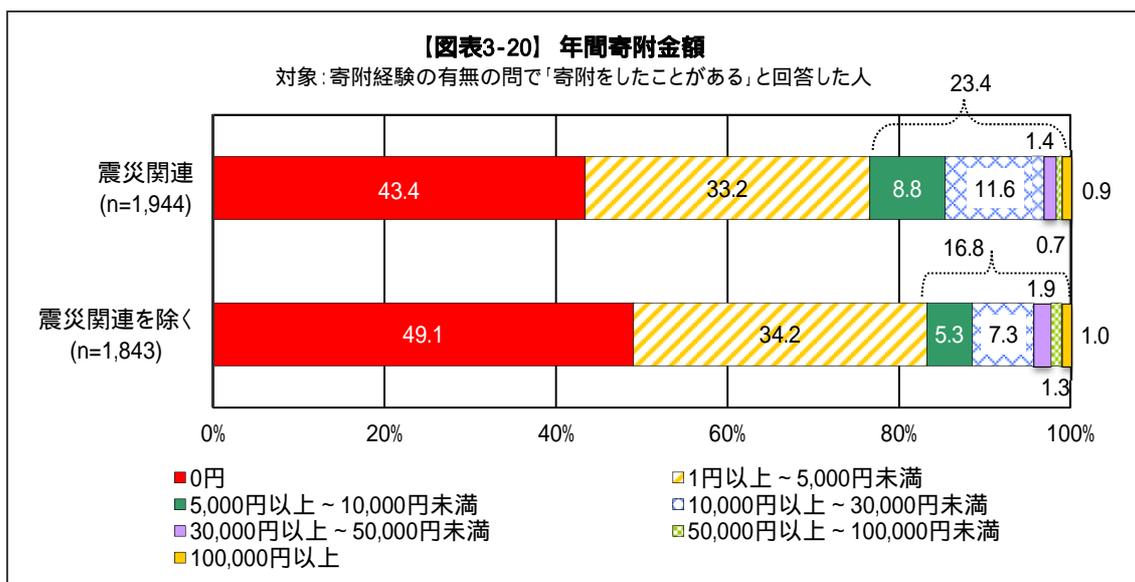
【図表3-19(参考)】寄附金額の推移(平成23年度調査より)

	震災発生前	震災発生1年後 【震災関連】	震災発生1年後 【震災関連を除く】
最小値	0円	0円	0円
最大値	2,000,000円	5,000,000円	1,000,000円
中央値(寄附金額0円を含む)	1,000円(n=2,307)	3,000円(n=2,307)	0円(n=2,307)
中央値(寄附金額0円を除く)	2,000円(n=1,512)	3,000円(n=2,044)	1,000円(n=956)

平成23年度調査は平成24年3月に実施したことから、「震災発生1年後」としている。

震災関連寄附、震災関連を除く寄附ともに、約8割が5,000円未満である。

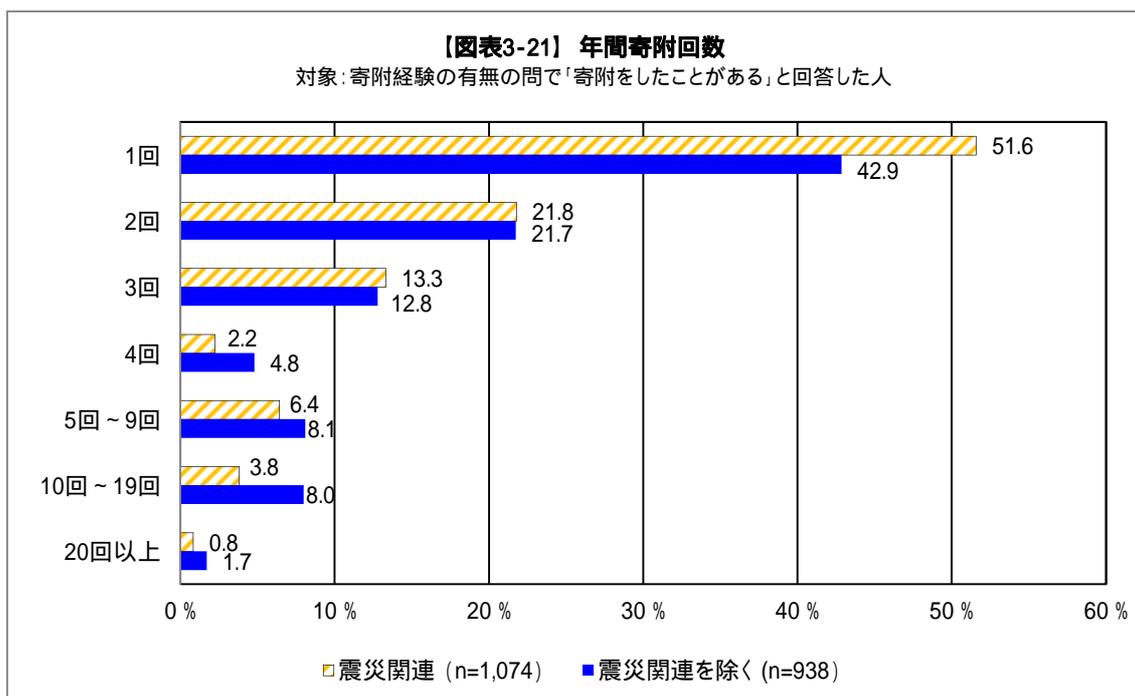
『年間寄附金額』（平成24年度）をみると、「震災関連」「震災関連を除く」とともに「0円」が最も高く、「1円以上～5,000円未満」が続き、約8割が「5,000円未満」の寄附であることがわかる。また、「5,000円以上」の割合をみると、「震災関連を除く」（16.8%）に対し「震災関連」（23.4%）が高い。【図表3-20】



(3) 年間寄附回数

震災関連を除く寄附は、回数を重ねて寄附をする人が多い傾向がある。

『年間寄附回数』(平成24年度)をみると、「1回」の割合は「震災関連を除く」(42.9%)に対し「震災関連」(51.6%)が高いが、寄附回数が増えるにつれてその差は縮まり、「4回」以上ではいずれも「震災関連を除く」が「震災関連」を上回る。「震災関連を除く」は「震災関連」よりも回数を重ねて寄附をする人が多い傾向があるといえる。【図表3-21】

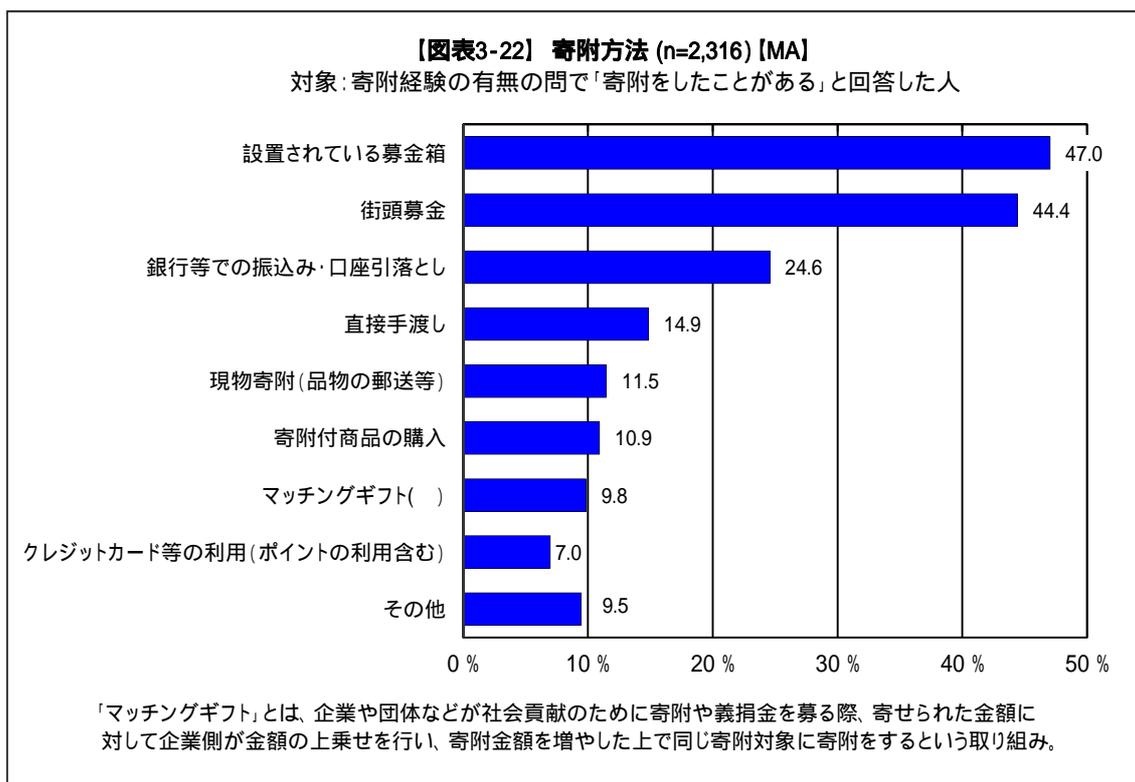


(4) 寄附方法

募金活動に対する寄附や、銀行等での振込み・口座引落としが多い。

『寄附方法』をみると、「設置されている募金箱」(47.0%)、「街頭募金」(44.4%)と、募金活動に対する寄附や、「銀行等での振込み・口座引落とし」(24.6%)が多い。

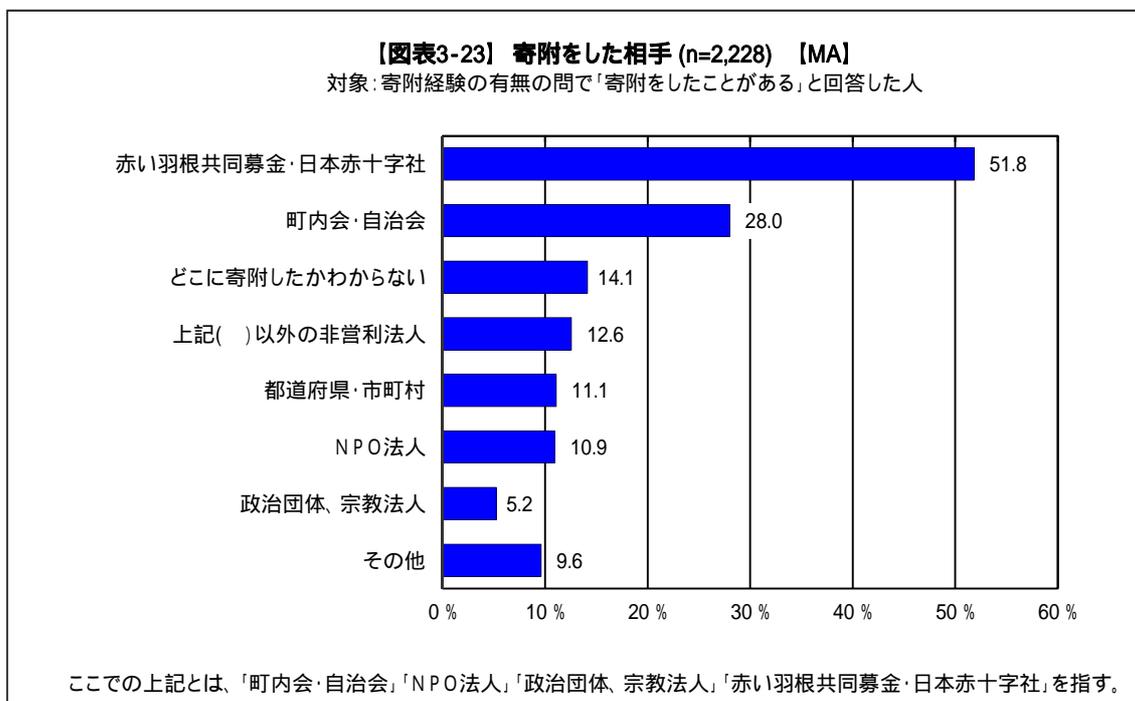
また「寄附付商品の購入」、「マッチングギフト」がいずれも10%前後であり、企業と連携した寄附方法も浸透しつつあることがうかがえる。【図表3-22】



(5) 寄附をした相手

赤い羽根共同募金・日本赤十字社 (51.8%) が過半数を占める。

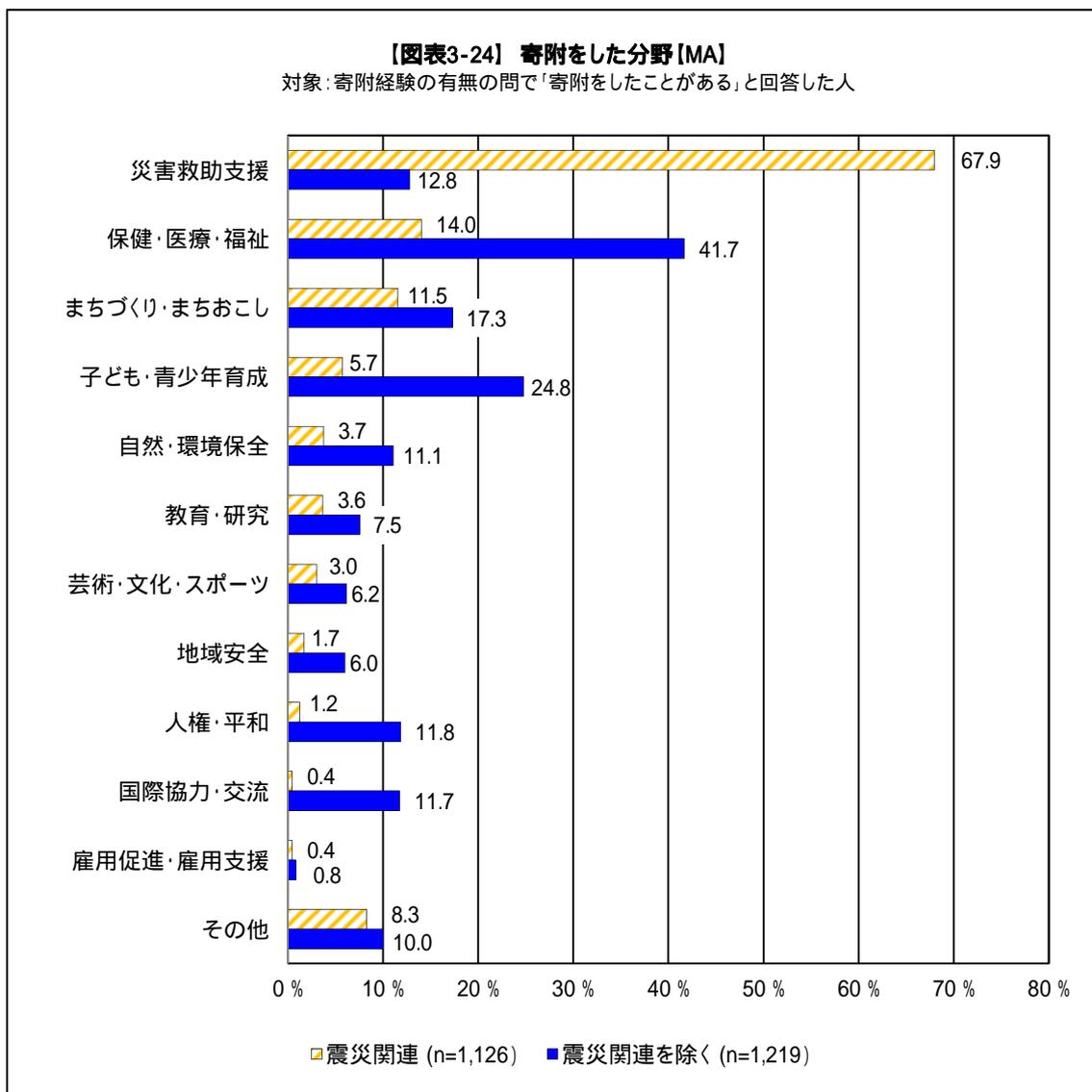
『寄附をした相手』(平成 24 年度)をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」(51.8%)が過半数を占め、「町内会・自治会」(28.0%)と続く。【図表 3-23】



(6) 寄附をした分野

震災関連寄附は災害救助支援の活動分野が最も高く、震災関連を除く寄附は身近な地域の活動分野が高い。

『寄附をした分野』(平成24年度)をみると、「震災関連」では「災害救助支援」(67.9%)が最も高い。一方、「震災関連を除く」では「保健・医療・福祉」(41.7%)、「子ども・青少年育成」(24.8%)、「まちづくり・まちおこし」(17.3%)と、身近な地域で活動する分野への寄附が多いことがわかる。【図表3-24】

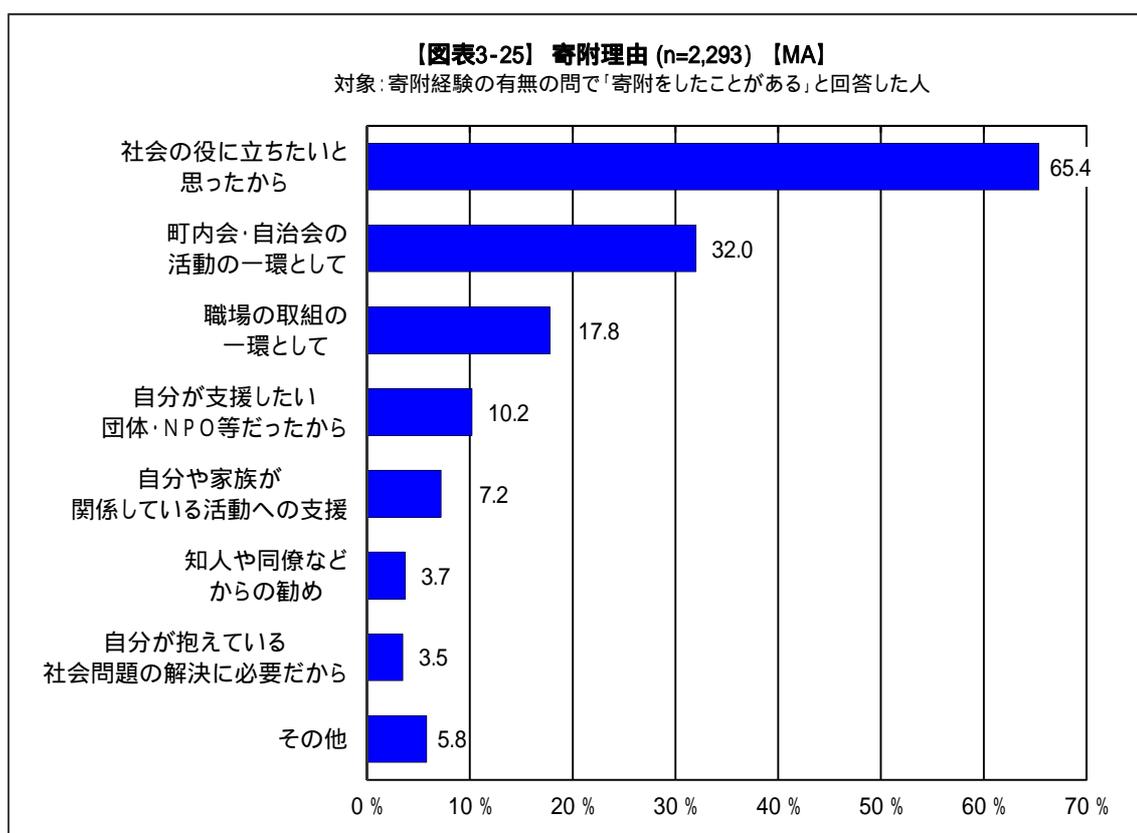


(7) 寄附理由

「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.4%)が最も高い。

『寄附理由』をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.4%)が最も高く、寄附を通じて社会の役に立ちたいと考える人が多いことがうかがえる。

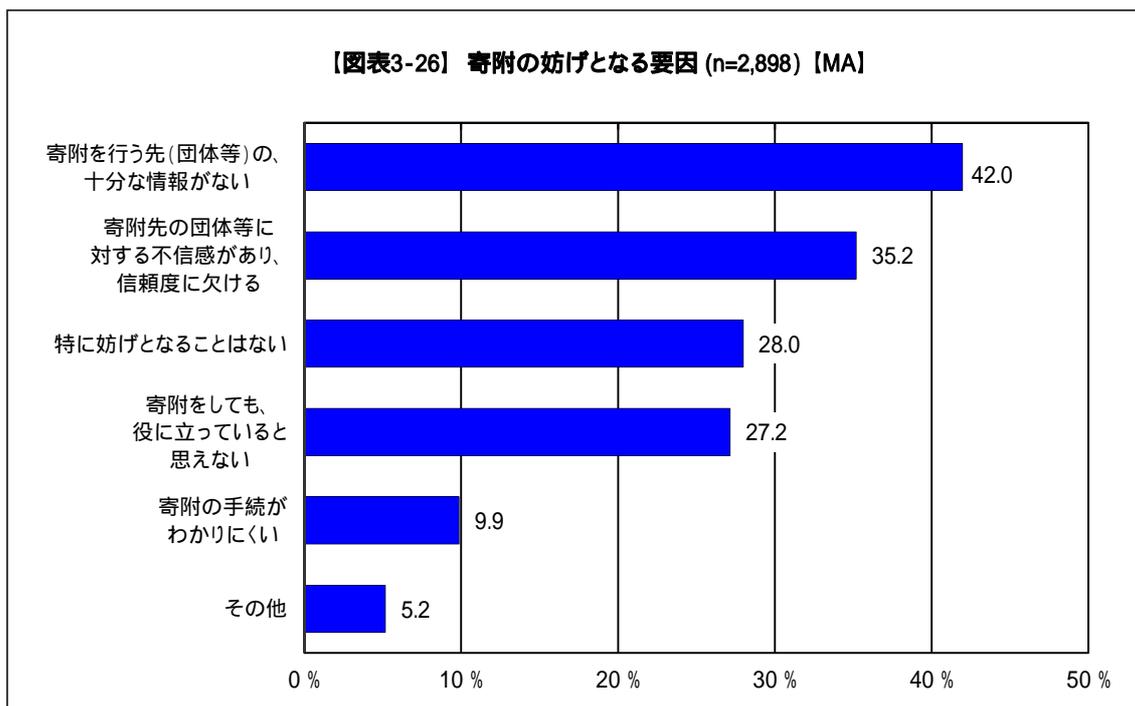
また、「町内会・自治会の活動の一環として」(32.0%)、「職場の取組の一環として」(17.8%)と続くことから、身近なところに何らかのきっかけがあると寄附につながることがうかがえる。【図表3-25】



(8) 寄附の妨げとなる要因

情報不足や、信頼度の低さが1つの要因である。

『寄附の妨げとなる要因』をみると、「寄附を行う先（団体等）の、十分な情報がない」（42.0%）、「寄附先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける」（35.2%）と、情報不足や、情報不足に伴う団体等に対する信頼度の低さが主な要因であり、3. (5)の「ボランティア活動の参加の妨げとなる要因」とも共通していることがうかがえる。【図表 3-26】



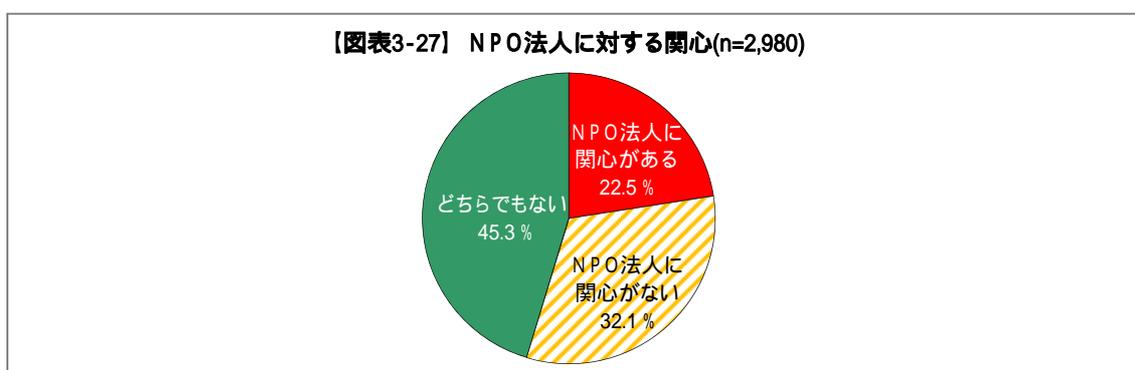
5 . N P O 法人に対する関心

N P O 法人に対する関心の現状について、N P O 法人、改正N P O 法に対する関心、認定・仮認定N P O 法人に関する市民の考え方について調査を行った。

(1) N P O 法人に対する関心

N P O 法人に関心がある人は 22.5%

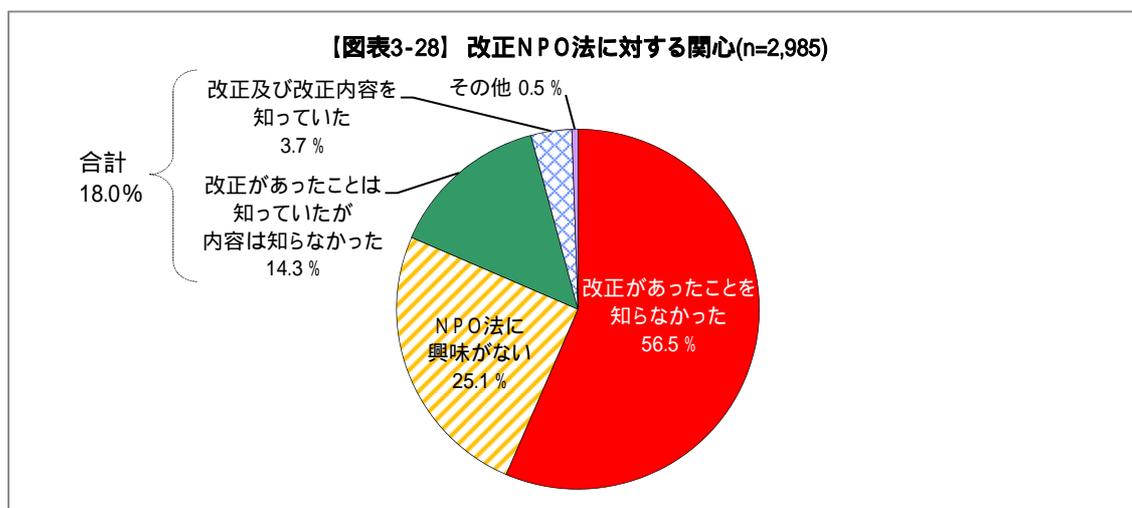
『N P O 法人に対する関心』をみると、「N P O 法人に関心がある」(22.5%) に対して、「N P O 法人に関心がない」(32.1%) である。また、「どちらでもない」(45.3%) が最も高い。【図表 3-27】



(2) 改正N P O 法に対する関心

改正があったことを知っていた人は 18.0%

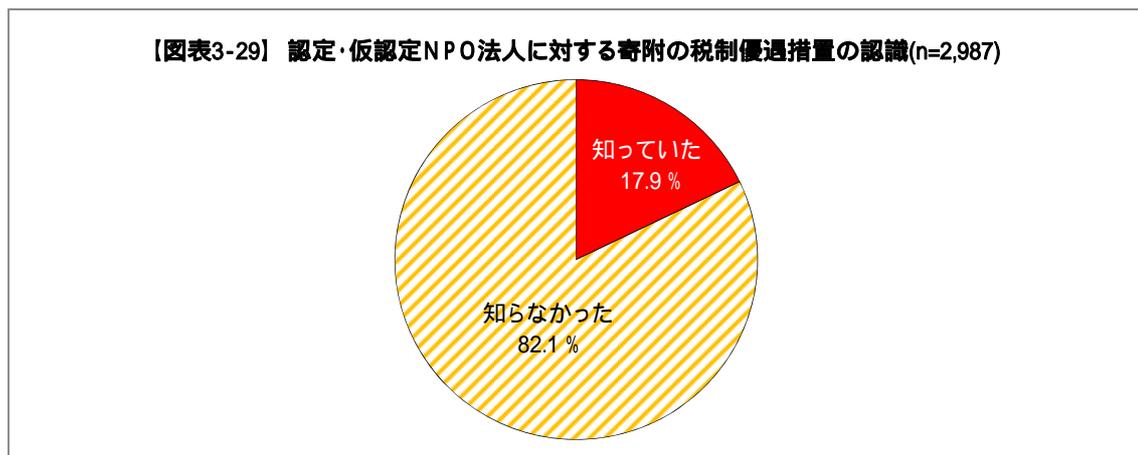
『改正N P O 法に対する関心』をみると、「改正があったことを知らなかった」(56.5%) が過半数を占める一方、「改正があったことは知っていたが、内容は知らなかった」(14.3%)、「改正及び改正内容を知っていた」(3.7%) と、改正があったことを知っていた人は合計 18.0% である。【図表 3-28】



(3) 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

認定・仮認定NPO法人への寄附が税制の優遇措置を受けられることを知っている人は17.9%

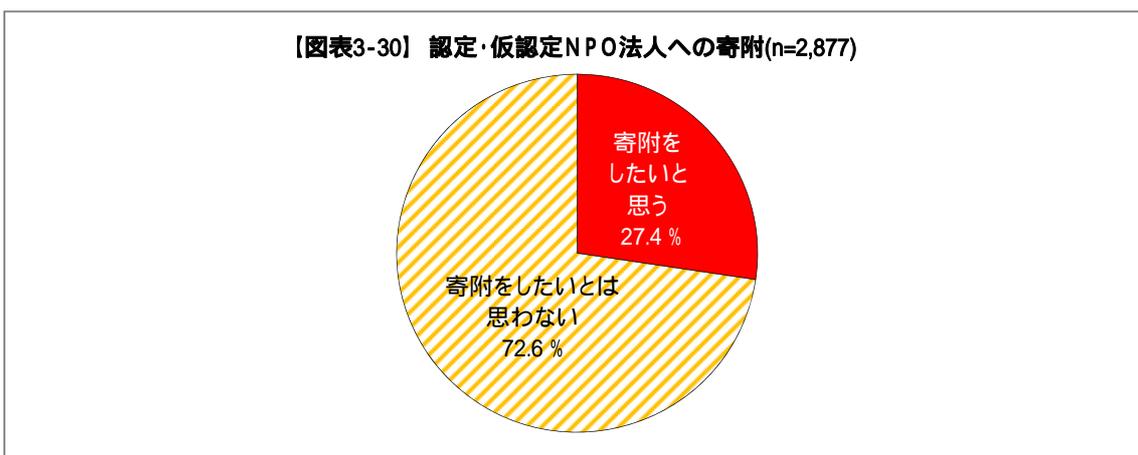
『認定・仮認定NPO法人に対する認識』をみると、認定・仮認定NPO法人に寄附を行うと税制の優遇措置を受けられることを「知っていた」(17.9%)人はまだ多くないことがうかがえる。【図表3-29】



(4) 認定・仮認定NPO法人への寄附

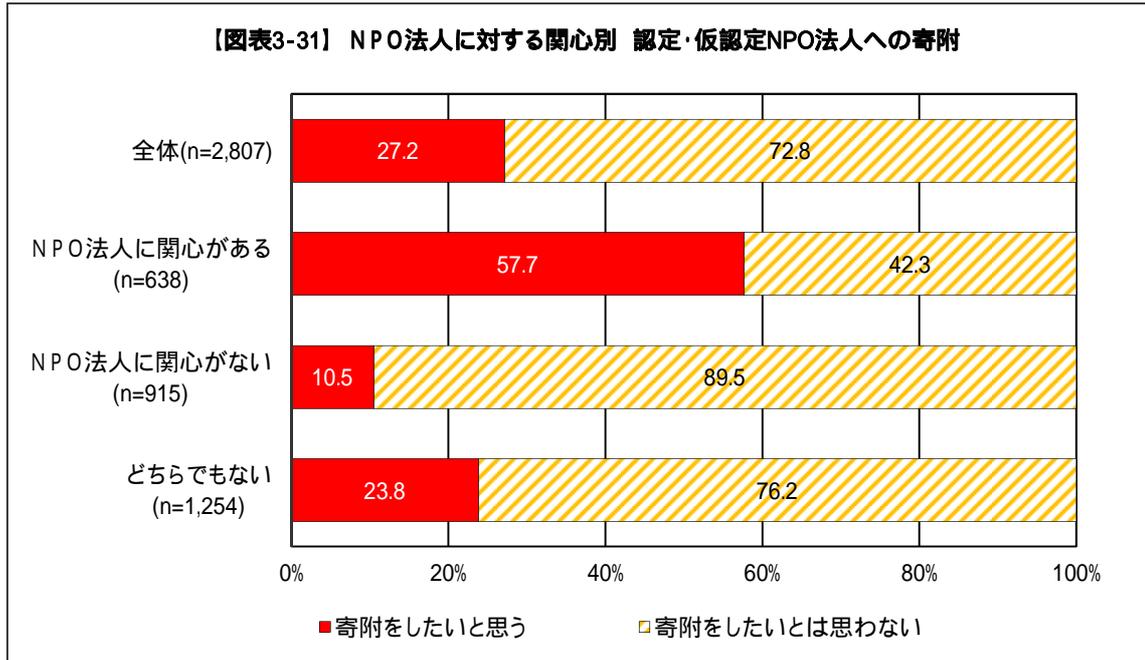
認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思う人は27.4%

『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」(27.4%)、「寄附をしたいとは思わない」(72.6%)である。【図表3-30】



NPO法人に関心があるものの寄附をしたいと思わない人が42.3%

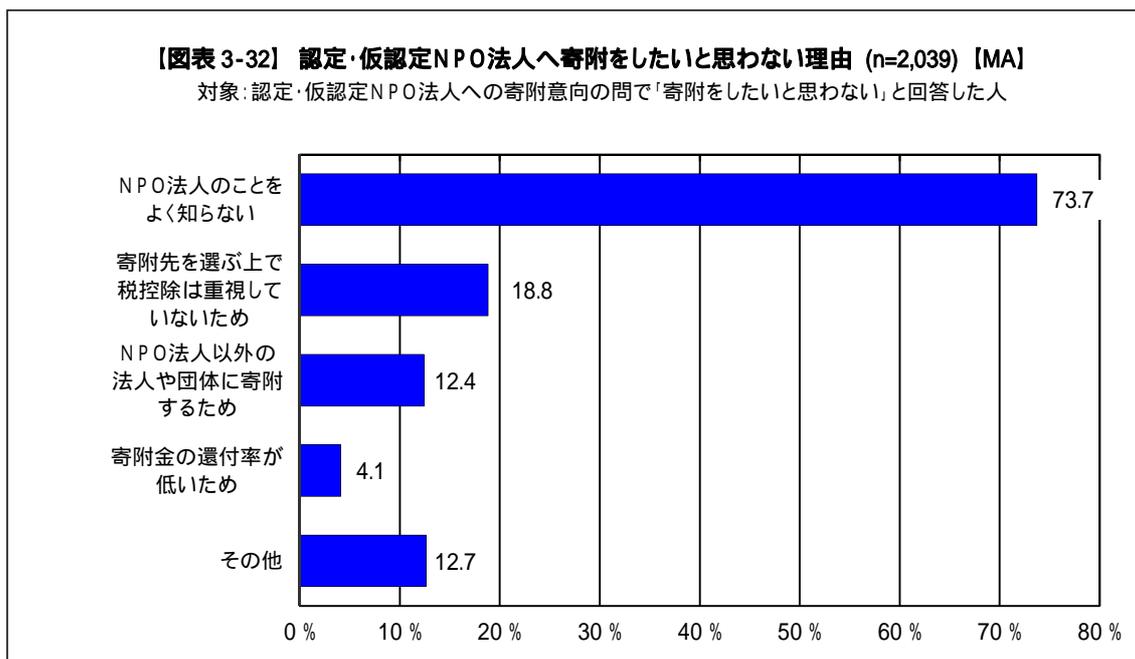
『NPO法人に対する関心別 認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「NPO法人に関心がある」にも関わらず「寄附をしたいとは思わない」人が42.3%と高い。(5)の『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』で「NPO法人をよく知らない」が最も多いことから、十分な情報提供をすることによりNPO法人についてよく知ってもらうことが、寄附を促進するきっかけになる可能性がうかがえる。【図表3-31】



(5) 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由

NPO法人をよく知らない(73.7%)が最も高い。

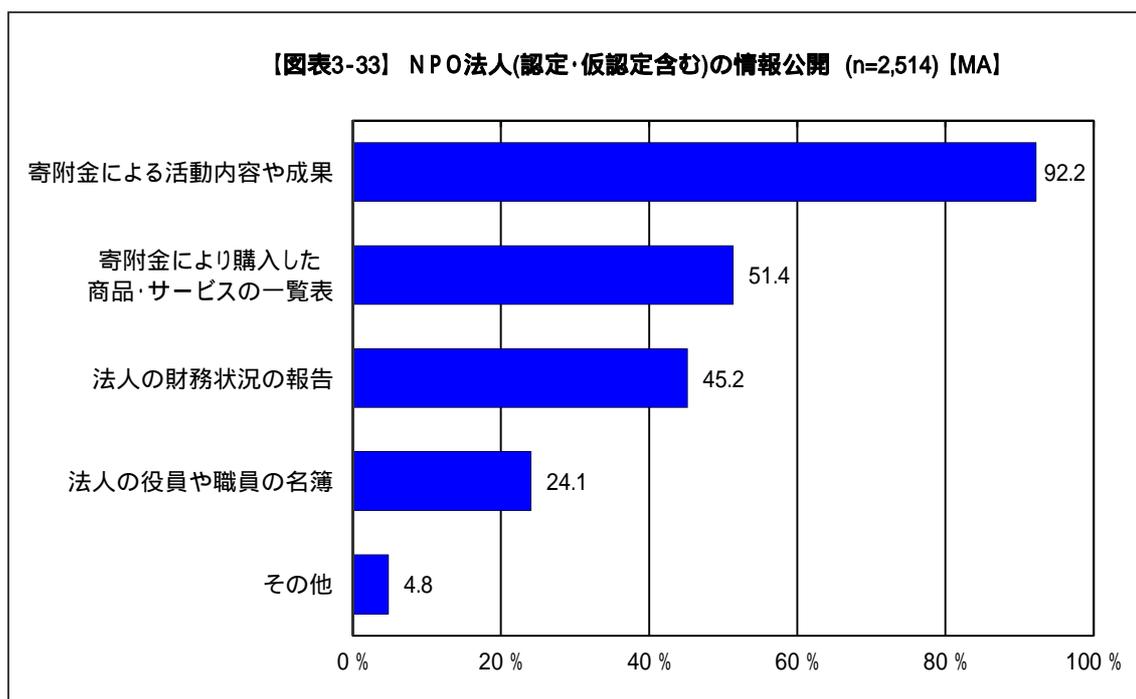
『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」(73.7%)が最も高い。また、「寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため」が18.8%を占め、「寄附金の還付率が低いため」がわずか4.1%であることから、寄附をすることによる税控除を重視していないことがうかがえる。【図表3-32】



(6) NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開

寄附を行う場合に必要と考える情報は、寄附金による活動内容や成果(92.2%)が最も高い。

『NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開』をみると、寄附を行う場合に必要と考える情報は「寄附金による活動内容や成果」(92.2%)が最も高く、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」(51.4%)、「法人の財務状況の報告」(45.2%)と続く。寄附金がどのように活用されるのかについて、注目度が高いことがうかがえる。【図表3-33】



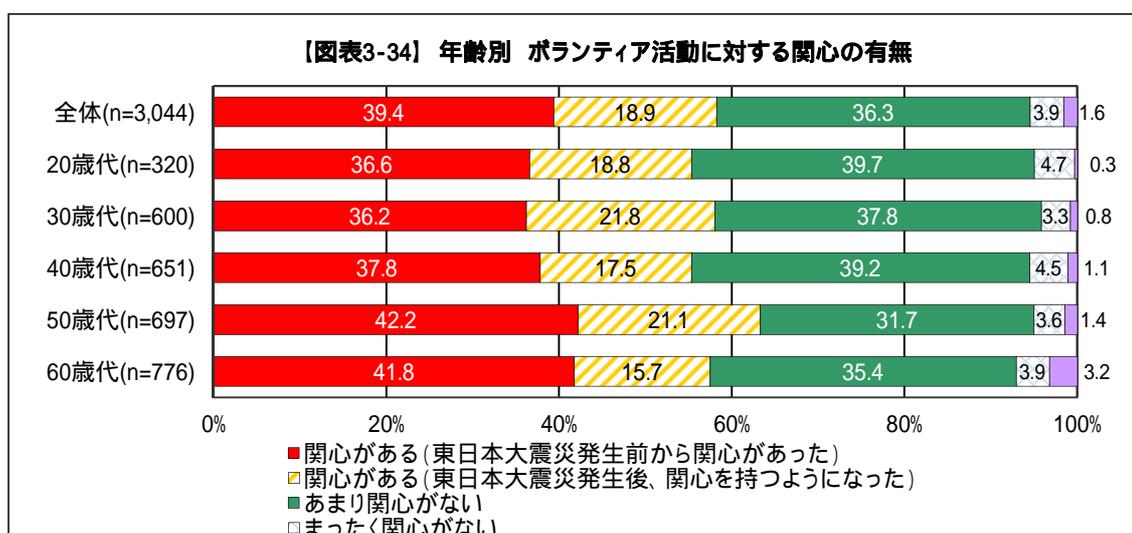
6. 属性別分析

(1) ボランティア活動について

関心の有無

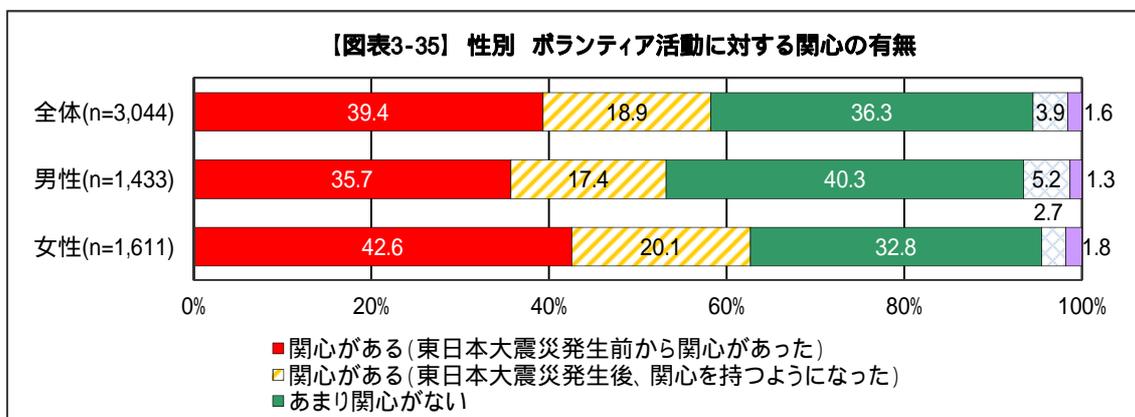
[年齢別] × [関心の有無]

年齢別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」が約4割、「関心がある（東日本大震災発生前、関心を持つようになった）」が約2割で、これらを合わせた“関心がある”層は約6割を占める。【図表 3-34】



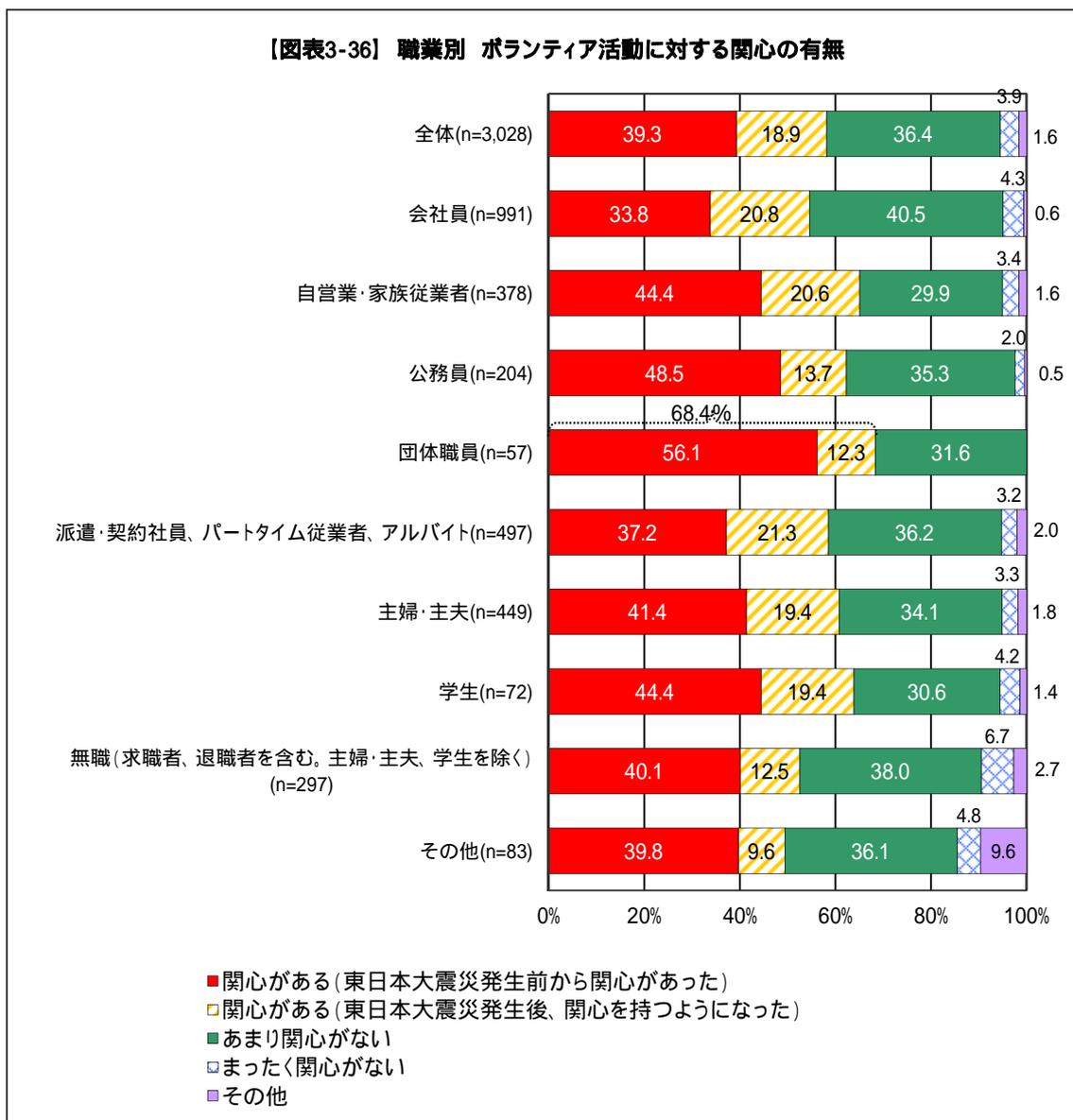
[性別] × [関心の有無]

性別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」「関心がある（東日本大震災発生前、関心を持つようになった）」ともに、女性の関心度が高い傾向にある。【図表 3-35】



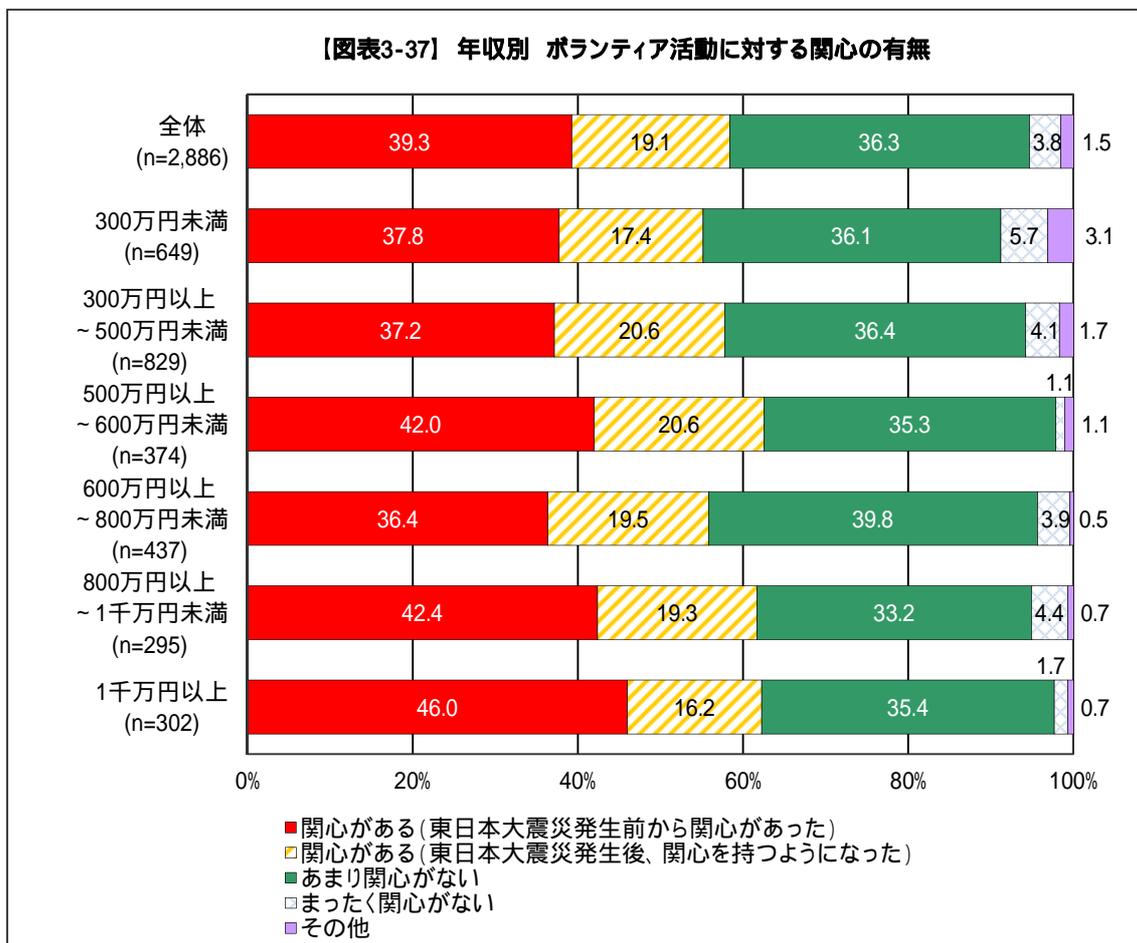
〔 職業別 〕 × 〔 関心の有無 〕

職業別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある」人は「団体職員」(68.4%)が最も高い。また、「関心がある(東日本大震災発生後、関心を持つようになった)」は「派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト」(21.3%)、「会社員」(20.8%)、「自営業・家族従業者」(20.6%)の順で高く、震災を契機にボランティア活動に対する関心が特に高まった層であることがうかがえる。【図表3-36】



〔 年収別 〕 × 〔 関心の有無 〕

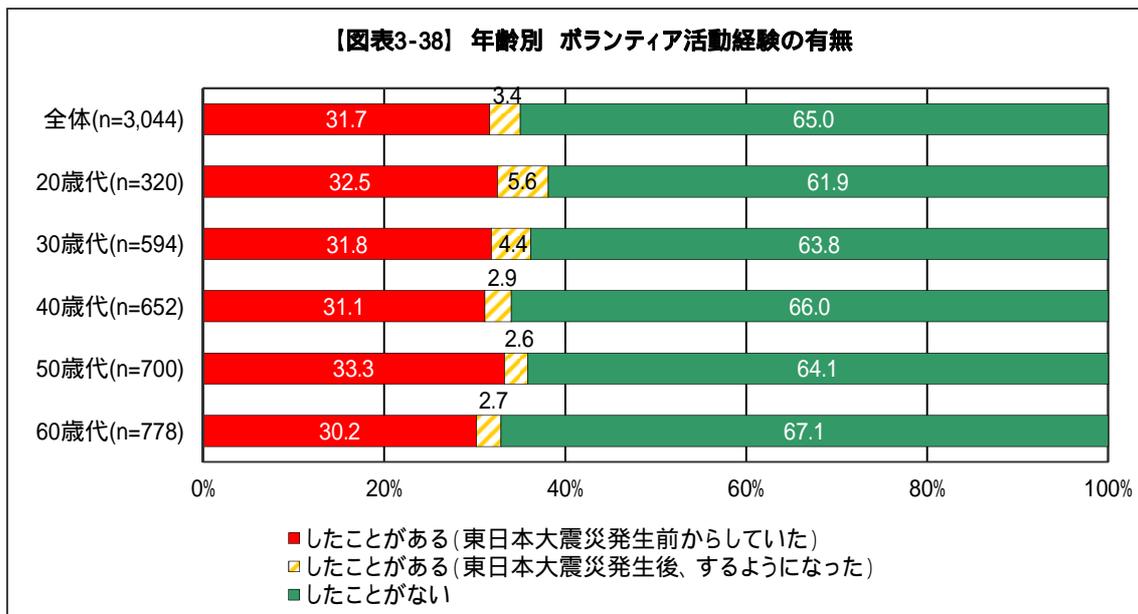
年収別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、“関心がある”は各層おおよそ6割を占めている。なお、年収別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-37】



活動経験の有無

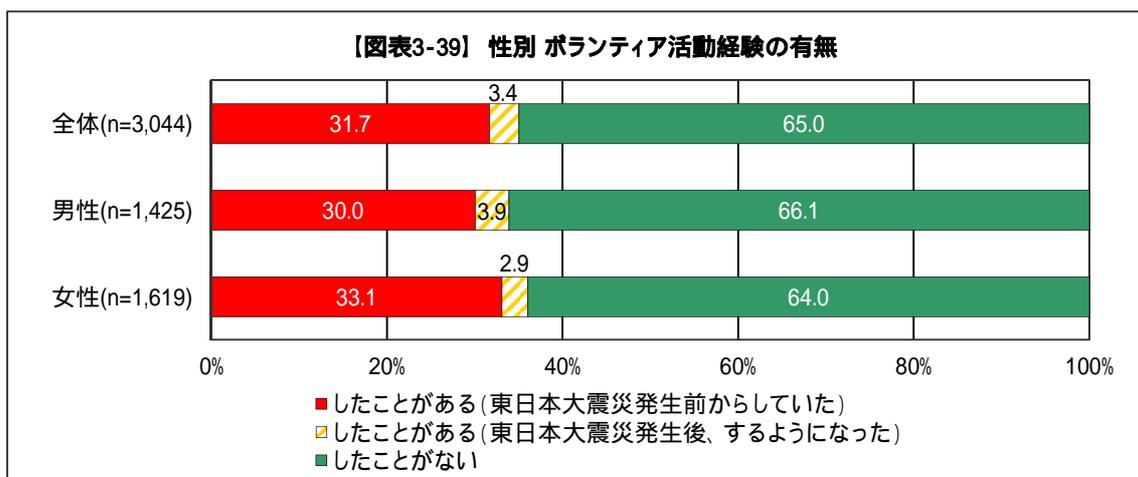
〔 年齢別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

年齢別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は各層いずれも30%以上である。【図表3-38】



〔 性別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

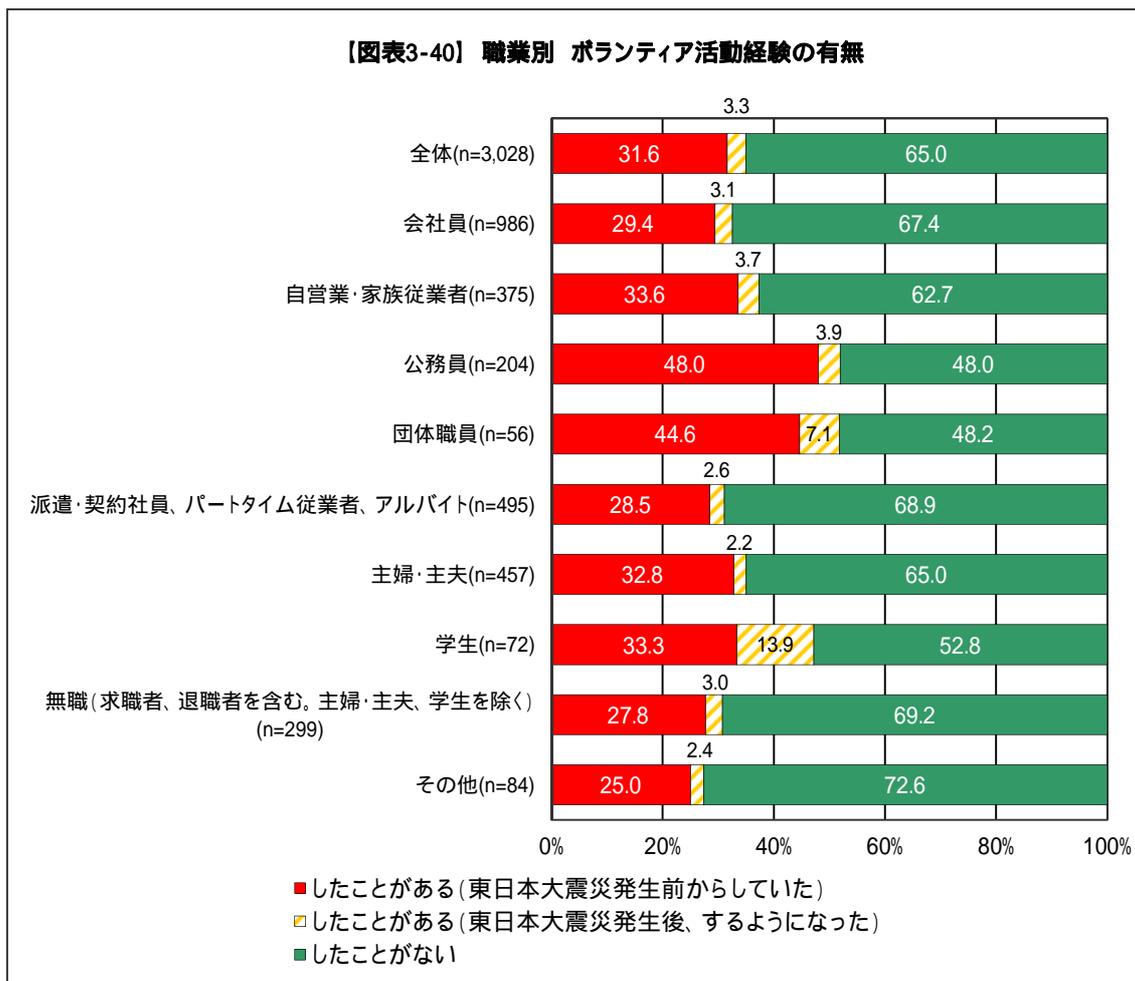
性別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は女性（33.1%）が高く、「したことがある（東日本大震災後、するようになった）」は、男性（3.9%）が高い。【図表3-39】



〔 職業別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

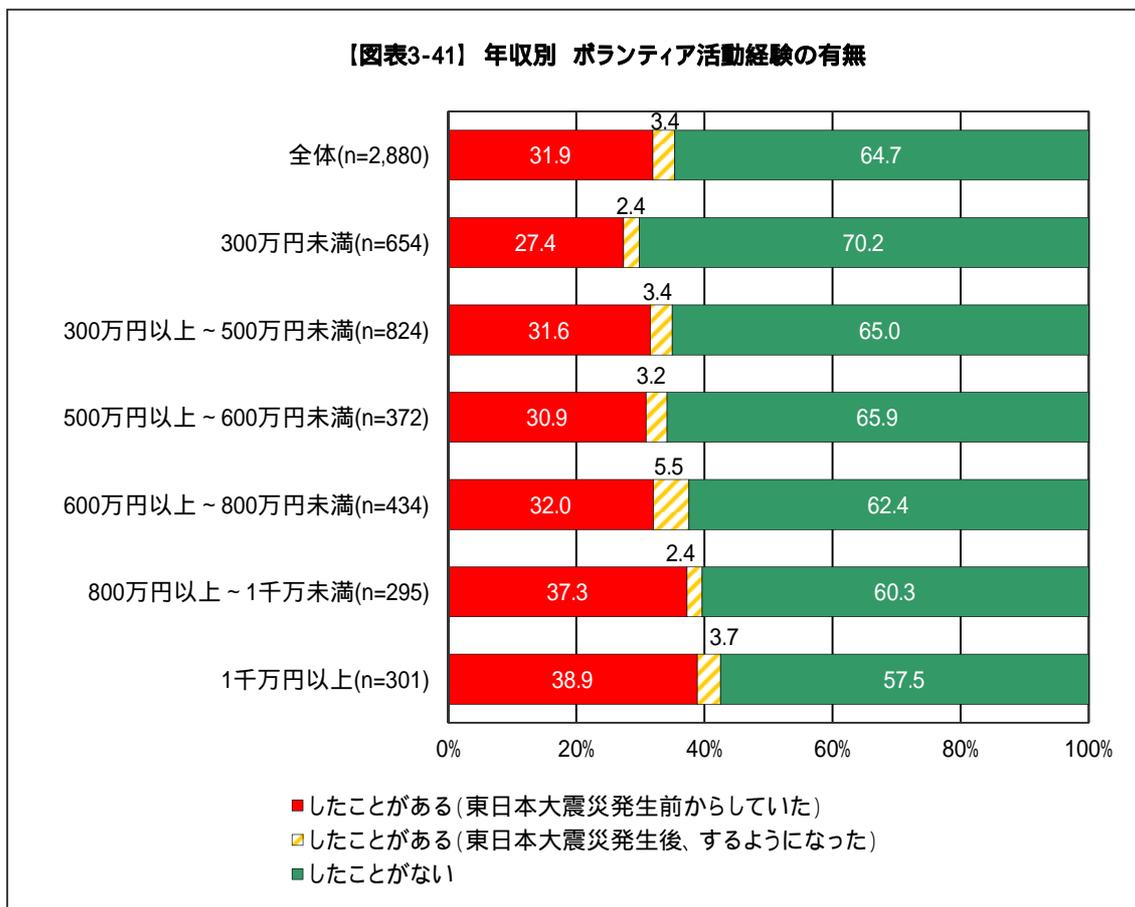
職業別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は公務員（48.0%）と団体職員（44.6%）が特に高い。また、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は「学生」（13.9%）が特に高く、震災発生前、学生は積極的にボランティア活動に関わっていることがうかがえる。

【図表 3-40】



〔 年収別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

年収別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、年収の増加に伴い、ボランティア活動経験がある割合も高くなる傾向がみられる。【図表 3-41】

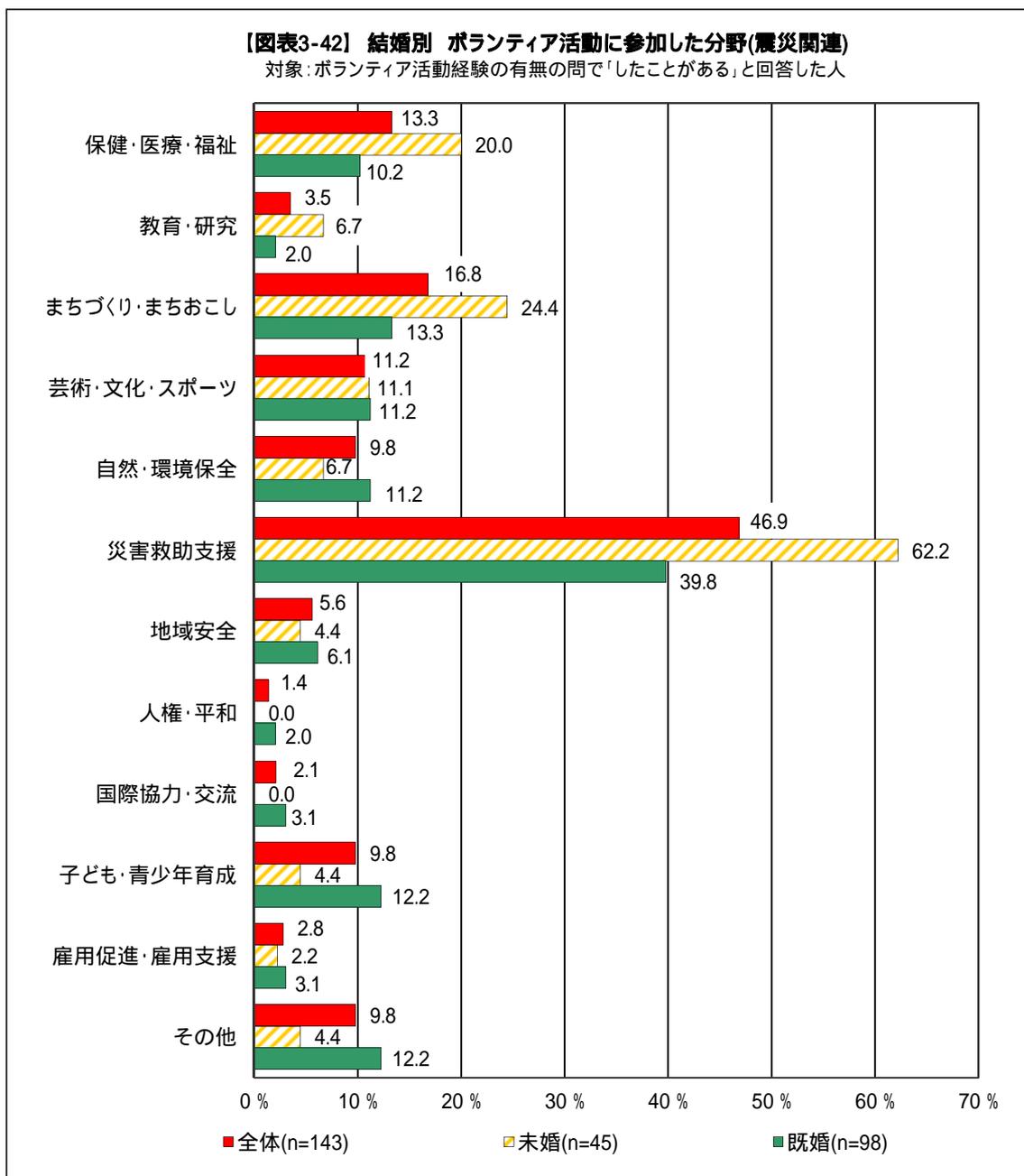


活動に参加した分野

〔 結婚別 〕 × 〔 活動に参加した分野（震災関連） 〕

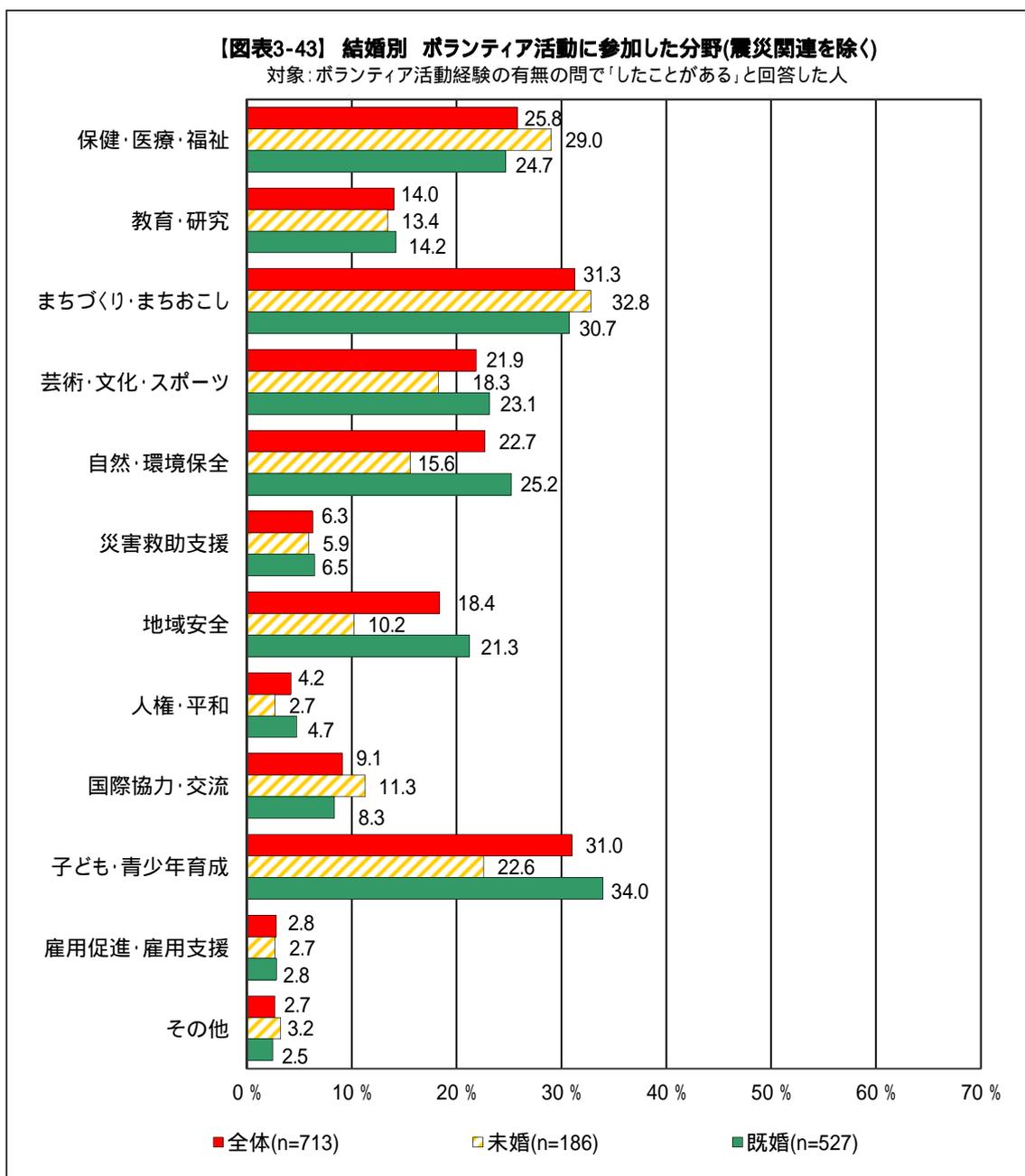
結婚別に『ボランティア活動に参加した分野（震災関連）』（平成 24 年度）をみると、「災害救助支援」、「まちづくり・まちおこし」の分野では、「未婚」が「既婚」より 10% 以上高い。一方、「子ども・青少年育成」の分野では、「既婚」が「未婚」より高い。

【図表 3-42】



〔 結婚別 〕 × 〔 活動に参加した分野（震災関連を除く） 〕

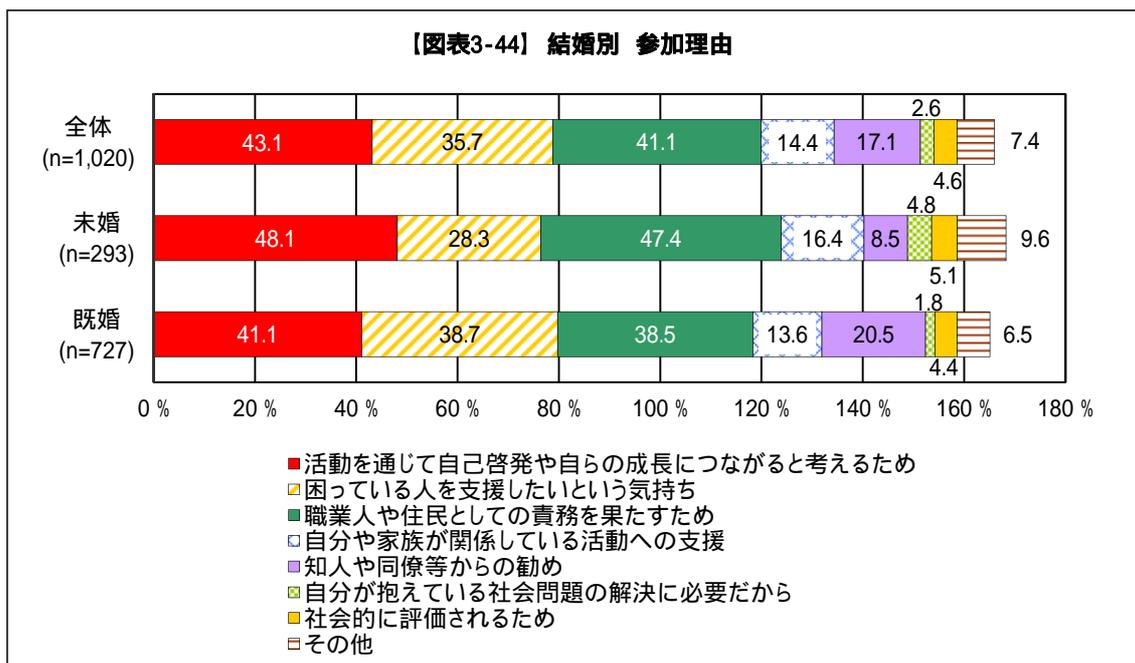
結婚別に『ボランティア活動に参加した分野（震災関連を除く）』（平成24年度）をみると、「子ども・青少年育成」「地域安全」において、「既婚」が「未婚」より10%以上高い。【図表3-43】



参加理由

〔 結婚別 〕 × 〔 参加理由 〕

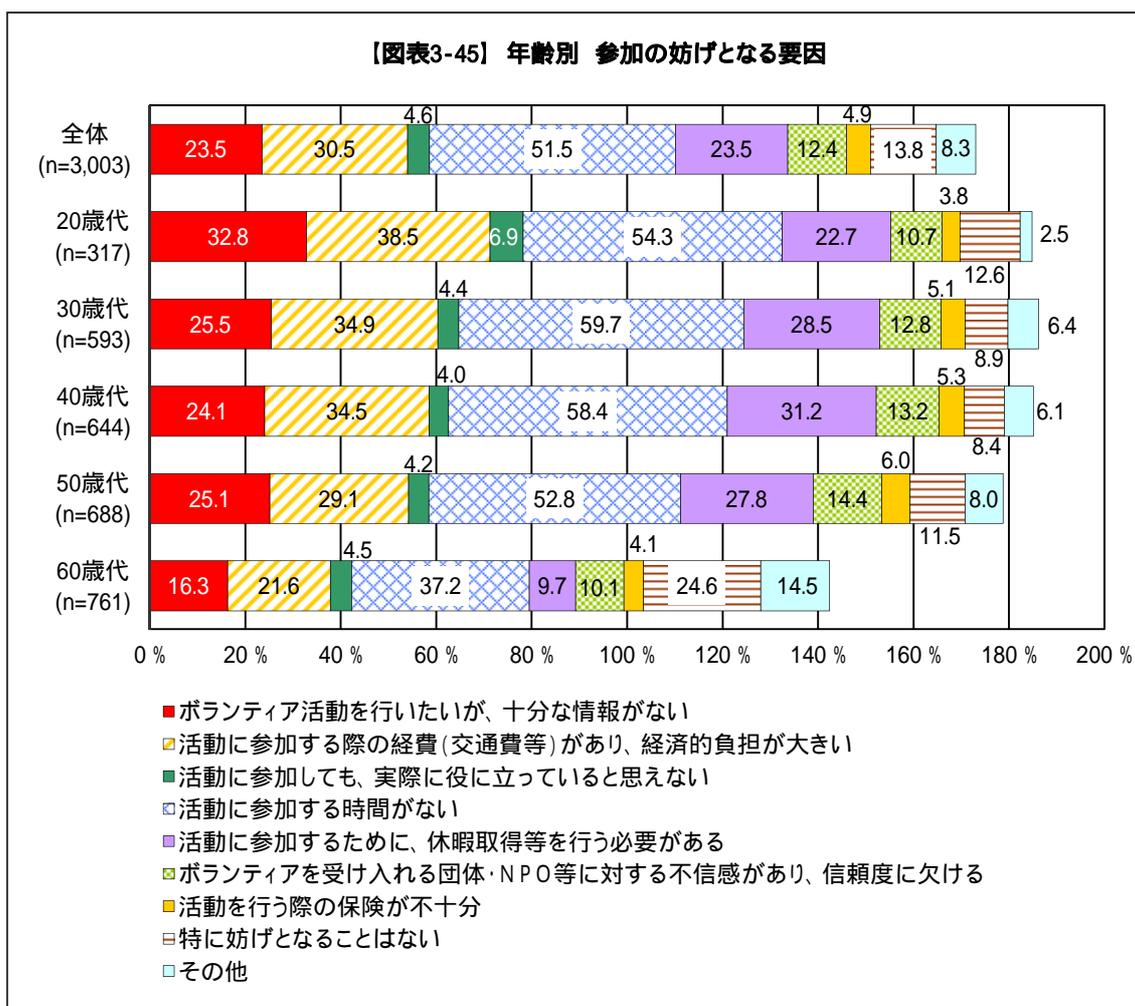
結婚別に『参加理由』をみると、「困っている人を支援したいという気持ち」「知人や同僚等からの勧め」は、ともに「既婚」が「未婚」より10%以上高い。一方、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」「職業人や住民としての責務を果たすため」は、「未婚」が高い傾向がある。【図表3-44】



参加の妨げとなる要因

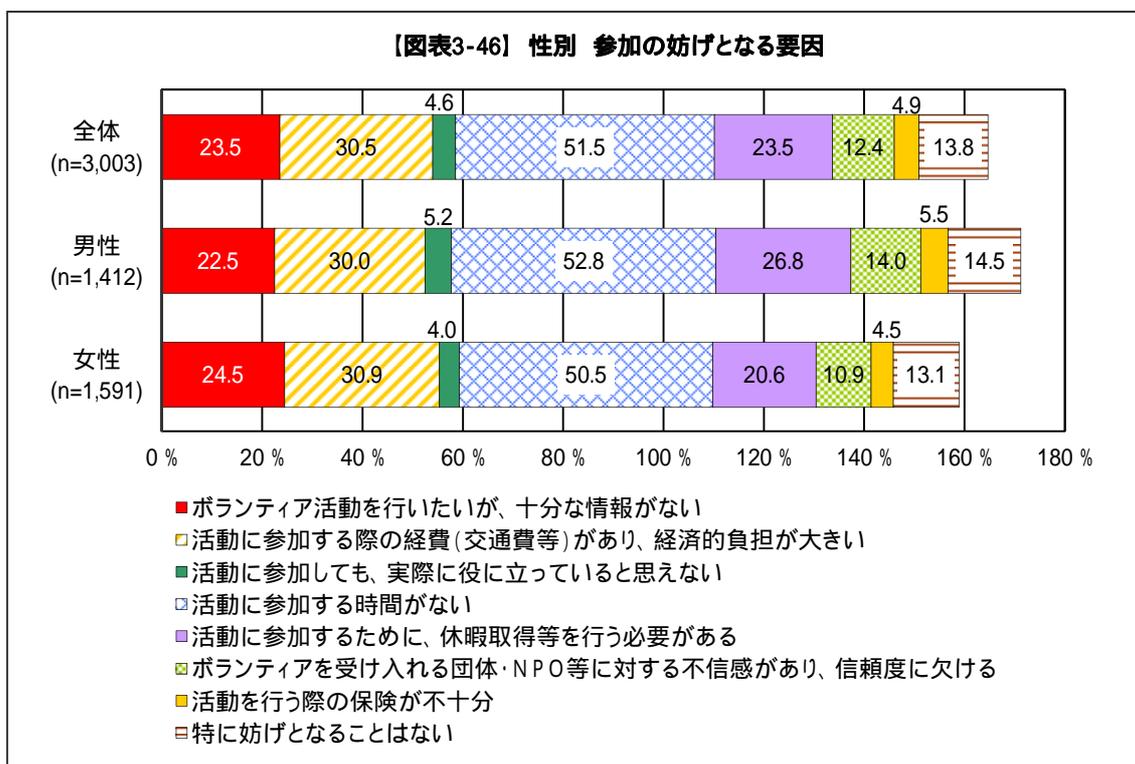
〔 年齢別 〕 × 〔 参加の妨げとなる要因 〕

年齢別に『参加の妨げとなる要因』をみると、各年代において「活動に参加する時間がない」が最も高い。また、「特に妨げとなることはない」及び「その他」以外の各項目の割合については、60歳代は他の年代に比べ低い傾向にある。【図表3-45】



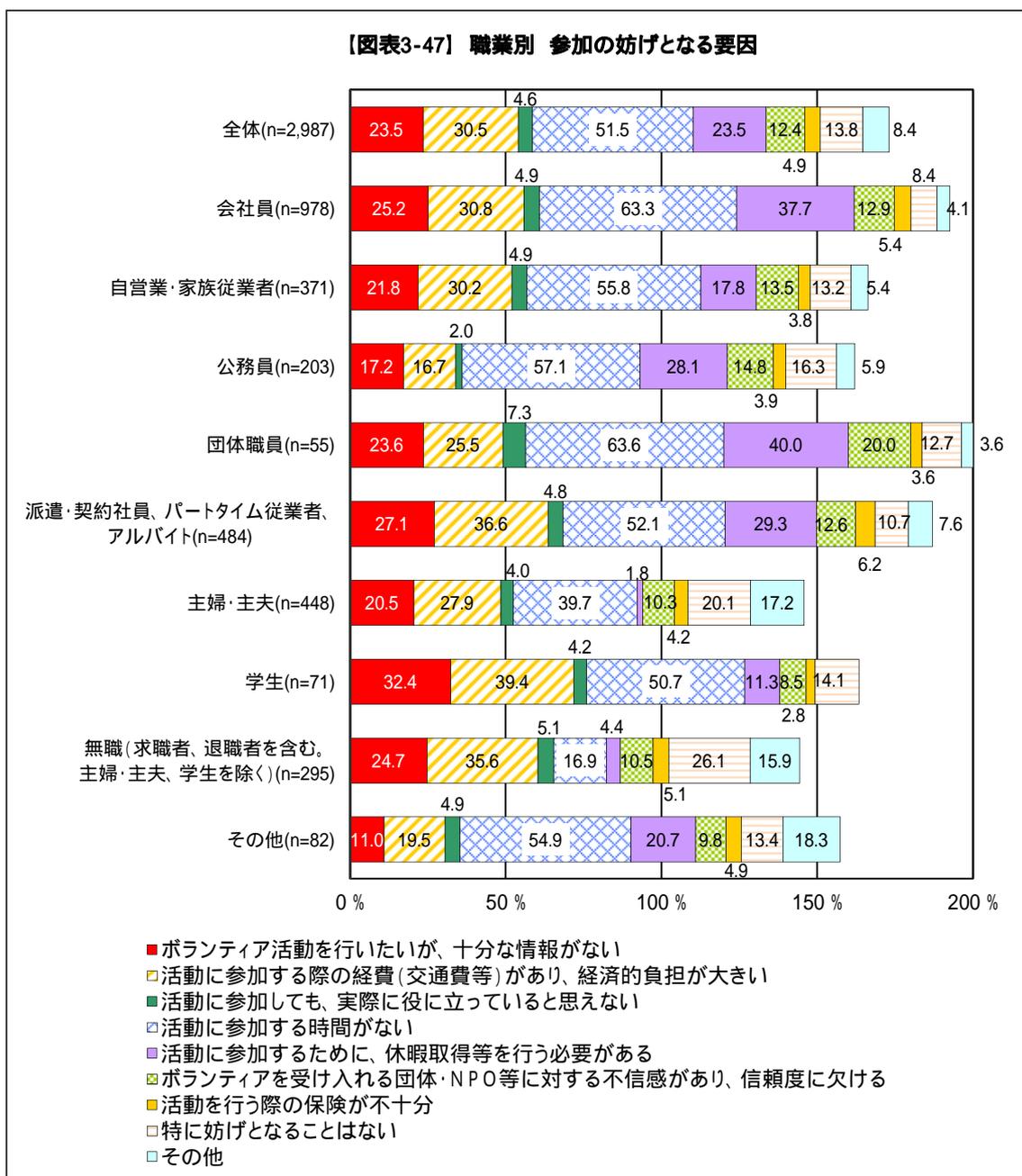
〔 性別 〕 × 〔 参加の妨げとなる要因 〕

性別に『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」については「男性」が高いが、その他の項目では、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-46】



〔 職業別 〕 × 〔 参加の妨げとなる要因 〕

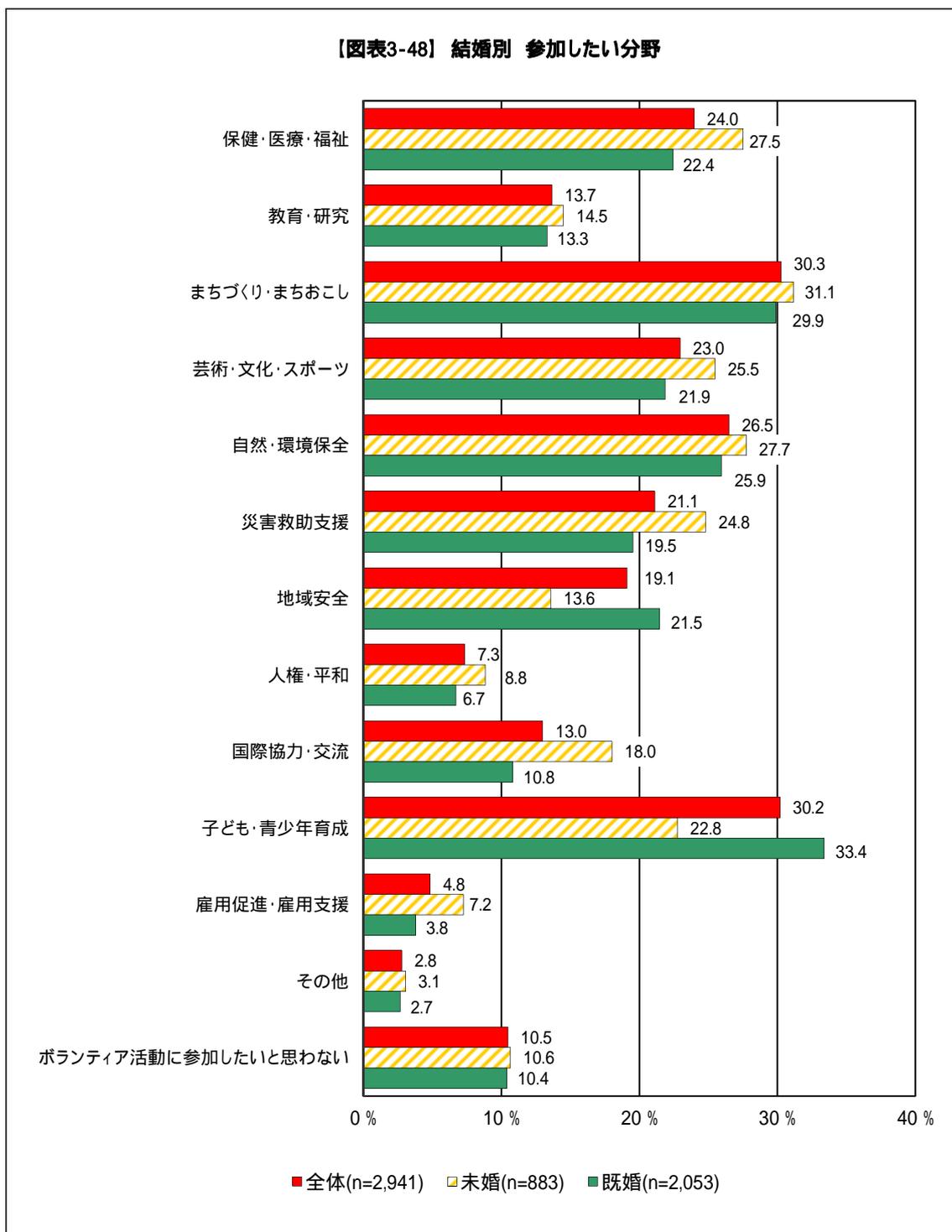
職業別に『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加する時間がない」、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」といった時間的な理由が「団体職員」、「会社員」で特に高い傾向がある。【図表 3-47】



参加したい分野

〔 結婚別 〕 × 〔 参加したい分野 〕

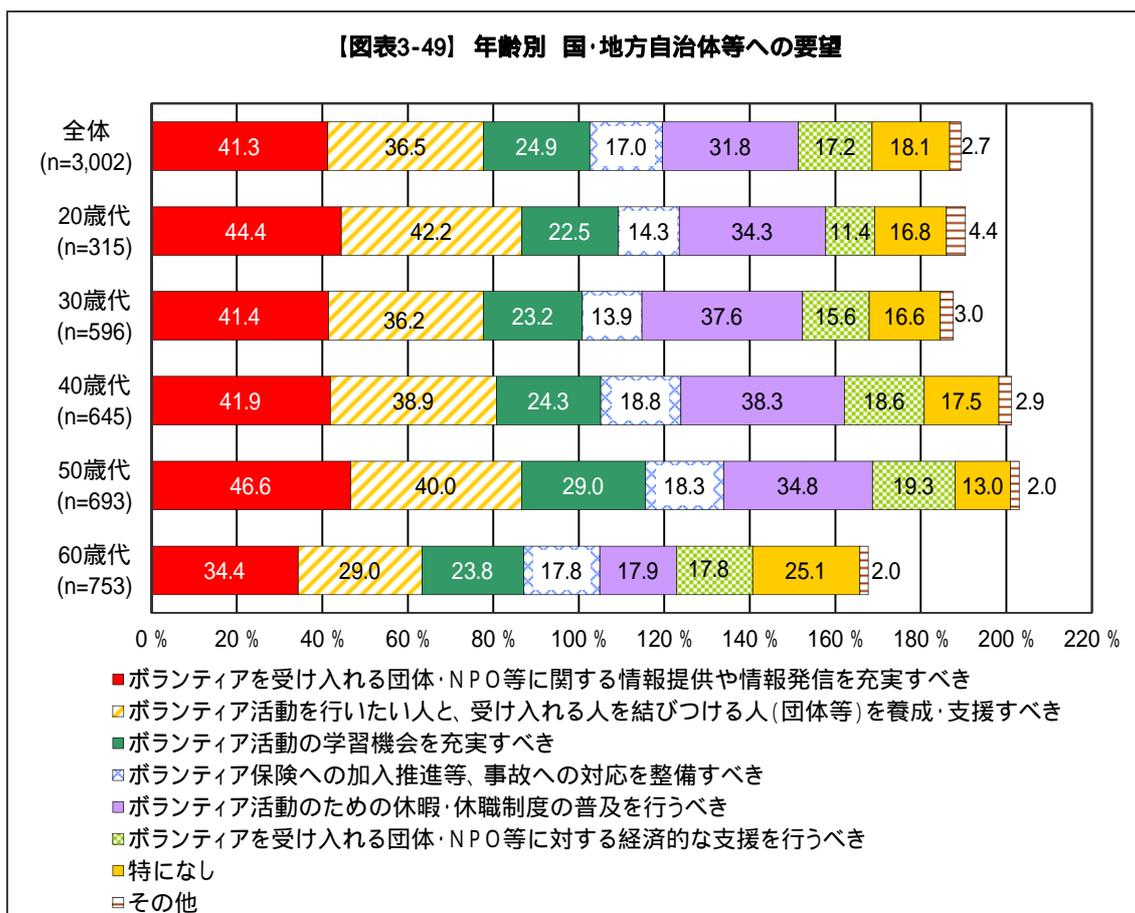
結婚別に『参加したい分野』をみると、全体的に「未婚」の割合が高いが、「子ども・青少年育成」「地域安全」の2分野では、「既婚」の割合が「未婚」を上回る。【図表 3-48】



国・地方自治体等への要望

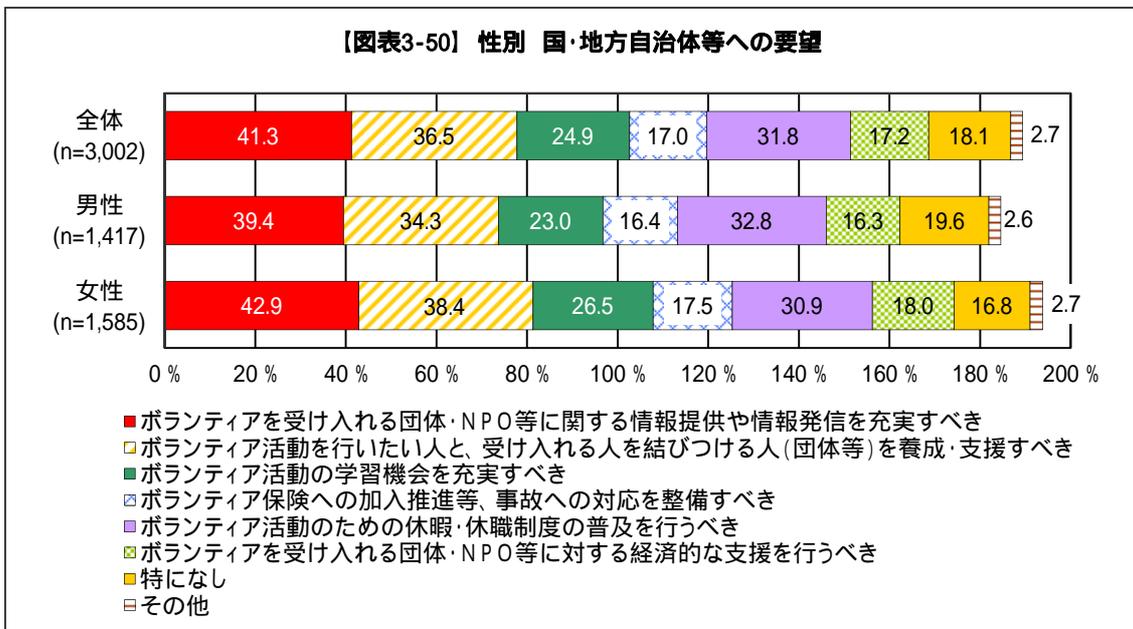
[年齢別] × [国・地方自治体等への要望]

年齢別に『国・地方自治体等への要望』をみると、「60歳代」で「特になし」の割合が最も高く、相対的に要望が少ない傾向にある。その他の年代では、年齢別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-49】



〔 性別 〕 × 〔 国・地方自治体等への要望 〕

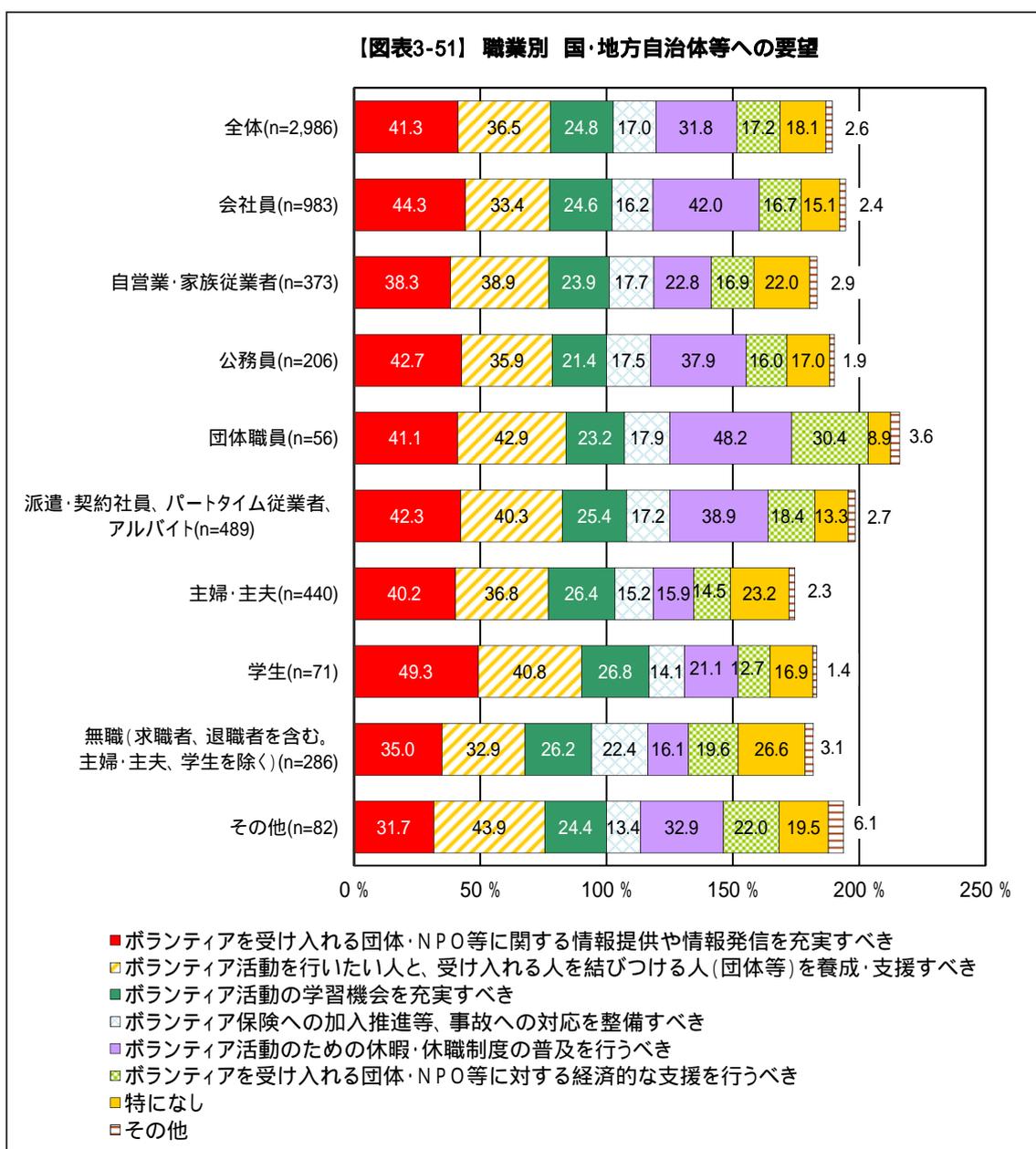
性別に『国・地方自治体等への要望』をみると、性別による回答の傾向に大きな違いはないが、全体的に「女性」の割合が高い傾向にある。【図表 3-50】



〔 職業別 〕 × 〔 国・地方自治体等への要望 〕

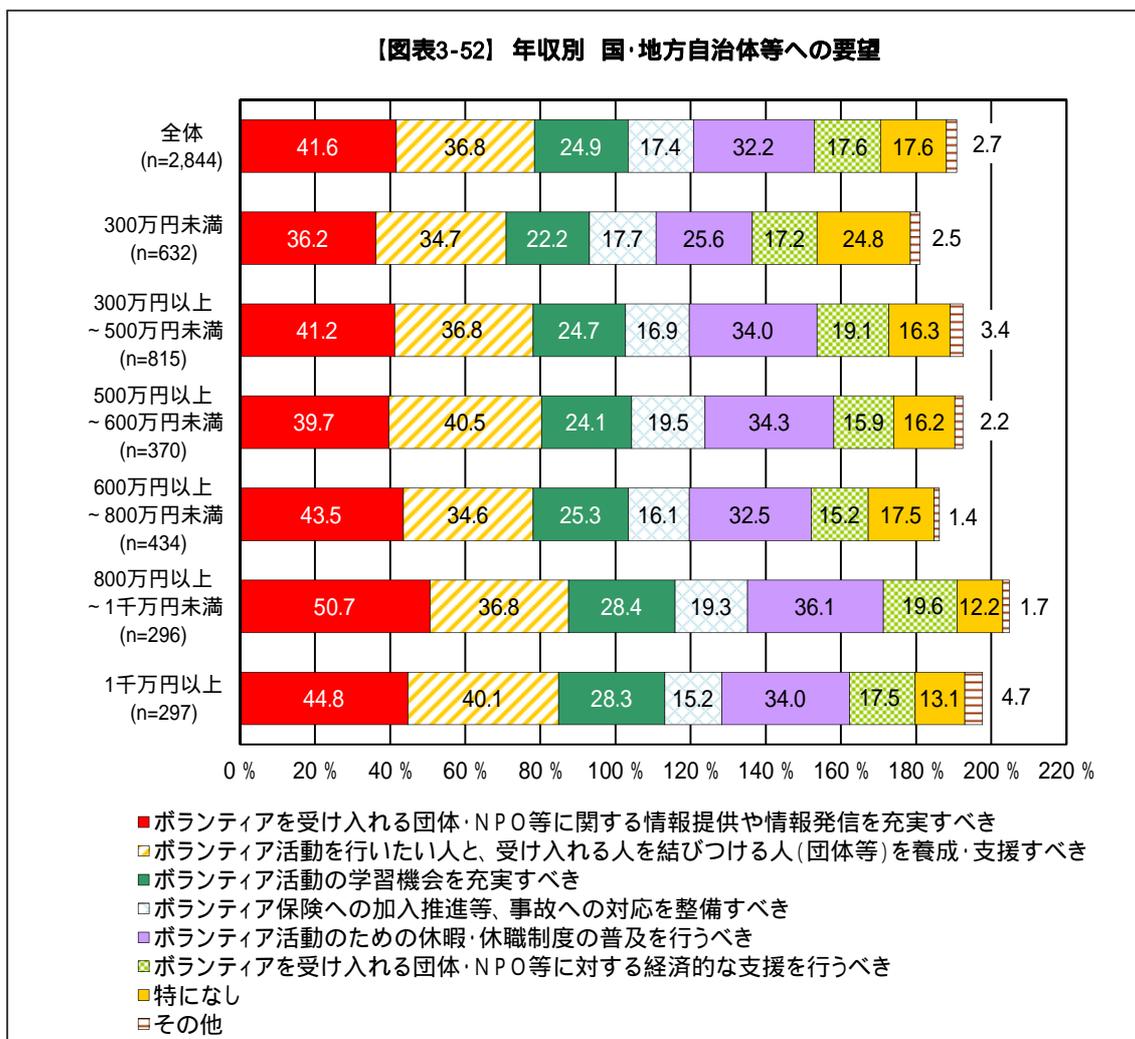
職業別に『国・地方自治体等への要望』をみると、「団体職員」及び「会社員」における「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」の割合や、「団体職員」における「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき」が特に高い。その他の各層については、職業別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表 3-51】



〔 年収別 〕 × 〔 国・地方自治体等への要望 〕

年収別に『国・地方自治体等への要望』をみると、年収別による回答の傾向に大きな違いはないが、「800万円以上～1千万円未満」は「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が他の層に比べて高い。【図表 3-52】

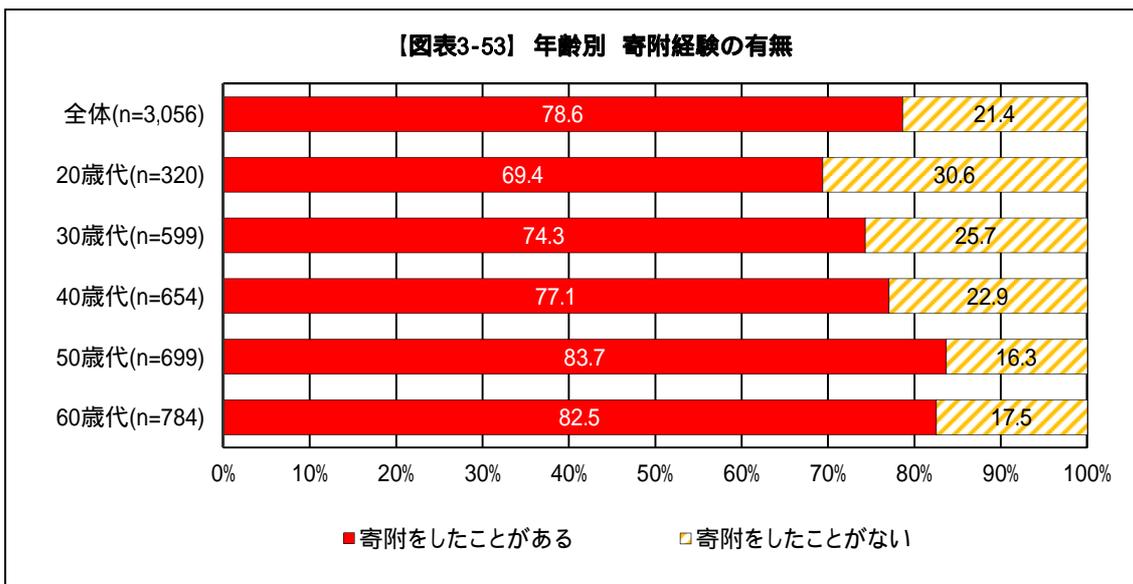


(2) 寄附について

寄附経験の有無

[年齢別] × [寄附経験の有無]

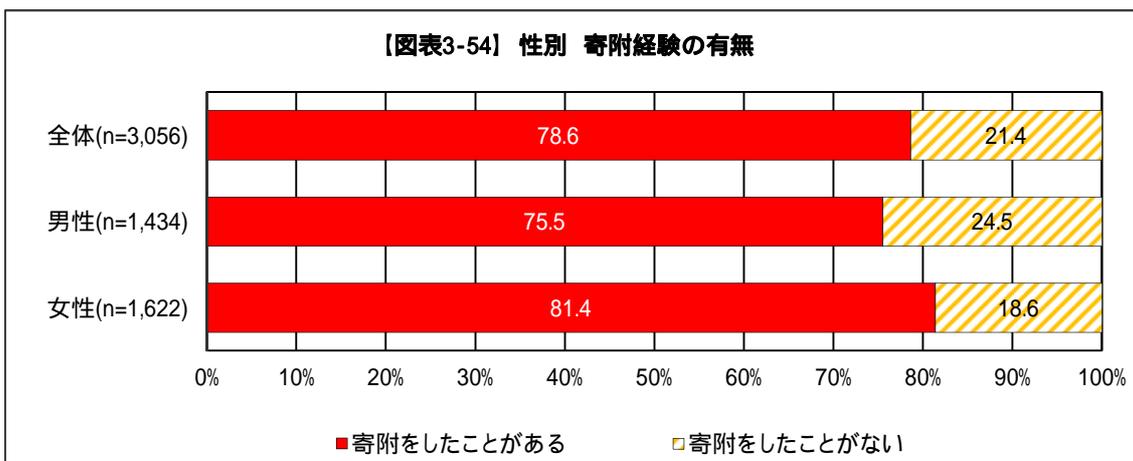
年齢別に『寄附経験の有無』をみると、年代が上がるにつれて「寄附をしたことがある」割合がおおむね高くなる傾向がある。【図表 3-53】



[性別] × [寄附経験の有無]

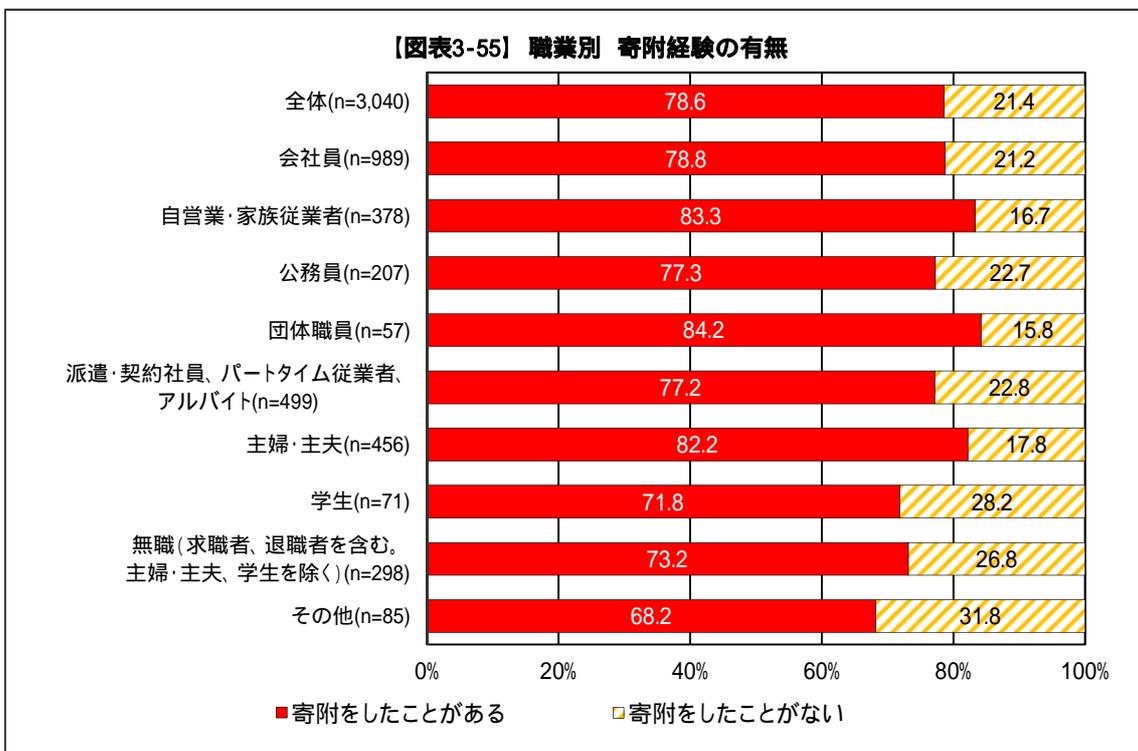
性別に『寄附経験の有無』をみると、「寄附をしたことがある」割合は「女性」が高い。

【図表 3-54】



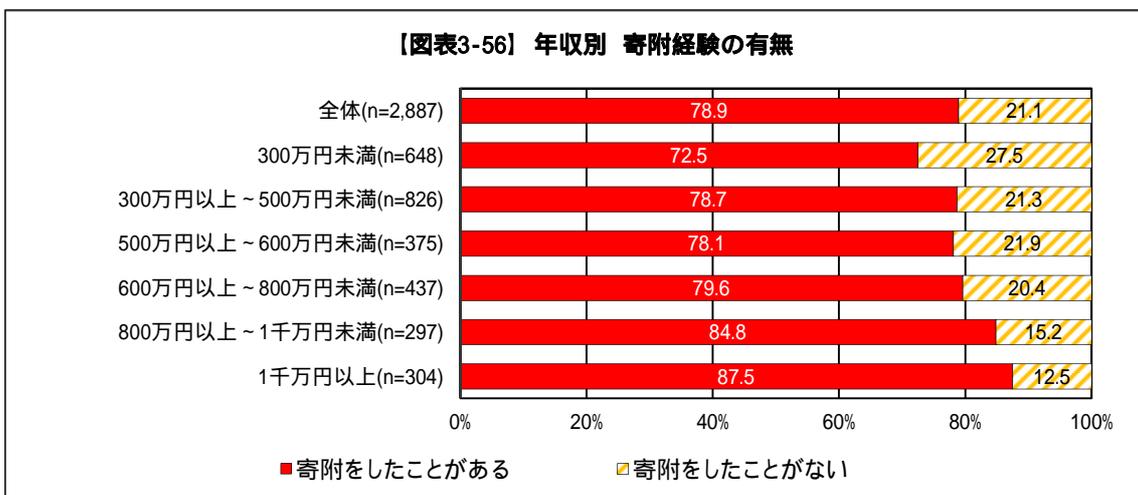
〔 職業別 〕 × 〔 寄附経験の有無 〕

職業別に『寄附経験の有無』をみると、「団体職員」(84.2%)が最も高く、「自営業・家族従事者」(83.3%)、「主婦・主夫」(82.2%)と続く。【図表3-55】



〔 年収別 〕 × 〔 寄附経験の有無 〕

年収別に『寄附経験の有無』をみると、年収の増加に伴い「寄附をしたことがある」割合が高くなる傾向がある。【図表3-56】



年間寄附額

〔 属性別 〕 × 〔 年間寄附額 〕

属性別に『年間寄附金額（震災関連）』（平成24年度）をみると、中央値、平均値ともに、性別では男性の寄附金額が高く、年代や収入が上がるにつれ、寄附金額も高くなる傾向がある。【図表3-57】

【図表3-57】属性別 年間寄附金額(震災関連) (寄附金額0円を除く)

対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

(単位：円)

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=1,100	3,000	7,607	4	300,000
【年齢別】		中央値	平均値	最小値	最大値
20歳代	n=109	1,000	3,167	4	50,000
30歳代	n=220	2,000	6,777	20	200,000
40歳代	n=221	3,000	7,561	100	100,000
50歳代	n=247	3,000	8,846	10	300,000
60歳代	n=303	3,000	8,830	100	100,000
【性別】		中央値	平均値	最小値	最大値
男性	n=513	3,000	8,421	4	200,000
女性	n=587	2,000	6,896	20	300,000
【地域別】		中央値	平均値	最小値	最大値
北海道	n=48	3,000	5,785	100	30,000
東北	n=59	2,000	9,125	100	100,000
北関東	n=51	2,000	4,521	300	32,500
南関東	n=337	3,000	8,007	100	200,000
中部	n=194	2,000	8,553	4	300,000
近畿	n=191	2,000	6,442	10	200,000
中国	n=70	3,000	5,679	100	30,000
四国	n=37	5,000	5,641	500	20,000
九州	n=113	5,000	9,971	50	100,000
【世帯全体の年収別】		中央値	平均値	最小値	最大値
300万円未満	n=209	2,000	5,715	10	200,000
300万円以上～ 500万円未満	n=295	2,000	5,509	20	100,000
500万円以上～ 600万円未満	n=135	2,000	6,788	100	100,000
600万円以上～ 800万円未満	n=163	3,000	8,113	4	100,000
800万円以上～ 1,000万円未満	n=118	3,000	10,014	50	100,000
1,000万円以上	n=125	5,000	12,876	100	300,000

属性別に『年間寄附金額（震災関連を除く）』（平成24年度）をみると、前頁『年間寄附額（震災関連）』と同様、中央値、平均値ともに、性別では男性の寄附金額が高く、年代や収入が上がるにつれ、寄附金額も高くなる傾向がある。また、『年間寄附額（震災関連）』と比較すると、中央値は全体的に低い。【図表 3-58】

【図表 3-58】属性別 年間寄附金額（震災関連を除く）（寄附金額0円を除く）

対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

（単位：円）

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=939	2,000	24,031	10	10,000,000
【年齢別】					
		中央値	平均値	最小値	最大値
20歳代	n=61	500	1,991	10	30,000
30歳代	n=147	1,000	8,843	10	298,800
40歳代	n=188	1,000	17,590	10	800,000
50歳代	n=272	2,000	6,743	100	200,000
60歳代	n=271	3,000	59,052	100	10,000,000
【性別】					
		中央値	平均値	最小値	最大値
男性	n=441	2,000	40,520	10	10,000,000
女性	n=498	1,500	9,430	10	1,000,000
【地域別】					
		中央値	平均値	最小値	最大値
北海道	n=46	1,750	6,381	10	60,000
東北	n=66	1,000	11,976	200	200,000
北関東	n=40	1,000	2,453	30	25,000
南関東	n=266	2,000	15,321	10	800,000
中部	n=156	1,000	7,875	10	200,000
近畿	n=156	2,000	94,289	10	10,000,000
中国	n=72	1,750	4,749	50	50,000
四国	n=35	2,000	5,249	400	36,000
九州	n=102	2,500	8,283	10	80,000
【世帯全体の年収別】					
		中央値	平均値	最小値	最大値
300万円未満	n=173	2,000	6,827	10	100,000
300万円以上～ 500万円未満	n=235	2,000	7,367	10	610,000
500万円以上～ 600万円未満	n=117	2,000	13,899	50	650,000
600万円以上～ 800万円未満	n=139	1,000	29,163	20	2,000,000
800万円以上～ 1,000万円未満	n=112	2,000	7,434	10	100,000
1,000万円以上	n=126	3,000	102,976	13	10,000,000

年間寄附回数

〔 属性別 〕 × 〔 年間寄附回数 〕

属性別に『寄附回数』（平成24年度）をみると、「震災関連寄附」は各項目で中央値「1」が多く、一度きりの寄附が多い傾向があるが、「震災関連を除く寄附」は、ほぼ全ての項目が中央値「2」であり、複数回の寄附がされていることがうかがえる。【図表3-59】

【図表3-59】属性別 年間寄附回数（寄附回数0回を除く）

対象：寄附経験の有無の問で「寄附をしたことがある」と回答した人

震災関連寄附

(単位:回)

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=1,074	1	3	1	350
【年齢別】					
20歳代	n=108	1	5	1	350
30歳代	n=226	1	3	1	100
40歳代	n=223	1	3	1	60
50歳代	n=239	1	2	1	30
60歳代	n=278	2	2	1	20
【性別】					
男性	n=494	1	3	1	350
女性	n=580	2	2	1	30
【地域別】					
北海道	n=49	1	2	1	10
東北	n=55	2	4	1	100
北関東	n=48	2	2	1	10
南関東	n=327	1	4	1	350
中部	n=187	1	2	1	20
近畿	n=189	1	2	1	13
中国	n=72	2	2	1	20
四国	n=35	1	5	1	60
九州	n=112	2	2	1	15
【世帯全体の年収別】					
300万円未満	n=198	1	2	1	20
300万円以上～500万円未満	n=293	2	3	1	60
500万円以上～600万円未満	n=138	2	3	1	100
600万円以上～800万円未満	n=162	1	3	1	30
800万円以上～1,000万円未満	n=115	1	5	1	350
1,000万円以上	n=118	1	2	1	12

震災関連を除く寄附

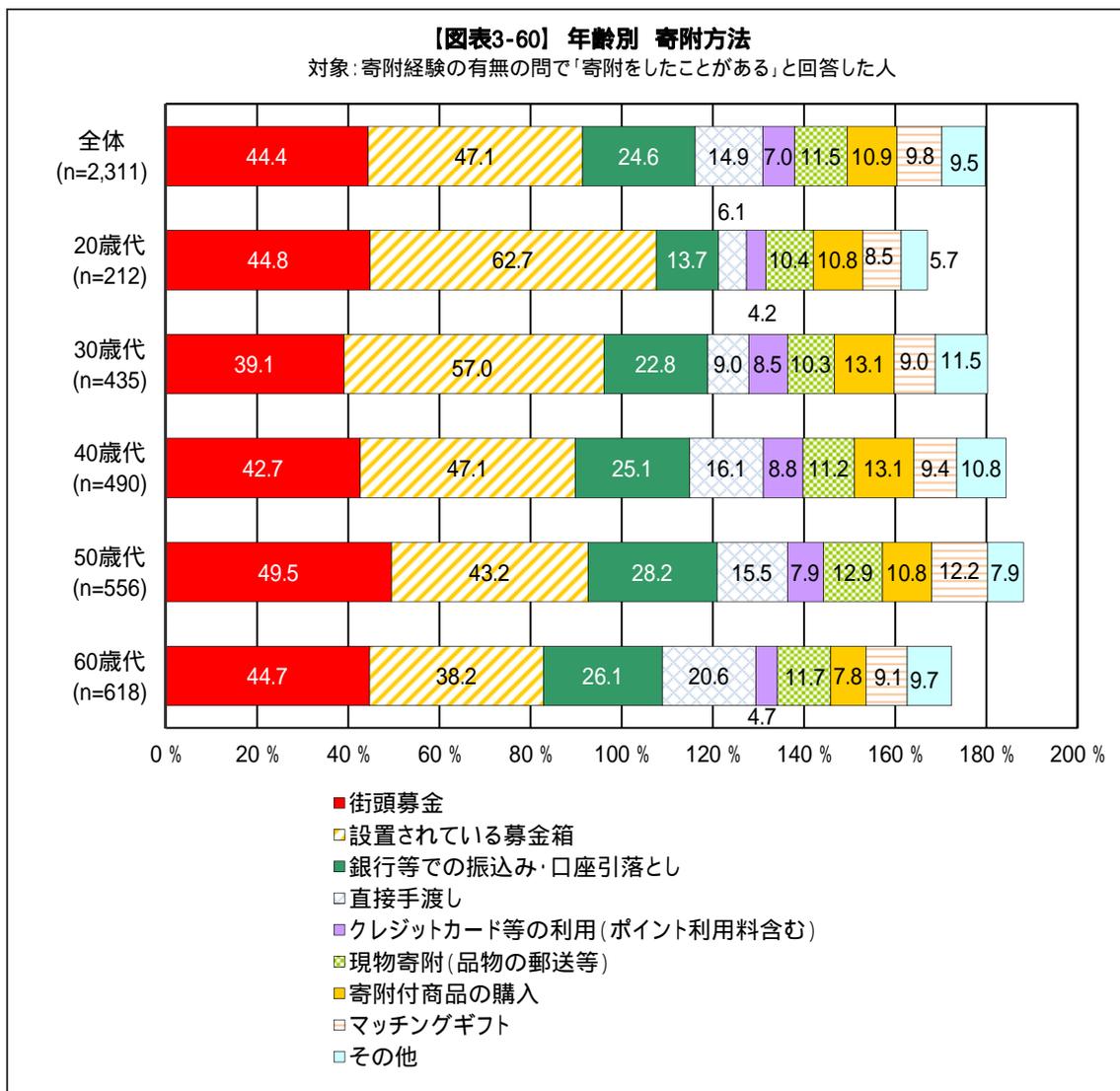
(単位:回)

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=938	2	4	1	150
【年齢別】					
20歳代	n=60	2	3	1	15
30歳代	n=156	2	5	1	150
40歳代	n=195	2	3	1	60
50歳代	n=268	2	3	1	60
60歳代	n=259	2	3	1	50
【性別】					
男性	n=426	2	4	1	150
女性	n=512	2	3	1	60
【地域別】					
北海道	n=48	2	3	1	12
東北	n=65	2	5	1	150
北関東	n=42	1	3	1	30
南関東	n=274	2	4	1	60
中部	n=149	2	3	1	20
近畿	n=151	2	3	1	20
中国	n=68	2	4	1	50
四国	n=36	2	6	1	60
九州	n=105	2	4	1	30
【世帯全体の年収別】					
300万円未満	n=175	2	4	1	150
300万円以上～500万円未満	n=236	2	4	1	60
500万円以上～600万円未満	n=123	2	4	1	60
600万円以上～800万円未満	n=135	2	3	1	30
800万円以上～1,000万円未満	n=115	2	3	1	30
1,000万円以上	n=118	2	3	1	24

寄附方法

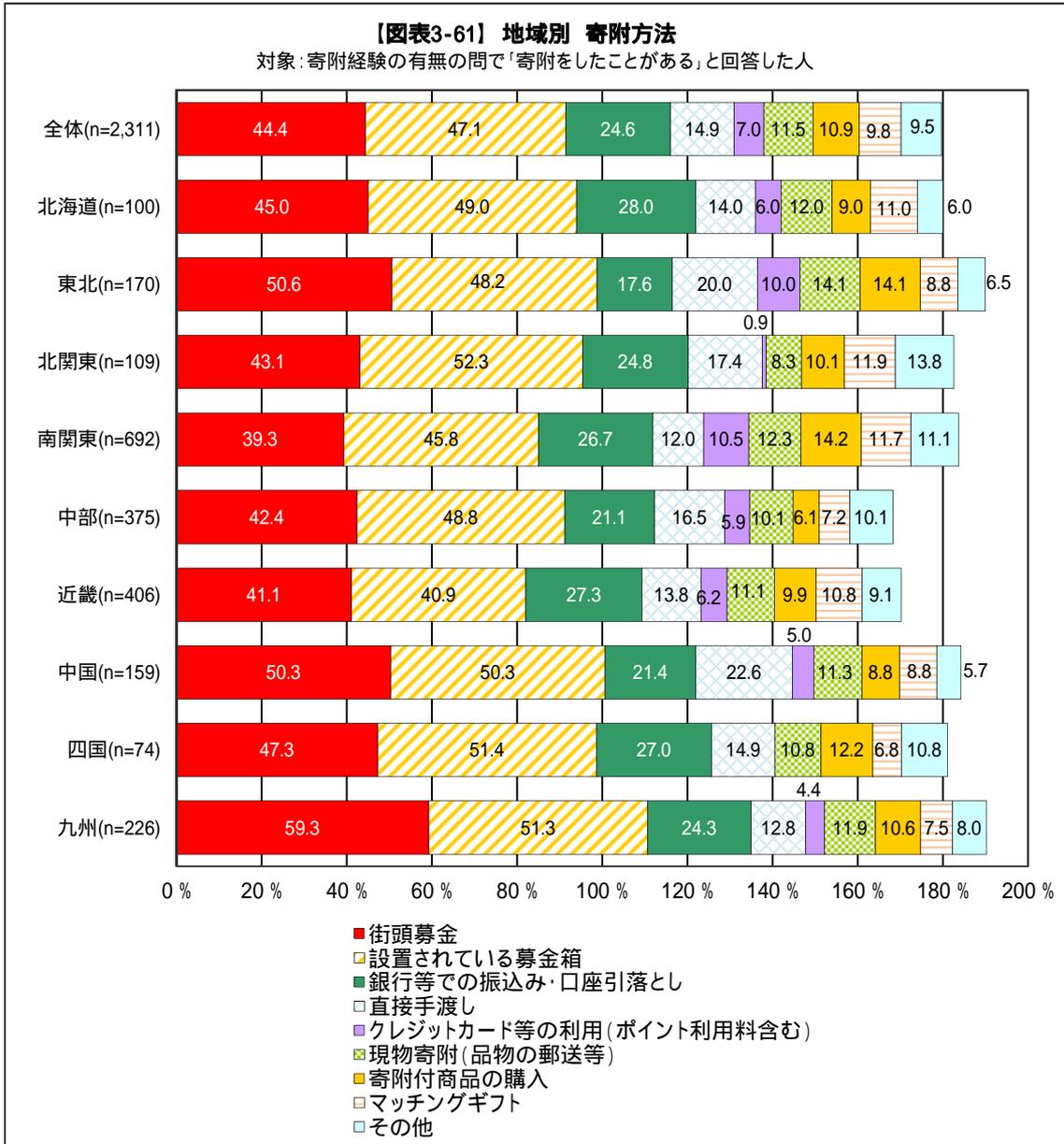
〔 年齢別 〕 × 〔 寄附方法 〕

年齢別に『寄附方法』をみると、「設置されている募金箱」は年代が下がるほど高く、「銀行等での振込み・口座引落とし」、「直接手渡し」は年代が上がるほど高い傾向がある。【図表 3-60】



〔 地域別 〕 × 〔 寄附方法 〕

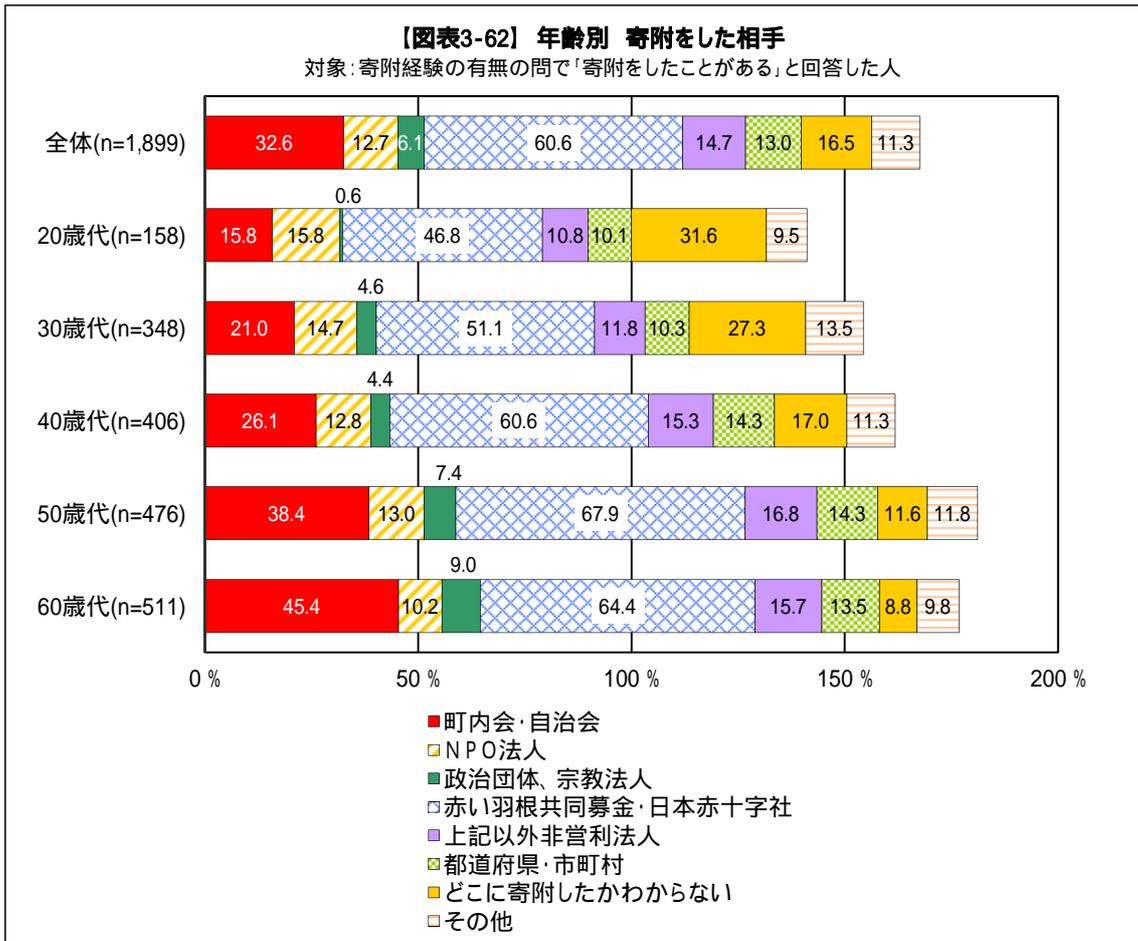
地域別に『寄附方法』をみると、「街頭募金」で「九州」が他の地域に比べ高いが、それ以外の項目は、地域別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-61】



寄附をした相手

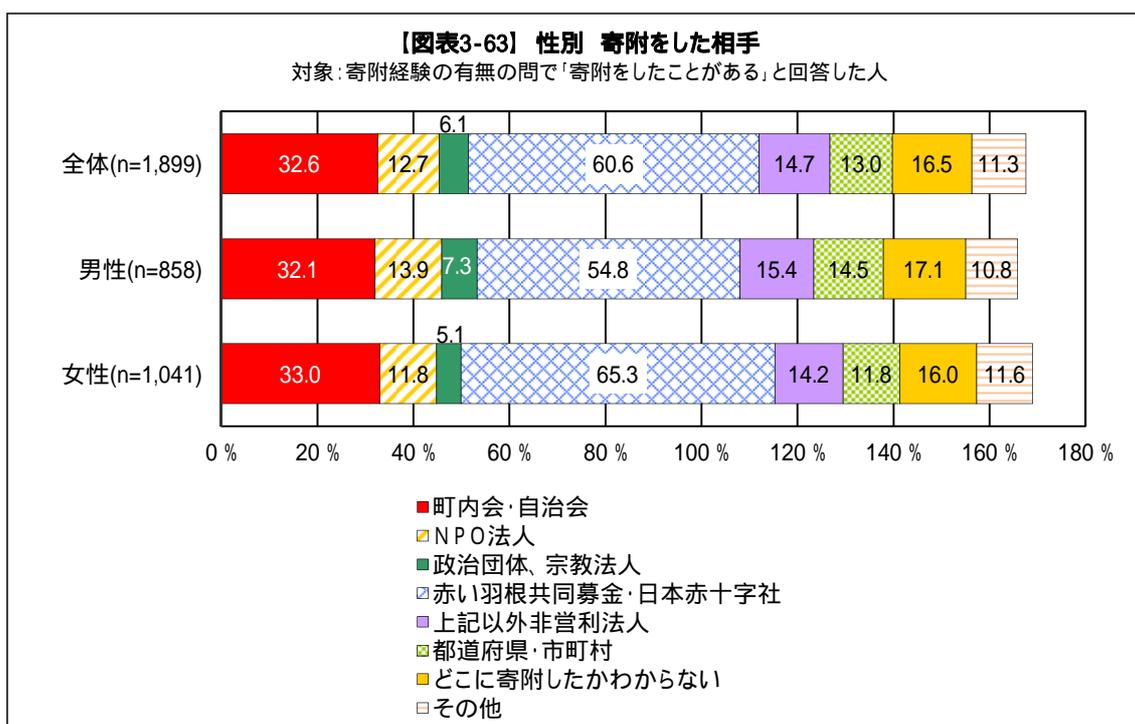
〔 年齢別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

年齢別に『寄附をした相手』（平成 24 年度）をみると、「町内会・自治会」「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、年代が上がるほど高い傾向がある。一方、「NPO法人」は年代が下がるほど高く、特に若い世代において支持されていることがうかがえる。【図表 3-62】



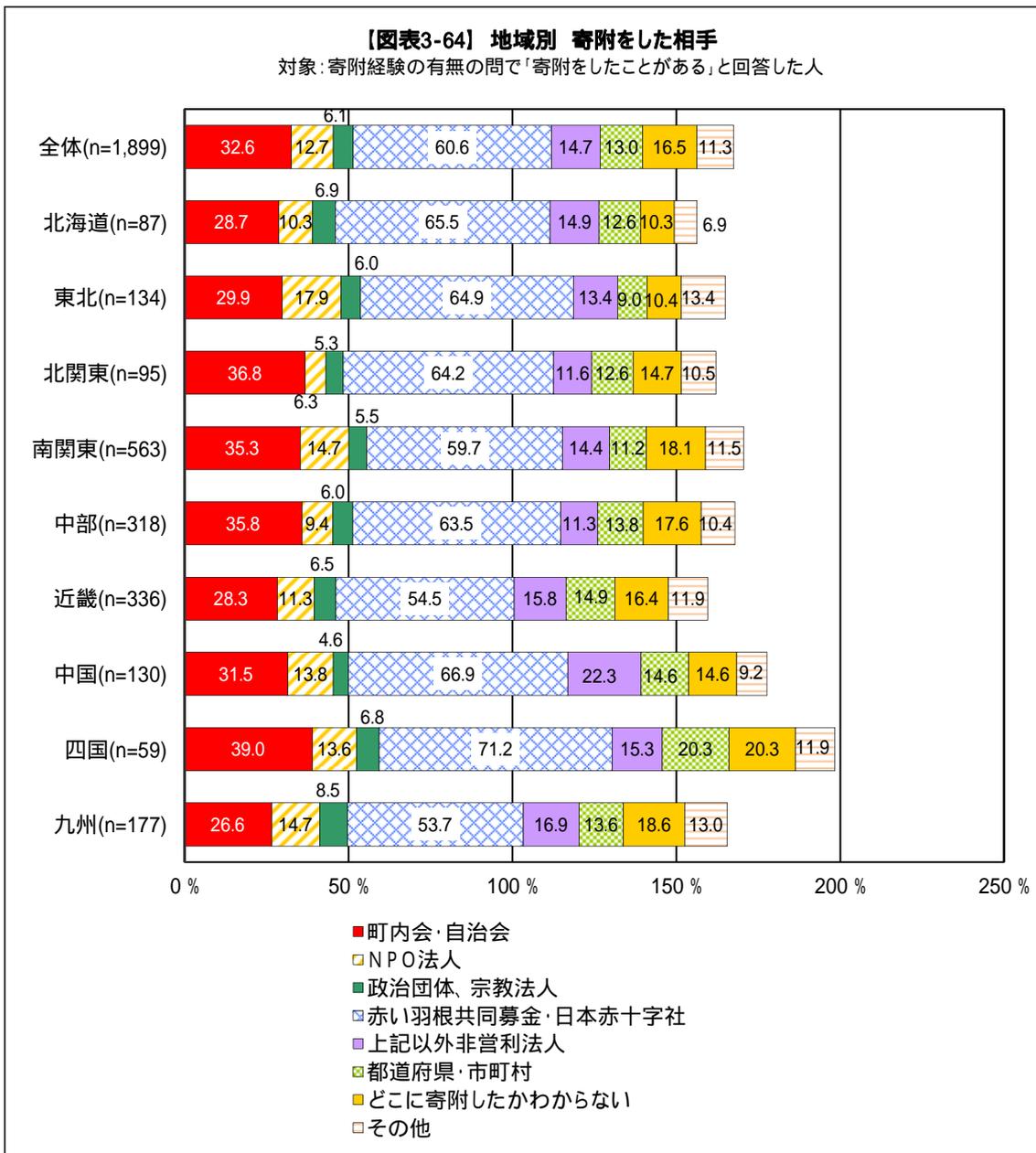
〔 性別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

性別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については「女性」が高いが、その他の項目については、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-63】



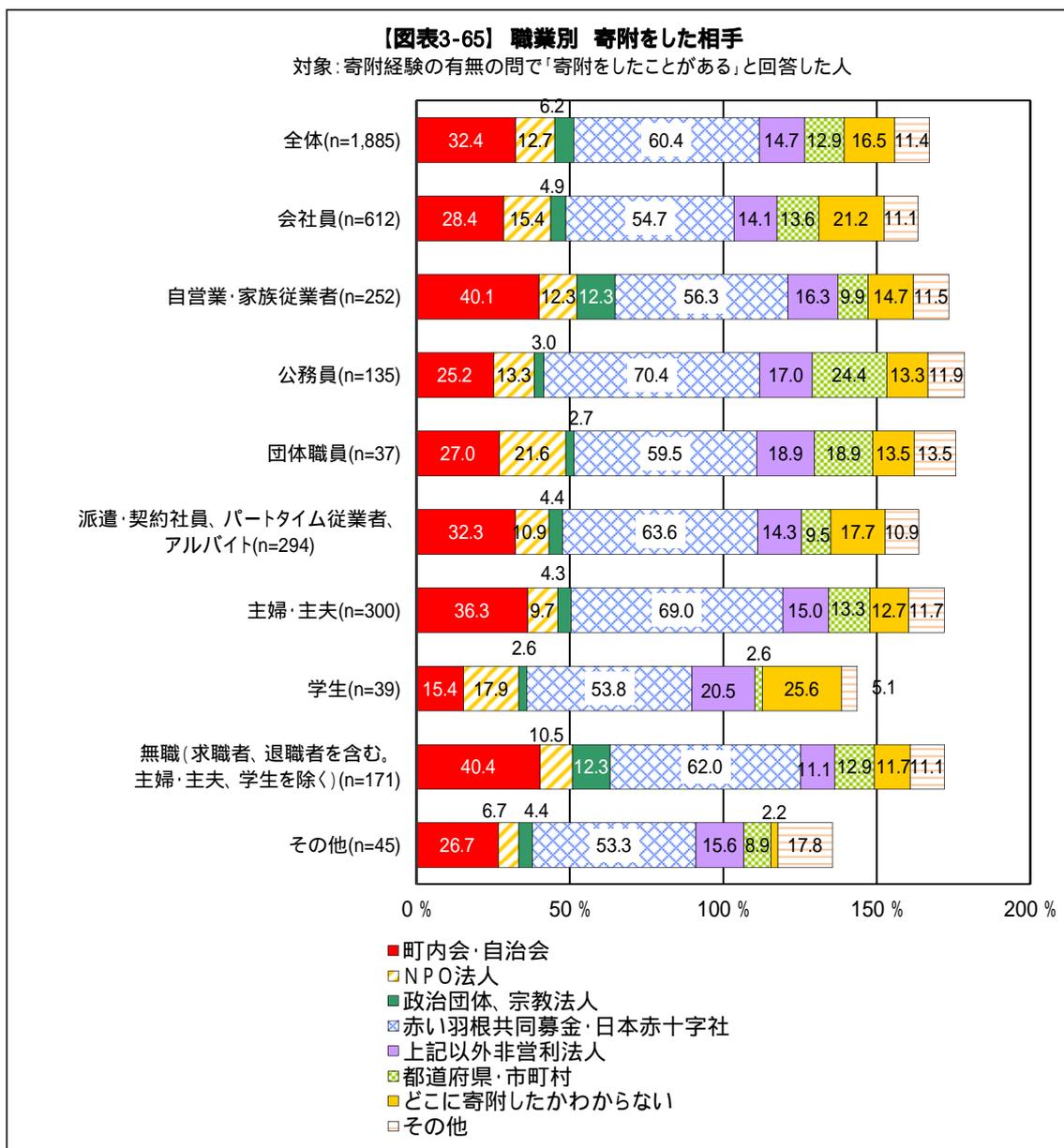
〔 地域別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

地域別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、「四国」（71.2%）が最も高く、「中国」（66.9%）、「北海道」（65.5%）と続く。また、「NPO法人」については、「東北」（17.9%）が最も高い。【図表3-64】



〔 職業別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

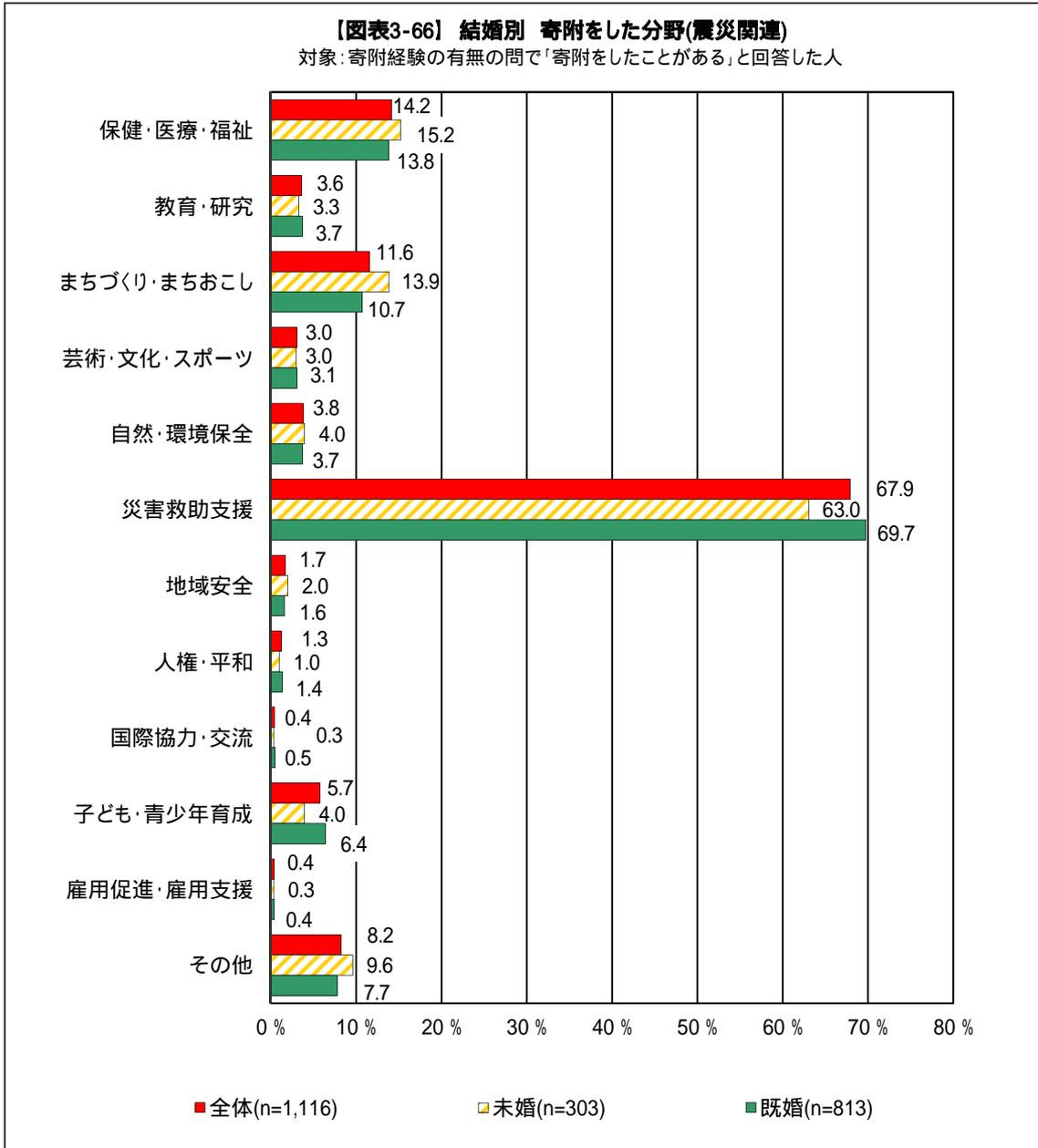
職業別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、「公務員」（70.4％）が最も高く、「主婦・主夫」（69.0％）と続く。また、「NPO法人」については、「団体職員」（21.6％）が最も高く、「学生」（17.9％）、「会社員」（15.4％）と続く。【図表3-65】



寄附をした分野

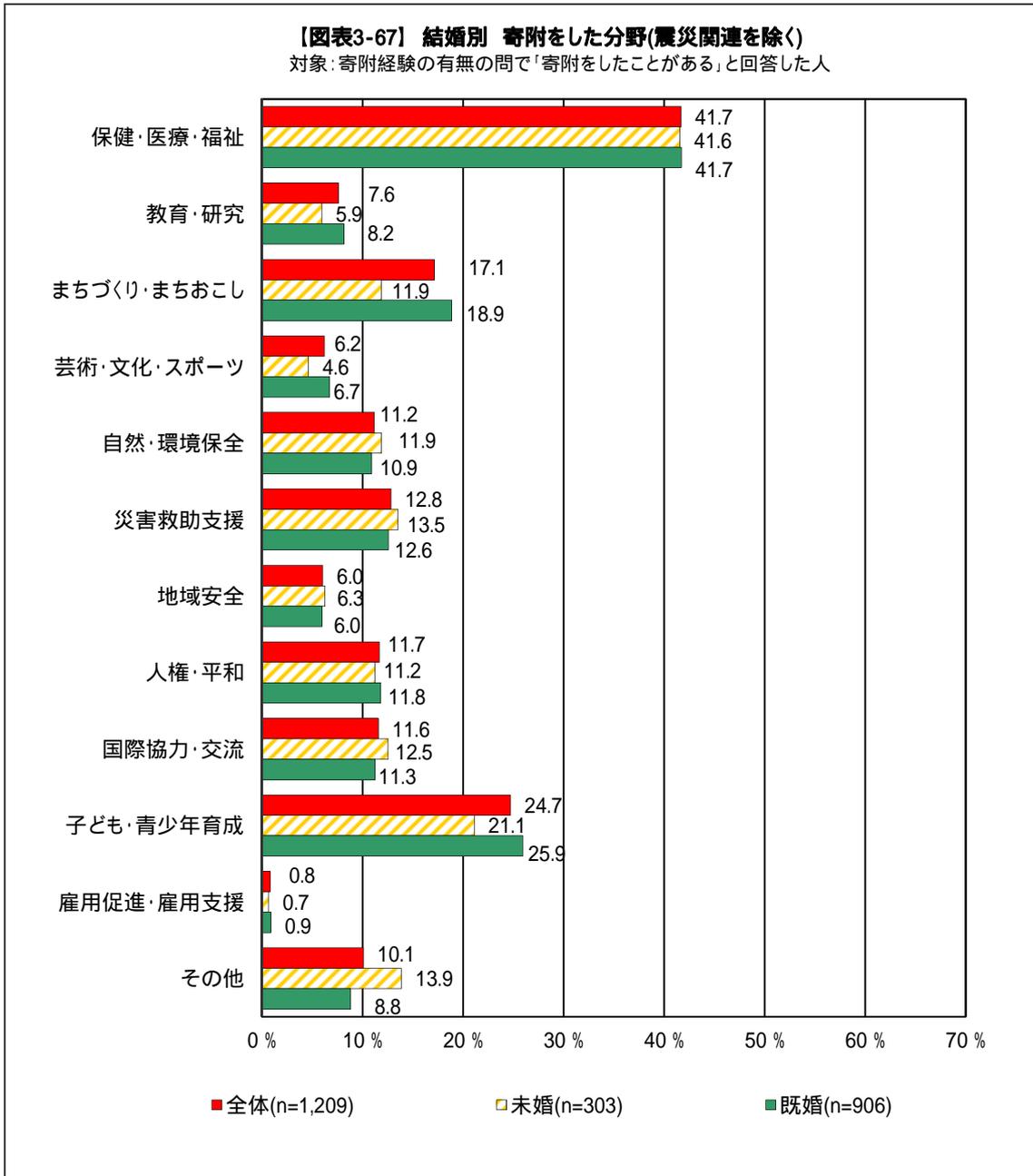
〔 結婚別 〕 × 〔 寄附をした分野（震災関連） 〕

結婚別に『寄附をした分野（震災関連）』（平成 24 年度）をみると、「災害援助支援」については、既婚が若干高いが、その他の項目は結婚別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-66】



〔 結婚別 〕 × 〔 寄附をした分野（震災関連を除く） 〕

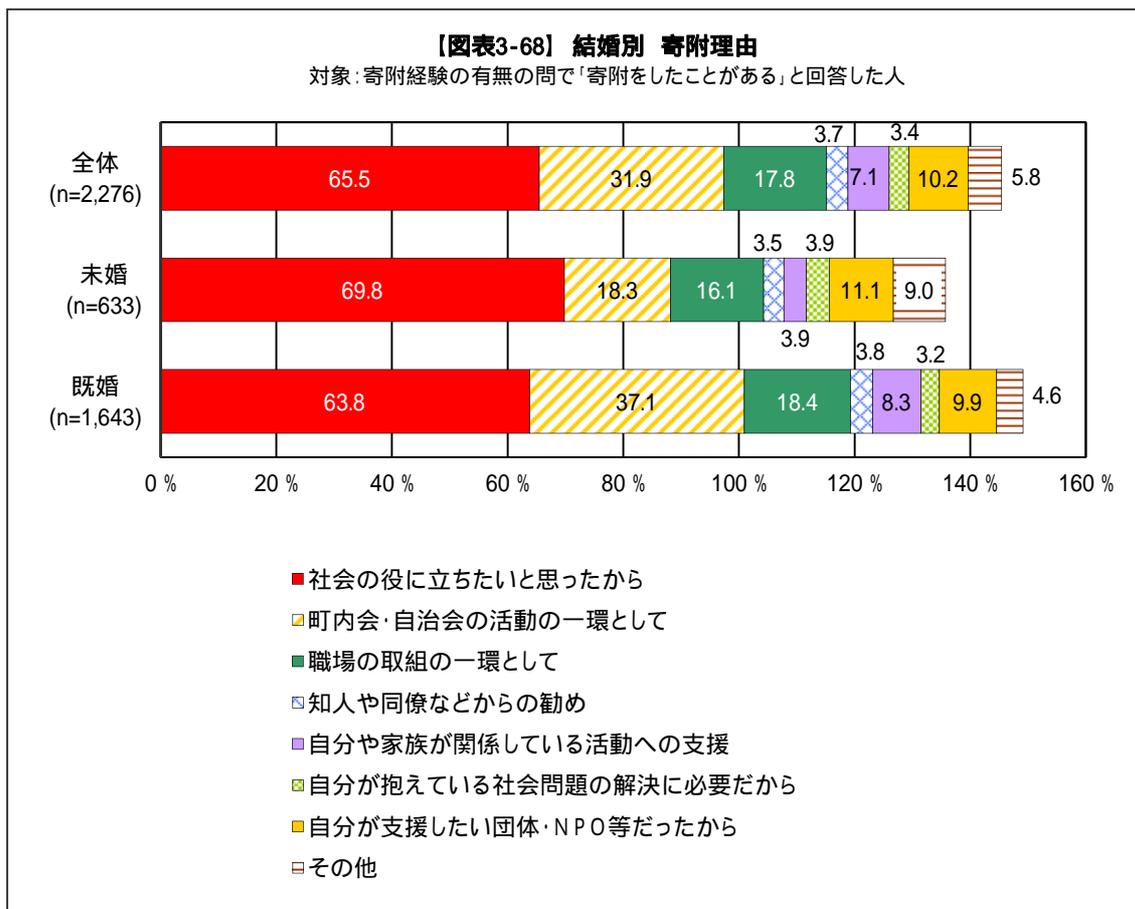
結婚別に『寄附をした分野（震災関連を除く）』（平成 24 年度）をみると、「まちづくり・まちおこし」、「子ども・青少年育成」については、「既婚」が高いが、その他の項目は結婚別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-67】



寄附理由

〔 結婚別 〕 × 〔 寄附理由 〕

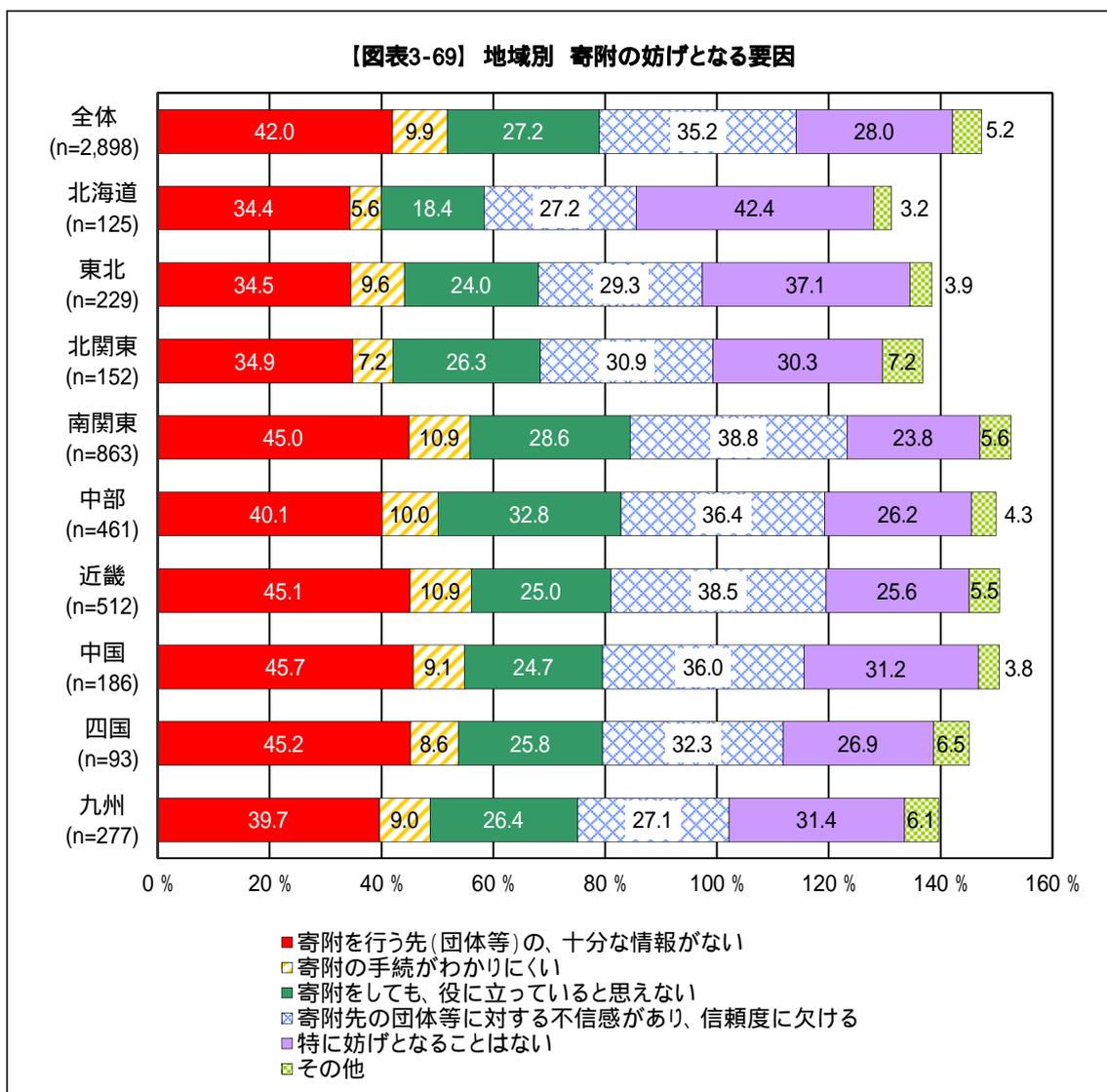
結婚別に『寄附理由』をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」については、「既婚」(37.1%)が「未婚」(18.3%)を大きく上回っており、既婚者は、地域活動との関わりが強いことがうかがえる。【図表 3-68】



寄附の妨げとなる要因

〔 地域別 〕 × 〔 寄附の妨げとなる要因 〕

地域別に『寄附の妨げとなる要因』をみると、「寄附を行う先（団体等）の、十分な情報がない」は「中国」（45.7%）が最も高く、「四国」（45.2%）、「近畿」（45.1%）と続く。なお、「北海道」は妨げとなる要因の各項目については全体的に平均を下回り、「特に妨げとなることはない」が平均を上回る。【図表 3-69】

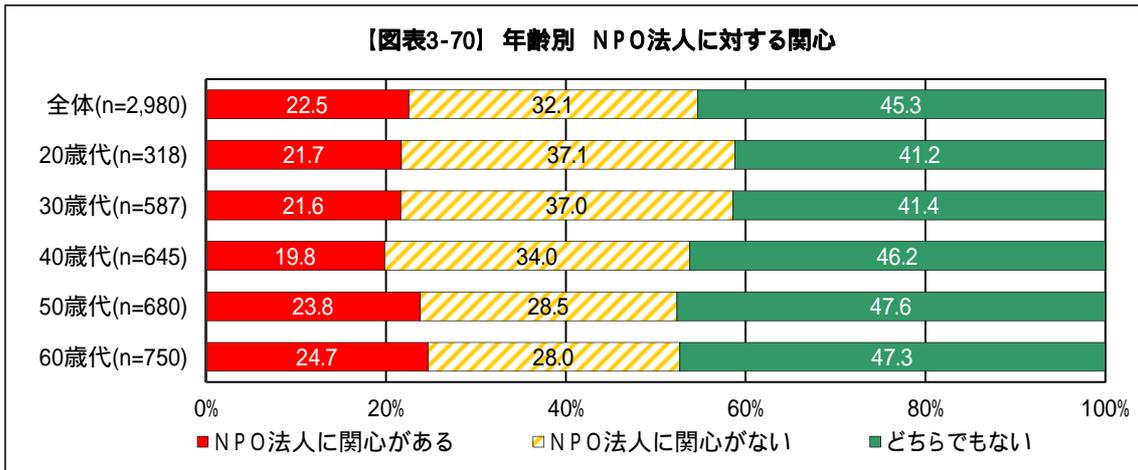


(3) NPO全般について

NPO法人に対する関心

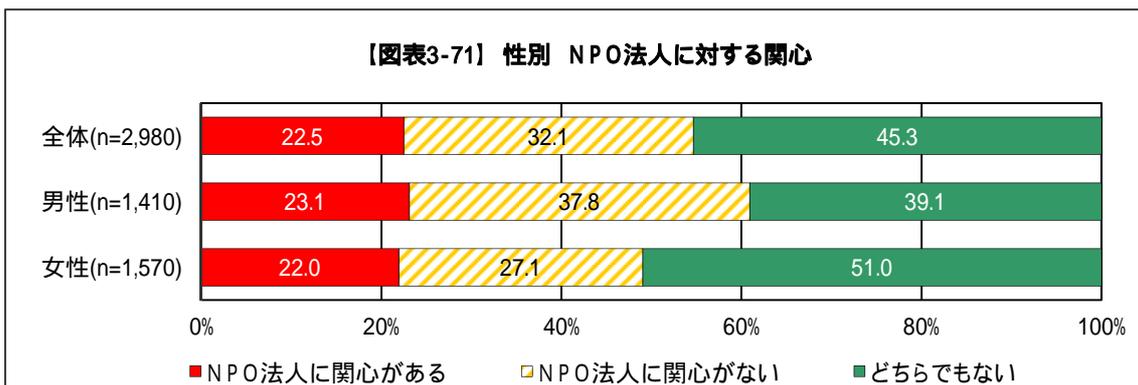
[年齢別] × [NPO法人に対する関心]

年齢別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」については、「60歳代」(24.7%)、「50歳代」(23.8%)と続き、年齢の高い層が関心を示していることがうかがえる。【図表3-70】



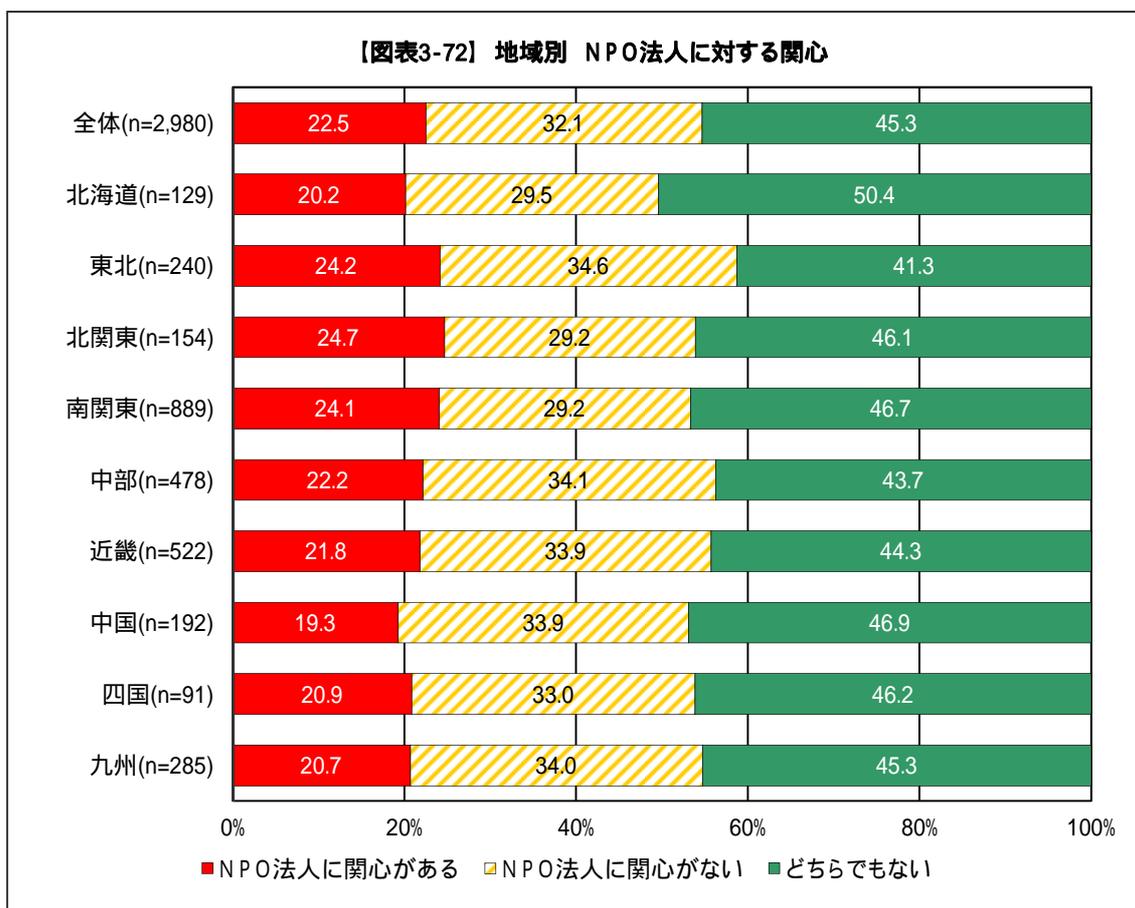
[性別] × [NPO法人に対する関心]

性別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がない」については、「男性」(37.8%)が「女性」(27.1%)を大きく上回る。【図表3-71】



〔 地域別 〕 × 〔 NPO法人に対する関心 〕

地域別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」については、「北関東」(24.7%)が最も高く、「東北」(24.2%)、「南関東」(24.1%)、「中部」(22.2%)と続く。また、地域別による回答の傾向には大きな違いはない。【図表3-72】

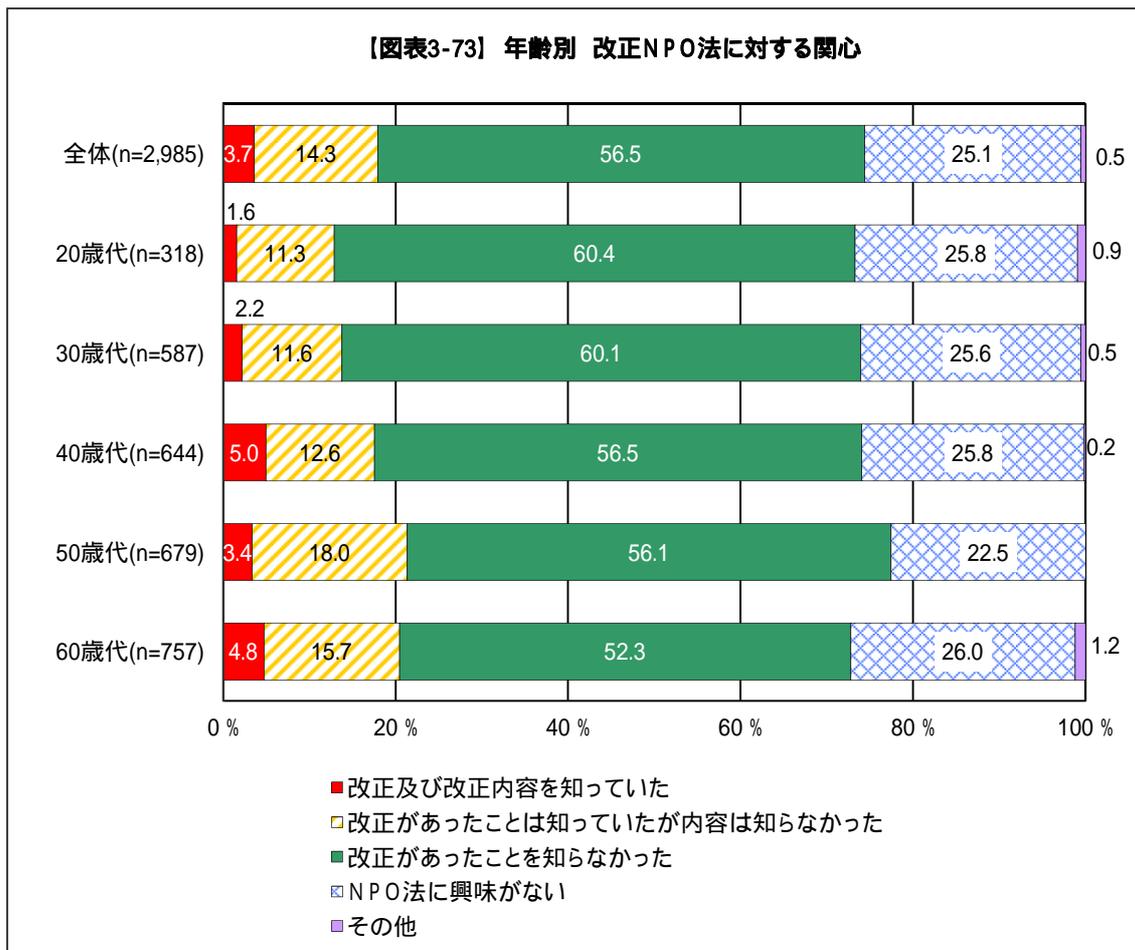


改正NPO法に対する関心

〔 年齢別 〕 × 〔 改正NPO法に対する関心 〕

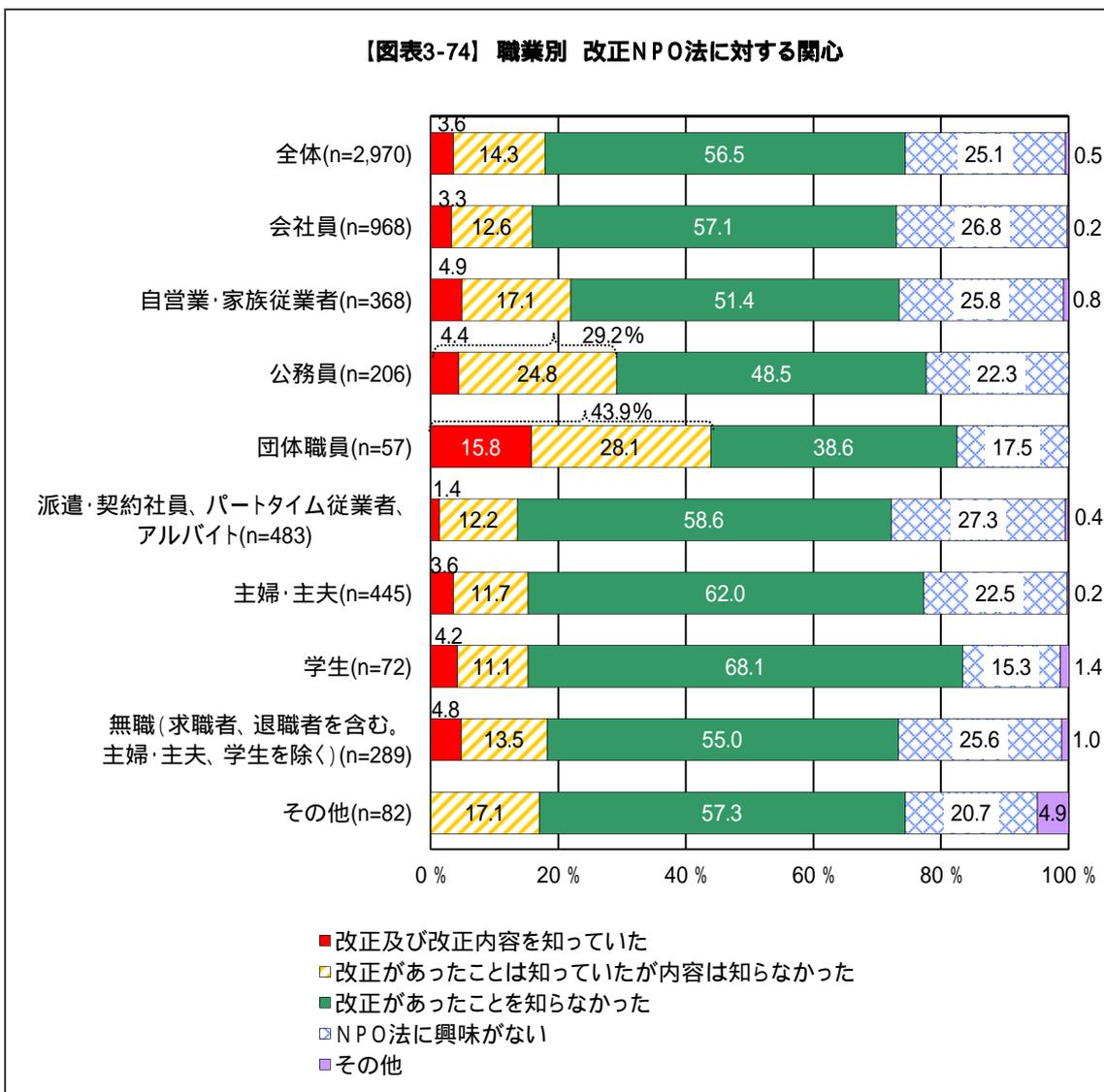
年齢別に『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正があったことを知らなかった」は、「20歳代」(60.4%)が最も高く、「30歳代」(60.1%)、「40歳代」(56.5%)と続き、年代が下がるのに伴い、「改正があったことを知らなかった」割合が高くなる傾向がある。

【図表 3-73】



〔 職業別 〕 × 〔 改正NPO法に対する関心 〕

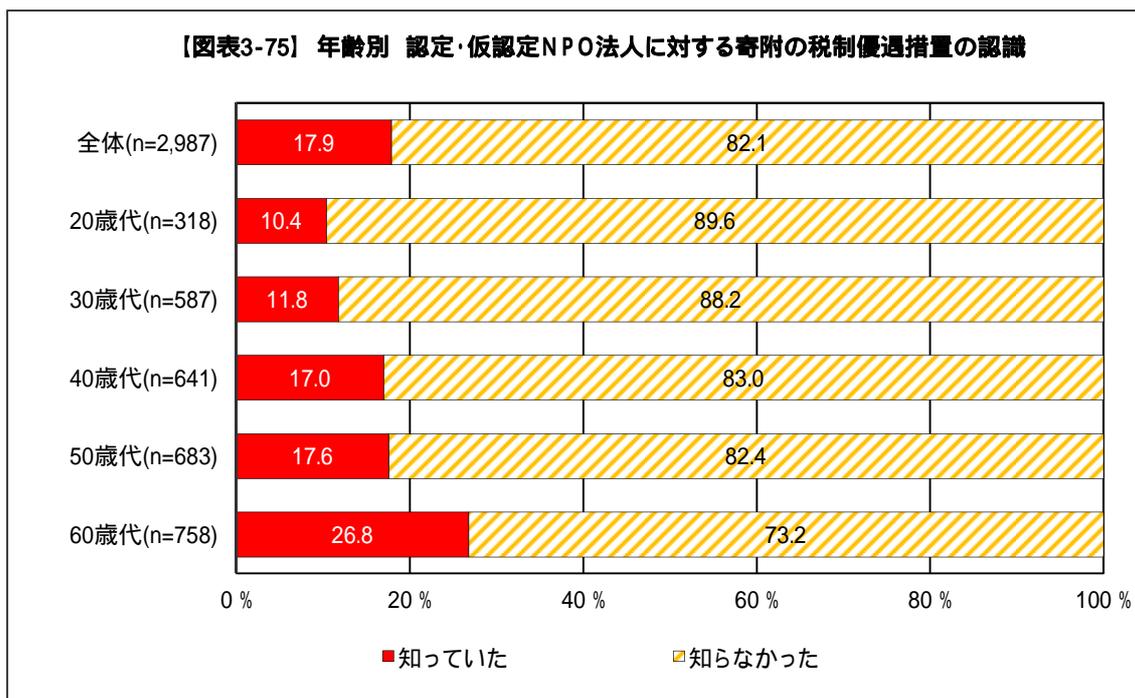
職業別に『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正及び改正内容を知っていた」と「改正があったことは知っていたが内容は知らなかった」の“改正があったことは知っていた”割合は「団体職員」(43.9%)、「公務員」(29.2%)が特に高い。【図表 3-74】



認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

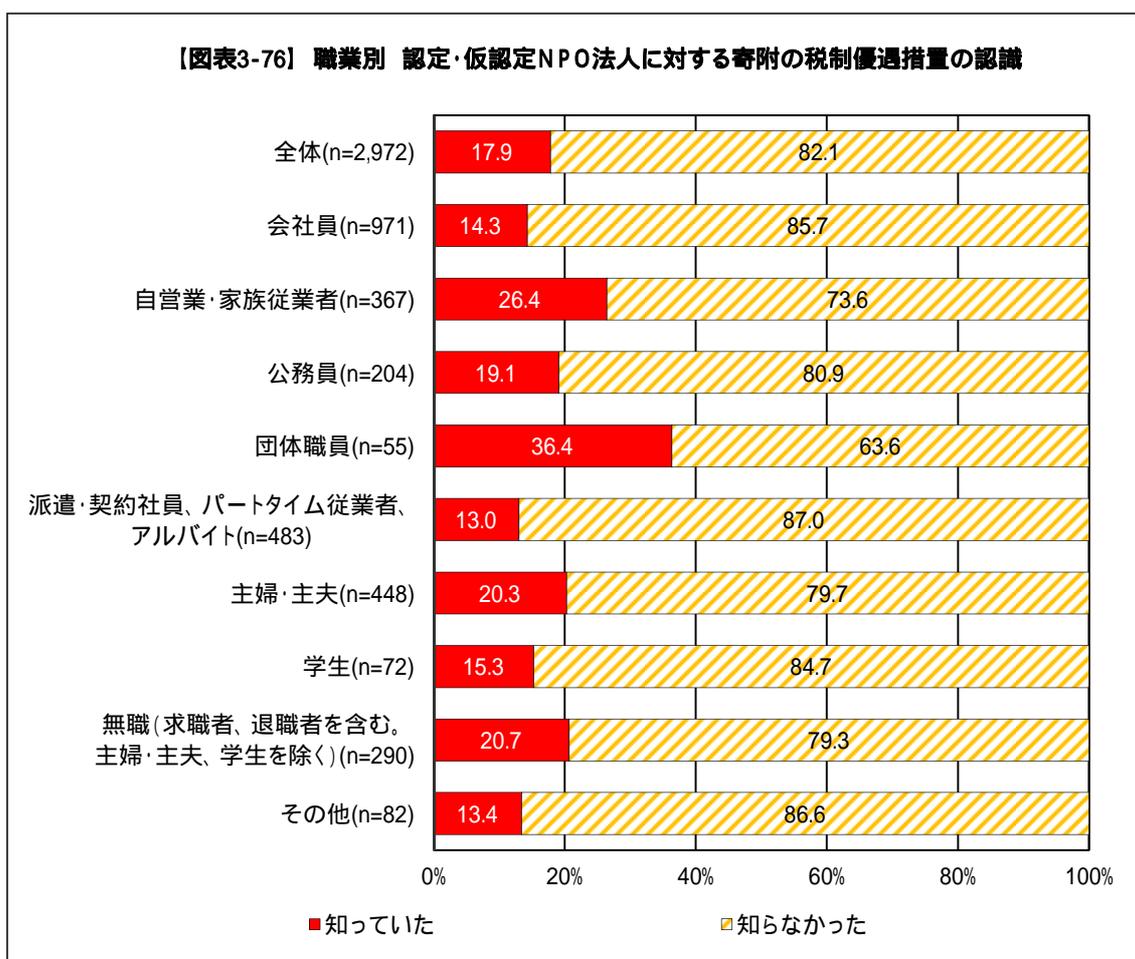
[年齢別] × [認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識]

年齢別に『認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識』をみると、「知っていた」は「60歳代」(26.8%)が最も高く、年代が下がるのに伴い、「知っていた」割合が低くなる傾向がある。【図表3-75】



〔 職業別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 〕

職業別に『認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識』をみると、「知っていた」は「団体職員」(36.4%)が最も高く、「自営業・家族従事者」(26.4%)、「無職」(20.7%)と続く。【図表3-76】

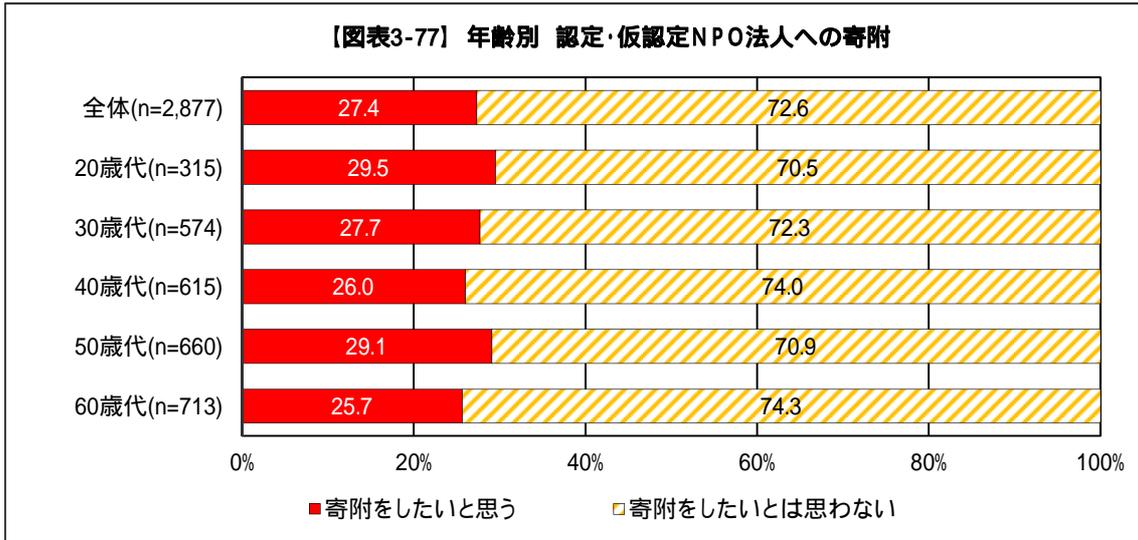


認定・仮認定NPO法人への寄附

〔 年齢別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

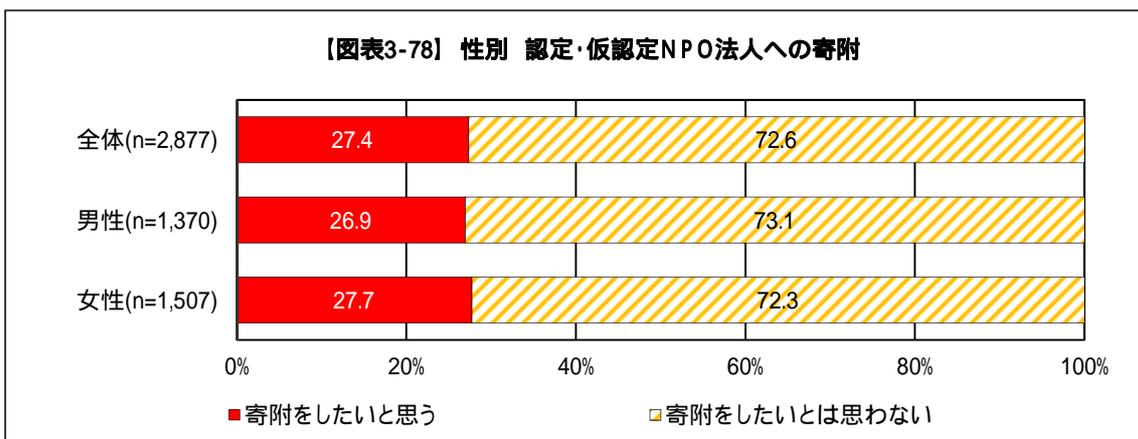
年齢別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」については「20歳代」(29.5%)が最も高いが、年齢別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表 3-77】



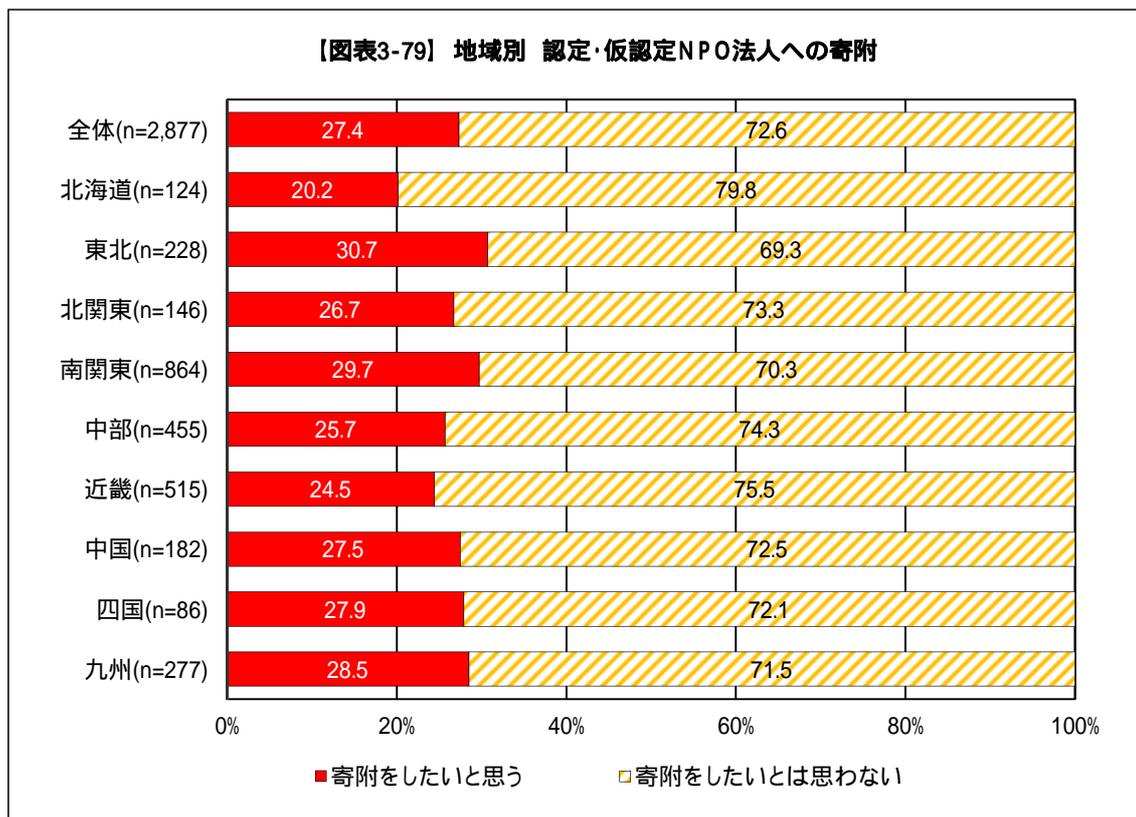
〔 性別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

性別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「女性」の「寄附をしたい」割合が若干高いものの、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-78】



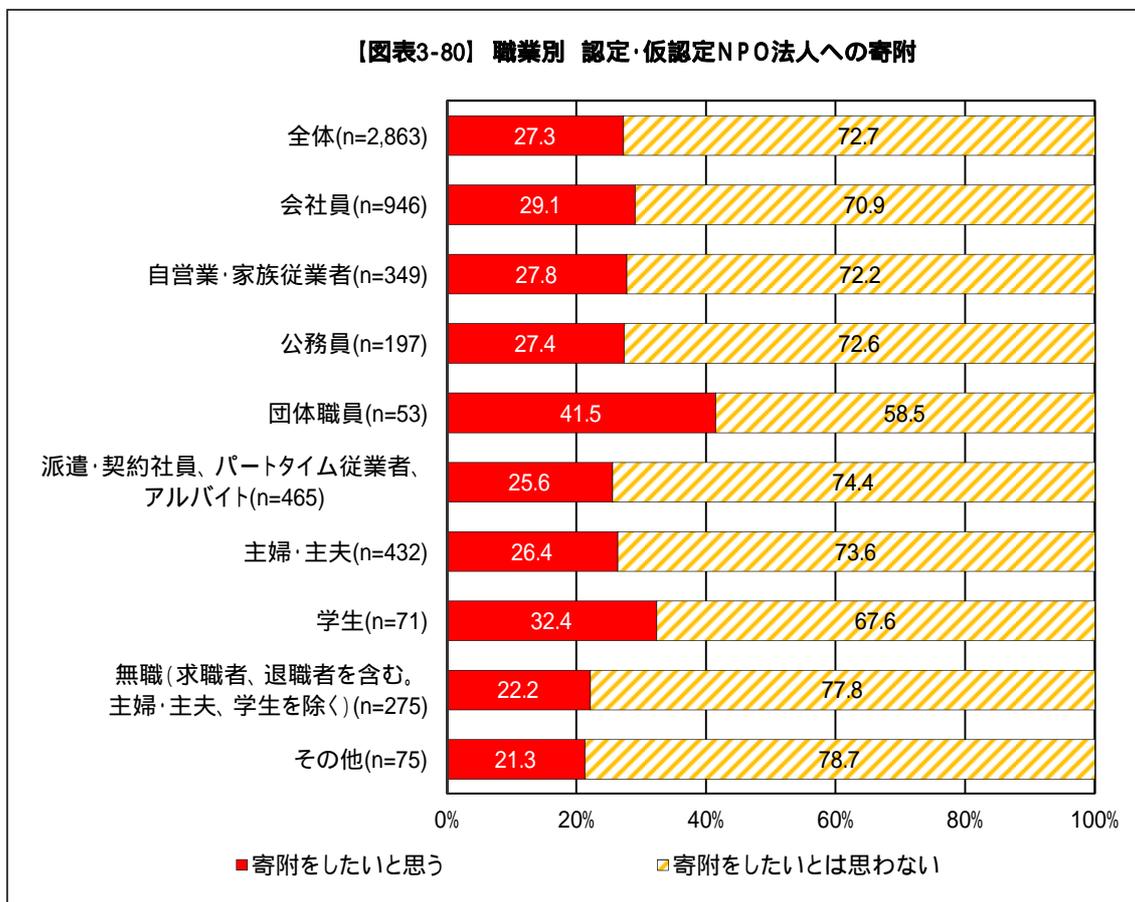
〔 地域別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

地域別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」は「東北」(30.7%)が最も高く、「南関東」(29.7%)、「九州」(28.5%)と続く。【図表3-79】



〔 職業別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

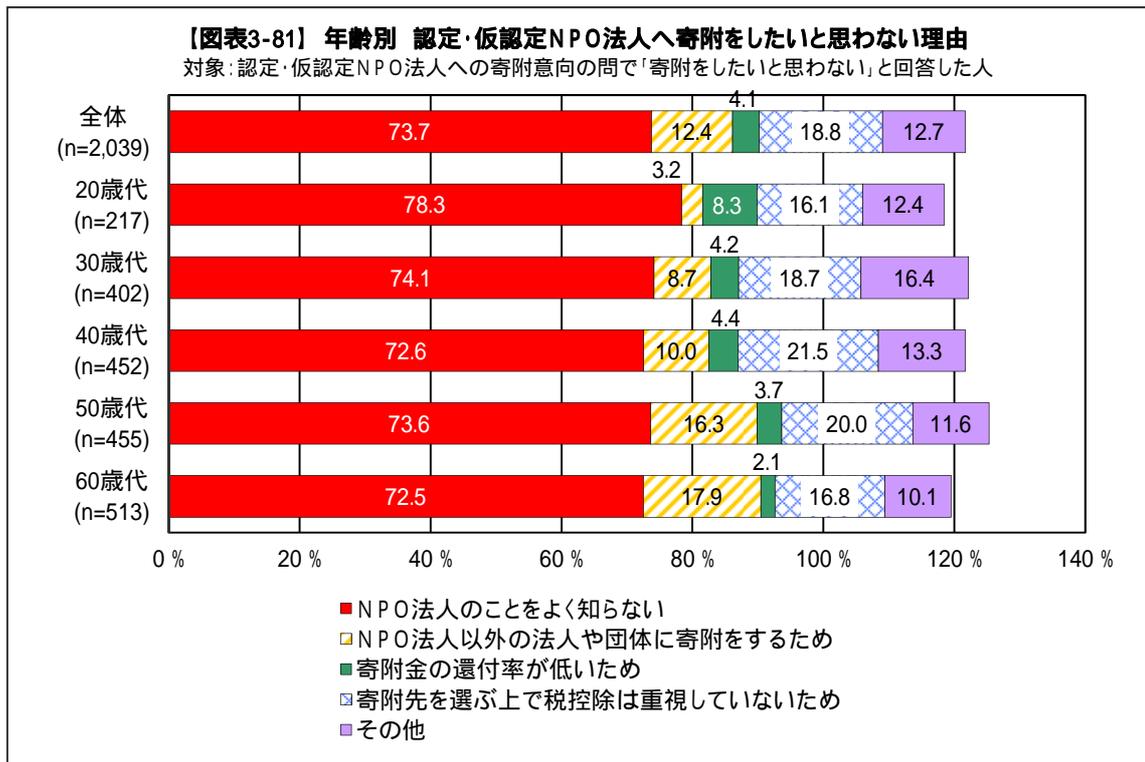
職業別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思います」は「団体職員」(41.5%)が最も高く、「学生」(32.4%)と続く。【図表3-80】



認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由

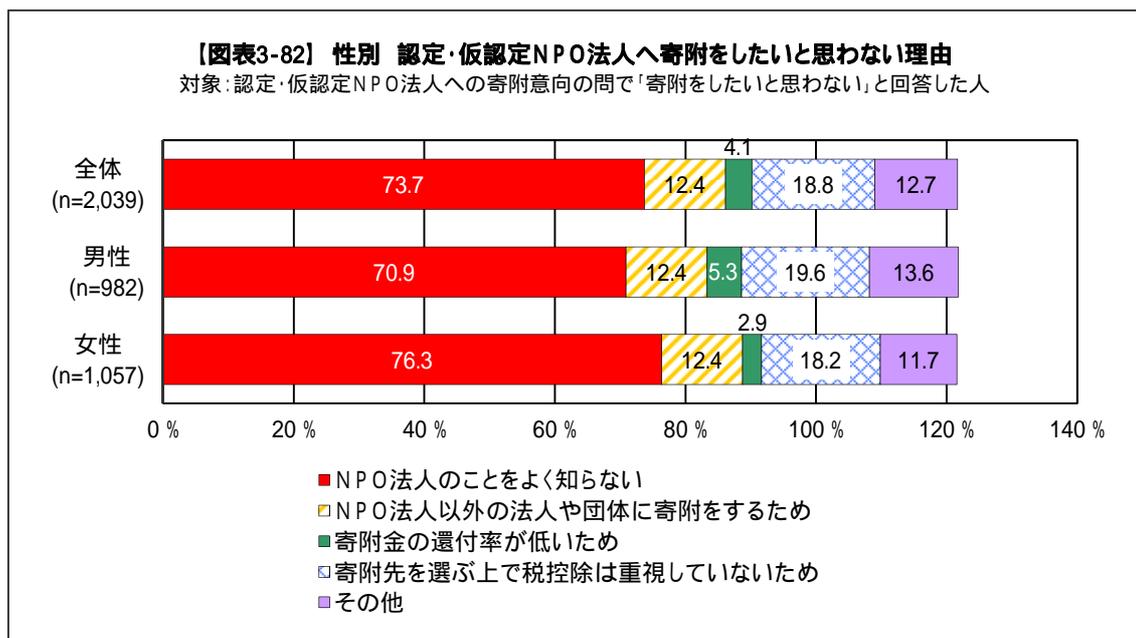
〔 年齢別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 〕

年齢別に『認定・仮認定NPO法人に対して寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「20歳代」（78.3%）が最も高く、年代が上がるのに伴い割合が低くなる。一方、「NPO法人以外の法人や団体に寄附をするため」が「60歳代」（17.9%）が最も高く、年齢が下がるのに伴い割合が低くなることから、「NPO法人」は特に若い世代で周知がされていることがうかがえる。【図表3-81】



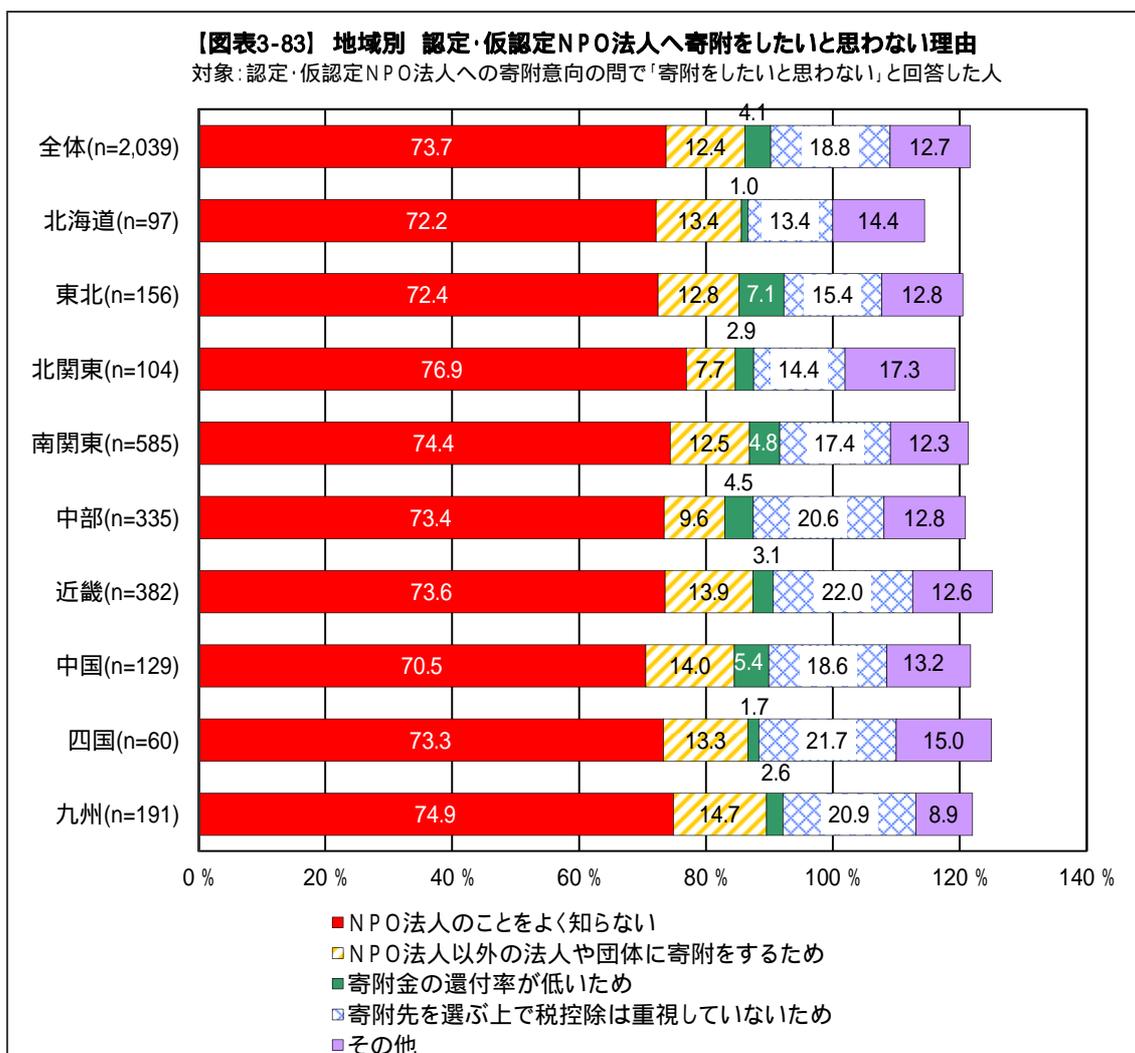
〔 性別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 〕

性別に『認定・仮認定NPO法人に対して寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「女性」(76.3%)が高い。また「寄附金の還付率が低いため」、「寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため」は、ともに「男性」が高い。【図表 3-82】



〔 地域別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 〕

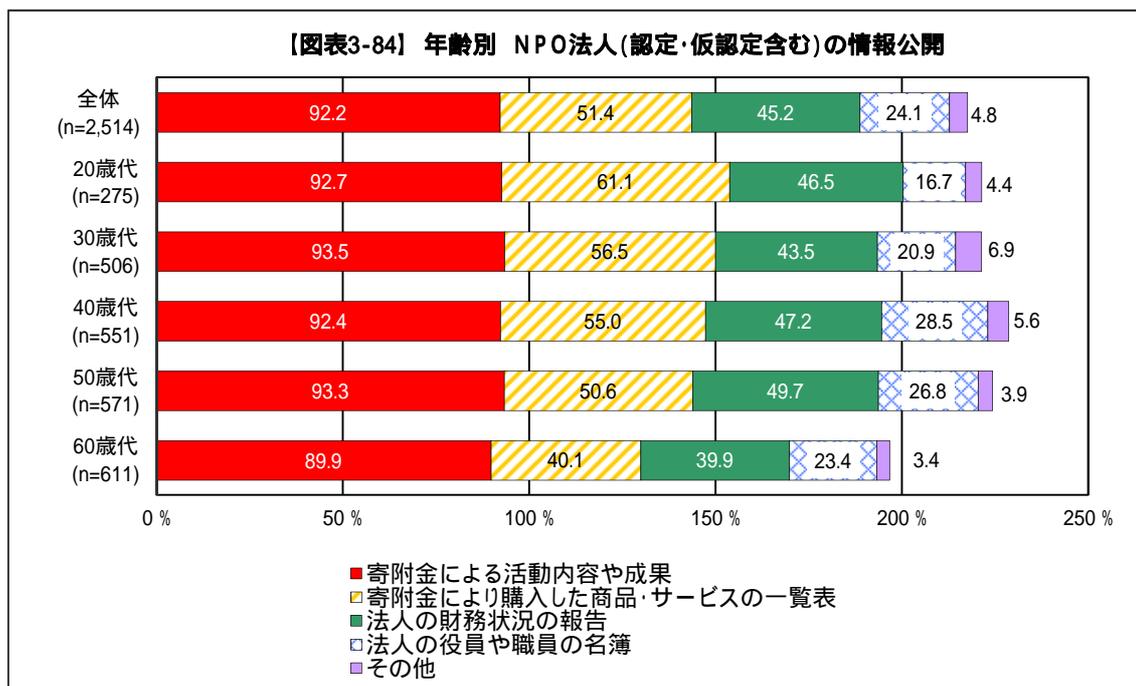
地域別に『認定・仮認定NPO法人に対して寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「北関東」（76.9%）が最も高いが、地域別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-83】



NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開

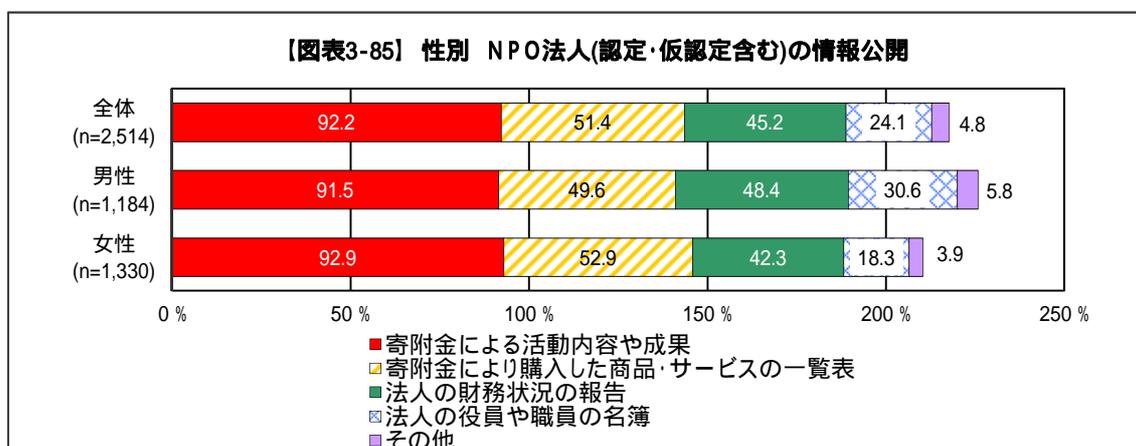
〔 年齢別 〕 × 〔 NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開 〕

年齢別に『NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開』をみると、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」については、「20歳代」（61.1%）が最も高く、年代が上がるのに伴い、割合が低くなる傾向にある。【図表3-84】



〔 性別 〕 × 〔 NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開 〕

性別に『NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開』をみると、「寄附金による活動内容や成果」、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「女性」が高く、「法人の財務状況の報告」、「法人の役員や職員の名簿」は「男性」が高い。【図表3-85】



参 考 资 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成 25 年度
市民の社会貢献に関する実態調査
調査票

お答えいただく項目（内容）は、以下のとおりです。お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、属性を除き最大で20問になります。

市民の社会貢献に関する実態調査 設問項目一覧		
	項目	対象
属性		
	・性別	全員の方
	・年齢	〃
	・結婚	〃
	・住所（都道府県）	〃
	・職種	〃
	・会員	〃
	・会費	「会員である」とお答えの方
	・世帯全体の年間収入	全員の方
ボランティア活動について（最大7問）		
1	ボランティア活動に対する関心の有無	全員の方
2	ボランティア活動経験の有無	〃
3	ボランティア活動に参加した分野	問2で「1～2」とお答えの方
4	参加理由	〃
5	参加の妨げとなる要因	全員の方
6	今後の参加意向・参加したい分野	〃
7	国・地方自治体等への要望	〃
寄附について（最大7問）		
8	寄附経験の有無	全員の方
9	年間寄附額・寄附回数	問8で「1～3」とお答えの方
10	寄附方法	〃
11	寄附をした相手	〃
12	寄附をした分野	〃
13	寄附理由	〃
14	寄附の妨げとなる要因	全員の方
NPO全般について（最大6問）		
15	NPO法人に対する関心	全員の方
16	改正NPO法に対する関心	〃
17	認定・仮認定NPO法人に対する認識	〃
18	認定・仮認定NPO法人への寄附	〃
19	認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由	問18で「2」とお答えの方
20	NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開	全員の方

属性

〔性別〕【全員の方にお聞きします】

あなたの性を記入してください。

1. 男 2. 女

〔年齢〕【全員の方にお聞きします】

あなたの年齢を記入してください。

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代

〔結婚〕【全員の方にお聞きします】

あなたの独身・既婚を記入してください。

1. 独身 2. 既婚

〔住所（都道府県）〕【全員の方にお聞きします】

あなたが住んでいる都道府県を記入してください。

(都・道・府・県)

〔職種〕【全員の方にお聞きします】

あなたの職業は次のうちどれにあたりますか。（✓は1つ）

1. 会社員
2. 自営業・家族従業者
3. 公務員
4. 団体職員
5. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
6. 主婦・主夫
7. 学生
8. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
9. その他

〔会員〕【全員の方にお聞きします】

あなたはNPO法人の会員ですか。(NPO法人については、12ページをご覧ください。)

1. 会員である 2. 会員でない

選択肢「1」を選択した方

〔会費〕へ

選択肢「2」を選択した方

〔世帯全体の年間収入〕へ

〔会費〕【「1. 会員である」とお答えになった方にお聞きします。】

あなたが会員であるNPO法人の年会費はおよそいくらですか。(✓は1つ)

1. なし
2. 5千円未満
3. 5千円以上～1万円未満
4. 1万円以上～3万円未満
5. 3万円以上～6万円未満
6. 6万円以上～12万円未満
7. 12万円以上

〔世帯全体の年間収入〕【全員の方にお聞きします】

あなたの世帯全体の年間収入(税込み額)は、およそどのくらいですか。(✓は1つ)

1. 300万円未満
2. 300万円以上～500万円未満
3. 500万円以上～600万円未満
4. 600万円以上～800万円未満
5. 800万円以上～1,000万円未満
6. 1,000万円以上

ボランティア活動について

〔ボランティア活動に対する関心の有無〕

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、ボランティア活動に関心がありますか。(✓は1つ)

1. 関心がある(東日本大震災発生前から関心があった)
2. 関心がある(東日本大震災発後、関心を持つようになった)
3. あまり関心がない
4. まったく関心がない
5. その他(具体的に)

〔ボランティア活動経験の有無〕

問2 【全員の方にお聞きします】

あなたは、ボランティア活動をしたことがありますか。(✓は1つ)

1. したことがある(東日本大震災発生前からしていた)
2. したことがある(東日本大震災発後、するようになった)
3. したことがない

選択肢「1～2」を選択した方

問3へ

選択肢「3」を選択した方

問5へ

〔ボランティア活動に参加した分野〕

問3 【問2で「1～2. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたは平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）にどのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（複数回答可）

（ 東日本大震災関連とそれ以外で分けてお答えください。 ）

	東日本大震災関連	東日本大震災関連を除く
1. 保健・医療・福祉		
2. 教育・研究		
3. まちづくり・まちおこし		
4. 芸術・文化・スポーツ		
5. 自然・環境保全		
6. 災害救助支援		
7. 地域安全		
8. 人権・平和		
9. 国際協力・交流		
10. 子ども・青少年育成		
11. 雇用促進・雇用支援		
12. 平成24年度は、ボランティア活動に参加していない		
13. その他 （具体的に ）		

『東日本大震災関連』とは、東日本大震災の被災者・被災地支援などのためのボランティア活動を指し、『東日本大震災関連を除く』とはそれ以外のボランティア活動を指します。

〔参加理由〕

問4 【問2で「1～2. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたにとって、ボランティア活動に参加する理由は何ですか。（複数回答可）

1. 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため
2. 職業人や住民としての責務を果たすため
3. 困っている人を支援したいという気持ち
4. 知人や同僚等からの勧め
5. 自分や家族が関係している活動への支援
6. 社会的に評価されるため
7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
8. その他（具体的に：

〔参加の妨げとなる要因〕

問5 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動に参加することに妨げとなることはありますか。(複数回答可)

1. ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
2. 活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
3. 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
4. 活動に参加する時間がない
5. 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
6. ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
7. 活動を行う際の保険が不十分
8. 特に妨げとなることはない
9. その他(具体的に:)

〔参加したい分野〕

問6 【全員の方にお聞きします】

あなたが今後参加したいボランティア活動の分野を選んでください。(複数回答可)

既に参加したことがあり、引き続き参加したい分野も含めてお答えください。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 保健・医療・福祉 | 8. 人権・平和 |
| 2. 教育・研究 | 9. 国際協力・交流 |
| 3. まちづくり・まちおこし | 10. 子ども・青少年育成 |
| 4. 芸術・文化・スポーツ | 11. 雇用促進・雇用支援 |
| 5. 自然・環境保全 | 12. ボランティア活動に参加したいと思わない |
| 6. 災害救助支援 | 13. その他(具体的に:) |
| 7. 地域安全 | |

〔国・自治体等への要望〕

問7 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動について、国や自治体等にどのような事を望みますか。(複数回答可)

1. ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
2. ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
3. ボランティア活動の学習機会を充実すべき
4. ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
5. ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
6. ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき
7. 特になし
8. その他(具体的に:)

『寄附金』に関する説明

ここでは、以下の2つの要件を満たすものを「寄附金」といいます。

支出する側に任意性があること

金銭寄附金（時には物品も含む。）を出す人自身が、その金銭寄附金（時には物品）を出すか出さないかを自由に決定でき、かつその金額も自由に決めることができること。

直接の反対給付がないこと

金銭寄附金（時には物品も含む。）を出した人が、その支出した金銭寄附金（時には物品も含む。）の代わりに、一般に流通するような商業的価値を持つ商品やサービスなどを受け取らないこと。

〔寄附経験の有無〕

問8 【全員の方にお聞きします】

あなたは、寄附（募金、現物寄附等）をしたことがありますか。（複数回答可）

1. 金銭による寄附をしたことがある
2. 現物等による寄附をしたことがある
3. その他（具体的に： _____ ）による寄附をしたことがある
4. 寄附をしたことがない

選択肢「1～3」を選択した方

問9へ

選択肢「4」を選択した方

問14へ

〔年間寄附額・寄附回数〕

問9 【問8で「1～3. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）に

寄附をした金額（金銭による寄附のみ）と、寄附をした回数（現物寄附を含む）をご記入ください。

東日本大震災関連とそれ以外で分けてお答えください。

寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額に分けてお答えください。

平成24年度は寄附をしていない場合は、「0」とご記入ください。

		（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
東日本大震災関連	あなた	円	回
	世帯全体	円	
東日本大震災を除く	あなた	円	回
	世帯全体	円	

『東日本大震災関連』とは、東日本大震災の被災者・被災地支援のための義援金（被災者に直接届けられる見舞金）や支援金（NPO法人等の支援活動に対する寄附）などを指し、『東日本大震災関連除く』はそれ以外の寄附金を指します。

〔寄附方法〕

問 10 【問 8 で「1～3. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、寄附を行った方法は何ですか。(複数回答可)

1. 街頭募金
2. 設置されている募金箱(「1. 街頭募金」を除く)
3. 銀行等での振込み・口座引落とし
4. 直接手渡し
5. クレジットカード等の利用(ポイントの利用含む)
6. 現物寄附(品物の郵送等)
7. 寄附付商品の購入
8. マatchingギフト()
9. その他(具体的に:)

「マatchingギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やした上で同じ寄附対象に寄附をするという取り組み。

〔寄附をした相手〕

問 11 【問 8 で「1～3. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、平成 24 年度(平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月)に寄附をした団体・NPO 法人等はどこですか。(複数回答可)

1. 町内会・自治会
2. NPO 法人
3. 政治団体、宗教法人
4. 赤い羽根共同募金・日本赤十字社
5. 上記以外の非営利法人
6. 都道府県・市町村
7. どこに寄附したかわからない
8. 平成 24 年度は寄附をしていない
9. その他(具体的に:)

〔寄附をした分野〕

問 12 【問 8 で「1～3 . 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】
あなたが、平成 24 年度（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）に寄附をした分野はどちらですか。（複数回答可）

東日本大震災関連とそれ以外で分けてお答えください。

	東日本大震災関連	東日本大震災関連を除く
1 . 保健・医療・福祉		
2 . 教育・研究		
3 . まちづくり・まちおこし		
4 . 芸術・文化・スポーツ		
5 . 自然・環境保全		
6 . 災害救助支援		
7 . 地域安全		
8 . 人権・平和		
9 . 国際協力・交流		
10 . 子ども・青少年育成		
11 . 雇用促進・雇用支援		
12 . 平成 24 年度は寄附をしていない		
13 . その他 (具体的に)		

『東日本大震災関連』とは、東日本大震災の被災者・被災地支援のための義援金（被災者に直接届けられる見舞金）や支援金（NPO 法人等の支援活動に対する寄附）などを指し、
『東日本大震災関連除く』はそれ以外の寄附金を指します。

〔寄附理由〕

問 13 【問 8 で「 1 ～ 3 . 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、寄附をした理由はどのようなものですか。(複数回答可)

- 1 . 社会の役に立ちたいと思ったから
- 2 . 町内会・自治会の活動の一環として
- 3 . 職場の取組の一環として
- 4 . 知人や同僚などからの勧め
- 5 . 自分や家族が関係している活動への支援
- 6 . 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 7 . 自分が支援したい団体・NPO等だったから
- 8 . その他(具体的に：)

〔寄附の妨げとなる要因〕

問 14 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。(複数回答可)

- 1 . 寄附を行う先(団体等)の、十分な情報がない
- 2 . 寄附の手続きがわかりにくい
- 3 . 寄附をしても、役に立っていると思えない
- 4 . 寄附先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 5 . 特に妨げとなることはない
- 6 . その他(具体的に：)

回答後、問 15 へ

NPO全般について

『特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）』等に関する説明

1. 「NPO法人」について

平成10年12月から特定非営利活動促進法（以下「NPO法」という。）が施行され、営利を目的としないボランティア団体などがこの法律に基づいて法人格（いわゆる「NPO法人」）を取得できるようになりました。

2. 「改正特定非営利活動促進法（以下「改正NPO法」という。）」の施行について

平成24年4月1日施行の「改正NPO法」の主な改正点は以下のとおりです。

NPO法人に関する事務を地方自治体で一元的に実施

・所轄庁の変更

2以上の都道府県に事務所を設置するNPO法人の所轄庁事務は、その主たる事務所の所在する都道府県（従来の内閣府から変更）が、その事務所が1の指定都市区域内にのみ所在するNPO法人にあってはその指定都市が行うようになりました。

・認定事務も地方自治体で実施

NPO法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものは、所轄庁（都道府県知事又は指定都市の長）の認定を受けることができるようになりました。

制度の使いやすさと信頼性の向上のための見直し

・申請手続きの簡素化・柔軟化

所轄庁への届出のみで定款の変更を行うことができる事項（役員の定数等）が追加されました。また、社員総会の決議について、書面等による社員全員の同意の意思表示に替えることができるようになりました。

・会計の明確化

NPO法人が作成すべき計算書類のうち、「収支計算書」が「活動計算書」（活動に係る事業の実績を表示するもの）に変更されました。

認定制度の見直し

・認定基準の緩和

認定を受けるための基準が緩和されました。また、設立初期のNPO法人には財政基盤が弱い法人が多いことから、1回に限りスタートアップ支援としてPST基準を免除した仮認定（3年間有効）制度が導入されました。

〔NPO法人に対する関心〕

問 15 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行うNPO法人に対し、関心はありますか。(✓は1つ)

1. NPO法人に関心がある
2. NPO法人に関心がない
3. どちらでもない

〔改正NPO法に対する関心〕

問 16 【全員の方にお聞きします】

特定非営利活動促進法は平成10年12月から施行され、申請手続きの簡素化・柔軟化および会計の明確化等、制度の使いやすさと信頼性の向上等の改正が平成24年4月に行われましたがご存知ですか。(✓は1つ)

1. 改正及び改正内容を知っていた
2. 改正があったことは知っていたが内容は知らなかった
3. 改正があったことを知らなかった
4. NPO法に興味がない
5. その他(具体的に：)

〔認定・仮認定NPO法人に対する認識〕

問 17 【全員の方にお聞きします】

NPO法人において、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・仮認定NPO法人となり、認定・仮認定NPO法人に寄附を行った者は、税制の優遇措置を受けることをご存知ですか。

1. 知っていた
2. 知らなかった

『認定・仮認定NPO法人』等に関する説明

(1) 「認定・仮認定NPO法人」について

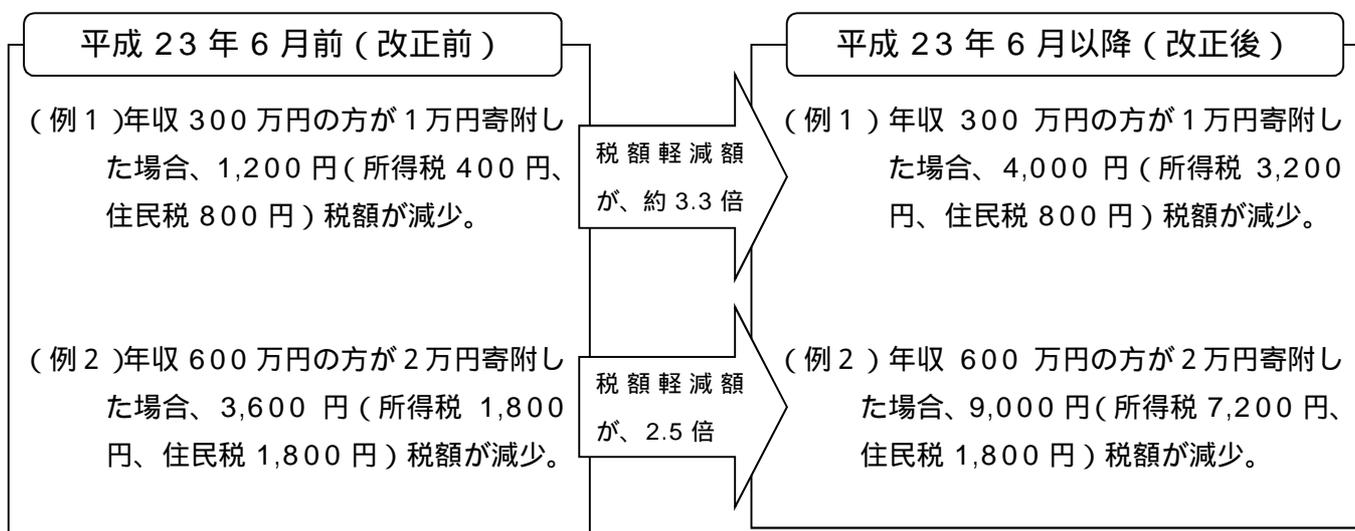
認定・仮認定NPO法人とは、一定の基準を満たすものとして所轄庁の「認定・仮認定」を受けたNPO法人のことです。「認定・仮認定NPO法人」と「認定・仮認定NPO法人に寄附した者」は、各々税制の優遇措置を受けることができます。

詳しくは、内閣府のホームページ

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/nintei.html> をご覧ください。

(2) 「認定・仮認定NPO法人への寄附に伴う税制優遇措置の拡大」について

『新寄附税制』の施行(平成23年6月30日)に伴い、寄附金控除の還付率がアップしています!!



〔認定・仮認定NPO法人への寄附〕

問 18 【全員の方にお聞きします】

あなたは、認定・仮認定NPO法人に寄附をしたいと思いますか。

- 1．寄附をしたいと思う
- 2．寄附をしたいとは思わない

選択肢「1」を選択した方 問 20 へ

選択肢「2」を選択した方 問 19 へ

〔認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

問 19 【問 18 で「2．寄附をしたいと思わない」とお答えになった方にお聞きします】

寄附をしたいと思わない理由は何ですか。(複数回答可)

- 1．NPO法人のことをよく知らない
- 2．NPO法人以外の法人や団体に寄附をするため
- 3．寄附金の還付率が低いため
- 4．寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため
- 5．その他(具体的に：)

〔NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開〕

問 20 【全員の方にお聞きします】

NPO法人(認定・仮認定含む)へ寄附を行う場合、必要と考える情報は何ですか。(複数回答可)

- 1．寄附金による活動内容や成果
- 2．寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- 3．法人の財務状況の報告
- 4．法人の役員や職員の名簿
- 5．その他(具体的に：)

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

図表一覧

図表 3-1	性	2
図表 3-2	年齢	2
図表 3-3	結婚	3
図表 3-4	地域	3
図表 3-5	職業	4
図表 3-6	会員	5
図表 3-7	NPO法人の年会費	5
図表 3-8	世帯全体の年間収入	6
図表 3-9	ボランティア活動に対する関心の有無	7
図表 3-10	ボランティア活動経験の有無	8
図表 3-11	ボランティア活動に対する関心の有無別 ボランティア活動経験の有無	9
図表 3-12	ボランティア活動に参加した分野	10
図表 3-13	参加理由	11
図表 3-14	参加の妨げとなる要因	12
図表 3-15	参加したい分野と参加した分野（震災関連を除く）	13
図表 3-16	国・地方自治体等への要望	14
図表 3-17	寄附経験の有無	15
図表 3-18	ボランティア活動経験の有無別 寄附経験の有無	16
図表 3-19	寄附金額の推移	17
図表 3-20	年間寄附金額	18
図表 3-21	年間寄附回数	19
図表 3-22	寄附方法	20
図表 3-23	寄附をした相手	21
図表 3-24	寄附をした分野	22
図表 3-25	寄附理由	23
図表 3-26	寄附の妨げとなる要因	24
図表 3-27	NPO法人に対する関心	25
図表 3-28	改正NPO法に対する関心	25
図表 3-29	認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	26
図表 3-30	認定・仮認定NPO法人への寄附	26
図表 3-31	NPO法人に対する関心別 認定・仮認定NPO法人への寄附	27
図表 3-32	認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由	28
図表 3-33	NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開	29

属性別分析

図表 3-34	年齢別	ボランティア活動に対する関心の有無	30
図表 3-35	性別	ボランティア活動に対する関心の有無	30
図表 3-36	職業別	ボランティア活動に対する関心の有無	31
図表 3-37	年収別	ボランティア活動に対する関心の有無	32
図表 3-38	年齢別	ボランティア活動経験の有無	33
図表 3-39	性別	ボランティア活動経験の有無	33
図表 3-40	職業別	ボランティア活動経験の有無	34
図表 3-41	年収別	ボランティア活動経験の有無	35
図表 3-42	結婚別	ボランティア活動に参加した分野（震災関連）	36
図表 3-43	結婚別	ボランティア活動に参加した分野（震災関連を除く）	37
図表 3-44	結婚別	参加理由	38
図表 3-45	年齢別	参加の妨げとなる要因	39
図表 3-46	性別	参加の妨げとなる要因	40
図表 3-47	職業別	参加の妨げとなる要因	41
図表 3-48	結婚別	参加したい分野	42
図表 3-49	年齢別	国・地方自治体等への要望	43
図表 3-50	性別	国・地方自治体等への要望	44
図表 3-51	職業別	国・地方自治体等への要望	45
図表 3-52	年収別	国・地方自治体等への要望	46
図表 3-53	年齢別	寄附経験の有無	47
図表 3-54	性別	寄附経験の有無	47
図表 3-55	職業別	寄附経験の有無	48
図表 3-56	年収別	寄附経験の有無	48
図表 3-57	属性別	年間寄附金額（震災関連）	49
図表 3-58	属性別	年間寄附金額（震災関連を除く）	50
図表 3-59	属性別	年間寄附回数	51
図表 3-60	年齢別	寄附方法	52
図表 3-61	地域別	寄附方法	53
図表 3-62	年齢別	寄附をした相手	54
図表 3-63	性別	寄附をした相手	55
図表 3-64	地域別	寄附をした相手	56
図表 3-65	職業別	寄附をした相手	57
図表 3-66	結婚別	寄附をした分野（震災関連）	58
図表 3-67	結婚別	寄附をした分野（震災関連を除く）	59
図表 3-68	結婚別	寄附理由	60

図表 3-69	地域別	寄附の妨げとなる要因	61
図表 3-70	年齢別	NPO法人に対する関心	62
図表 3-71	性別	NPO法人に対する関心	62
図表 3-72	地域別	NPO法人に対する関心	63
図表 3-73	年齢別	改正NPO法に対する関心	64
図表 3-74	職業別	改正NPO法に対する関心	65
図表 3-75	年齢別	認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	66
図表 3-76	職業別	認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	67
図表 3-77	年齢別	認定・仮認定NPO法人への寄附	68
図表 3-78	性別	認定・仮認定NPO法人への寄附	68
図表 3-79	地域別	認定・仮認定NPO法人への寄附	69
図表 3-80	職業別	認定・仮認定NPO法人への寄附	70
図表 3-81	年齢別	認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由	71
図表 3-82	性別	認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由	72
図表 3-83	地域別	認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由	73
図表 3-84	年齢別	NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開	74
図表 3-85	性別	NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開	74

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8970

東京都千代田区霞が関3-1-1

内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）付

参事官（市民活動促進担当）

TEL：(03) 3581-1284, 0862

『平成25年度 市民の社会貢献に関する実態調査報告書』の内容につきましては、インターネットを通じても提供しています。掲載しているホームページ・アドレスは下記のとおりです。

<https://www.npo-homepage.go.jp/>